

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2017
10

ISSN 1340-8917



生涯活躍で元気な地域へ

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／愛顔あふれる愛媛づくりに向けて

中村時広（愛媛県知事）

特集

生涯活躍で元気な地域へ

- | | | | |
|----|--------|------------------------------|-----------------------------|
| 2 | 基調論文 | 生涯活躍できる元気な地域づくりを目指して | 受田浩之（愛媛大学教授） |
| 6 | 福島県郡山市 | 男の料理で地域へ恩返し | 金田敏憲 |
| 8 | 山梨県都留市 | 大学連携型C C R Cが目指すまちづくり | 山口 涼 |
| 10 | 長野県松本市 | 「スポーツボイス大学院」で定年後男性の生きがいづくり | 塩原 航 |
| 12 | 滋賀県 | 高齢者を地域の担い手に育てる滋賀県レイカディア大学 | 川口智子 |
| 14 | 宮崎県宮崎市 | おもちゃを通してリサイクルや環境問題、地域の絆を考える | 高橋利信 |
| 16 | 副基調論文 | 地縁・社縁に代わる新しいコミュニティ、「生涯活躍のまち」 | 芳地隆之（一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会事務局） |

【特集編では基調論文、全8事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|-----------|------------------------|------|
| ●群馬県みなかみ町 | 伝統工芸体験など、高齢者が担う「たくみの里」 | 小此木猛 |
| ●福岡県北九州市 | シニア世代の新しい社会参加の在り方を提案 | 飯野 亮 |
| ●宮崎県宮崎市 | シニア世代のICT活用で地域づくり | 杉村 寛 |

レギュラーレポート

- | | | | | | |
|----|--|------|----|--|-------------|
| 20 | “がんばる地域”応援事業 岡山県笠岡市
CMで伝える地域自慢コンテスト | 高橋伸明 | 28 | 地域づくりの現場から 七戸ドラキュラ de
まちおこし実行委員会 青森県上北郡七戸町
「ドラキュラ」をキーワードに
町の地域資源を組み合わせる | 二宮礼子 |
| 22 | 地方創生実践塾 岩手県遠野市
防災によるまちづくり | 樋口邦史 | 30 | 首長の思い
「いのちを守り育てる地域自給圏」を目指して | 加藤憲一（小田原市長） |
| 24 | 地方創生実践塾 岐阜県高山市
地方都市のインバウンドへの挑戦 | 田中 明 | 32 | センター通信 | |
| 26 | 平成29年度第4回土日集中セミナー
未来を紡ぐ地域の教育力 | | | | |
| 27 | 広報室だより
データの「見える化」のお手伝いをします！ | | | | |

グラビア

31 手前みそですが…【宮城県気仙沼市】



盛り上がる川越まつりの夜の「曳っかわせ」

表紙
川越まつり

約370年前に始まった川越まつりは、江戸天下祭を今に伝える山車行事です。
関東三大祭りのひとつであり、平成17年には国指定重要無形民俗文化財、平成28年にはユネスコ無形文化遺産に登録されました（川越氷川祭の山車行事）。
精巧な人形を乗せた絢爛豪華な山車が、小江戸川越の象徴である蔵造りの町並みを中心に曳行され、何台もの山車がすれ違ふさまは、見るものを圧倒します。
最大の見どころは「曳っかわせ」。山車同士が出会うと互いに向き合い、囃子の演奏、まつり人たちは提灯を高くと振り上げ、歓声をあげる。特に夜の「曳っかわせ」は最高潮の盛り上がりを見せます。
平成29年は10月14日（土）、15日（日）に開催されます。

問い合わせ先 川越市観光課

（049・224・5940）

（写真提供 川越まつり会館）

えがお 愛顔あふれる愛媛づくりに向けて

愛媛県知事 ● 中村時広



愛媛県は、多島美を誇る瀬戸内海、西日本最高峰の石鎚山などの豊かな自然や、「紅まどんな」「愛媛Queen スブラッシュ」に代表される日本一の生産量を誇るかんきつ、高級魚スマの養殖ブランド「伊予の媛貴海」をはじめとした高品質な水産物といった良質な食材、さらには、古来、遍路文化によってつちかわれたお接待の心があいまって、訪れる人々にいやしと安らぎをもたらす魅力があふれています。

本県では、こうした地域資源を生かしつつ、県民一人ひとりが愛媛ならではの幸せの形を見つけていることができない「愛顔あふれる愛媛県」の実現を目指しており、とりわけ、「防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」を県政の3本柱に据え、各種施策を進めているところです。

まず、「防災・減災対策」では、県立学校や警察施設等の耐震化を進め、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成に取り組むほか、四国唯一の原発立地県として、国を上回る基準を設けた揺れ・電源対策に加え、万一に備えた避難体制の構築など、ハード・ソフト両面からあらゆる対策を講じております。

次に、「人口減少対策」については、県内人口が昭和60年の152・9万人を境に減少傾向にある中、地域活力の維持・向上に力を注いでいるところです。特に、移住・定住の促進を図るため、都内と県内にそれぞれ専任の移住コンシェルジュを配置し、情報発信の強化と相談体制の充実に努める一方で、出生率の向上に向けては、えひめ結婚支援センターにおいて、ビッグデータを活用したマッチングを行うとともに、子育て世代への支援として、子育て応援アプリ「きらきらナビ」の運用や県内に工場を有する紙おむつメーカー3社と協働した、紙おむつの購入支援に取り組むなど、実効性のある施策を推進しています。

少子高齢化や人口減少といった構造的な課題に直面している今、地方が持続的に発展していくには、「地域経済の活性化」が不可欠であります。このため、本県では、庁内に設置した「営業本部」を中心に、実需の創出に徹底的にこだわった営業活動を展開しており、県内のものづくり企業の優れた技術や製品をまとめた「スゴ技」伝統的特産品をはじめとした自慢の県産品を集めた「すごモノ」、食材王国愛媛のおいしい農林水産物や加工食品を登載した「すご味」の三つのデータベースを武器に、積極的な販路拡大に努めています。私自身も商社での勤務経験を生かし、自ら先頭に立って、国内外へのトップセールスを行っているところです。また、「サイクリストの聖地」といわれる瀬戸内しまなみ海道を舞台に国際サイクリング大会を開催するなど、サイクリングによる地域の活性化にも取り組み、誘客の促進を図っております。

御案内のとおり、今年は、本県を会場に「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」が開かれ、県内各地は大いに盛り上がっているところです。

天皇皇后両陛下をはじめ多くの皇室の皆様方をお迎えするとともに、たくさんの方の選手・監督、観覧者の方々の来県が見込まれる両大会を、本県の魅力を発信する絶好の機会ととらえ、県民総参加の心温まるおもてなしを通じて、新たな愛媛ファンの獲得につなげ、観光・物産の振興、交流人口の拡大など、あらゆる方面に効果を波及させていきたいと考えています。

また、両大会の成果を一過性のものとすることなく、大会終了後も、スポーツによる地域づくり・活性化を進展させ、本県が目指す「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、邁進して参る所存です。

今後とも、本県ならではの強みを生かしながら、愛媛の発展に全力で取り組んでいきますので、皆様方の御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

生涯活躍でできる元気な地域づくりを目指して

―地域おこし協力隊や日本版CCRCを活用して移住策を推進―



高知大学地域協働学部 教授 ● 受田 浩之

はじめに

ご存じのとおり、我が国では2005年に、出生数を死亡者数が上回る人口の自然減が認められた。さらに都道府県レベルでみると、その15年前の1990年に、高知県で人口の自然減が初めて確認されている。すなわち、昨今社会問題として取り上げられている人口減少の波は、すでに平成に入った頃に地方から顕在化し始めていたのである。

人口の自然減に加えて、都会への人口の流出、すなわち人口の社会減も地方の人口減少に拍車をかけてきた。本年1月に発表された総務省住民基本台帳人口移動報告によると、2016年における東京圏への転入超過数は11万7868人で、地方からの流出は顕著である。大都市圏への人口流出は、まるで桶に張った水が零れ落ちていく様子

を想像させる。水が地域住民、桶が地方の自治体である。桶を取り巻く板は、生活上で求められる様々な要素と考える。この板のうち、一つでも背の低い板があれば、容赦なく水は外に流出する。桶の下には、たくさんの桶から流れてきたすべての水を受け止める大きな器が存在する。それが大都市圏というプールである。流出を食い止めるために、桶である地方自治体は、水が漏れ出ている板を高く補強しなければならない。しかしながら、漏れと共に、水の蒸散も甚だしい状況では、同時に、桶の中に新たな水を呼び込む努力も求められる。水を呼び込む戦略、つまり移住者を惹きつける方策である。

本稿では地方の人口減少を食い止め、持続可能な地域を創出するための取り組みとして注目されている「地域おこし協力隊」事業や「生涯活躍のまち」構想を中心に、移住政策の要諦について述べていく。

地方への新しい人の流れは起こるか？

前述したように、地方から東京圏への人口の流出は顕著であるが、一方でその数は2015年に比べて1489人減少している。5年ぶりのことである。転入超過は7都府県で、他の40道府県が転出超過ではあるが、2016年はそれらの多くで転出超過数が減少した。これは2015年度に各自治体で作成された「人口ビジョン」と、その実現のための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が奏功したと考えられる。

若者の意識にも変化が認められている。本年1月に、全国の都市部に住む20歳から64歳の男女3100人を対象にインターネット調査を実施した結果が総務省から発表された。

それによると、農村や漁村への移住に関心を持つ20から30代の男女は42%であり、全世代平均を

12%も上回った。「条件が合えばすぐにでも」との回答も20代から30代は平均よりも3%から5%ほど高く、田舎暮らしを再評価する動きが若者世代で広がっている。

一方、2014年8月に発表された内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京在住者のうち地方へ移住予定または移住を検討したいと考えている人が、50代では男性50・8%、女性34・2%、60代では男性36・7%、女性28・3%にのぼっていた。こうした中高年齢者においては、高齢期を「第二の人生」と位置付け、それぞれの人生のライフステージに応じた新たな暮らし方や住み方を求めて都会から地方へ移住し、これまでと同様、あるいはこれまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が聞かれている。したがって、若者のみならず、50代以上の「アクティブシニア」と呼ばれる世代も含めて、幅広い年齢層で地方への回帰意識が高まっていると言える。

これらの調査結果から、行政や地域住民が長期的に、かつ強い意志と実行力をもって総合戦略を推進していけば、国民の高い回帰意識がエネルギーとなり、「地方への新しい流れ」を生み出せる可能性は高いと判断する。ただし、選ばれる地域として勝ち残っていくには、この流れが地方同士の熾烈な競争のうねりの中にあることをしっかりと認識して、「移住者」と「移住者を受け入れる地域」、ならびに「そこで暮らす地域住民」の三者すべてが満足し得る、特徴的な戦略をデザインしなければならぬ。その際に移住者と地域住民に対しては、マズローの欲求5段階説として知ら

れる、「生理欲求」「安全欲求」「親和欲求」「承認欲求」「自己実現欲求」がそれぞれ充足されているかどうかについて精査することで、戦略の有効性を確認できる。次項では戦略策定の肝となる「サービス・マーケティング」の考え方について述べる。

地方移住に向けた サービス・マーケティングについて

地方への移住を希望している人が増えていることを前述した。それらの人々が市場を形成していると捉えて、その市場を細分化し、どの属性の移住希望者をターゲットにして、どのように差別化された価値を提供するかが戦略策定の第一段階である。通常の「モノ」を対象としたマーケティングではSTP戦略と呼ばれている。しかし、移住に関するマーケティングではここから重要である。「モノ」は売れるまでであるが、移住は移住者の人生を掛けた決断であり、受け入れる側の地方は、様々な中身をトータルに組み合わせた究極の「サービス」を提供していく立場にある。従って移住に関しては、フィリップ・コトラーが言う「サービス・マーケティング」のコンセプトに基づいて戦略を策定しなければならない。¹この場合、移住者に提案するSTP戦略に基づいたメニューは、外部の顧客である移住者に対する「エクスタナール・マーケティング」活動として位置付けられる。一方、サービスを顧客に提供する現場においては、そのサービスを提供する内部スタッフ（ここでは地域住民）によるサービスの質が顧客の満足度に大きな影響を与える。すなわち顧客と接触

するスタッフの満足度を上げるために、内部に向けたマーケティング活動が求められる。これを「インターナル・マーケティング」というが、移住については、移住者を受け入れる「そこで暮らす地域住民」の満足度をアップするためのマーケティングを意味する。当然、ここを疎かにすると、内部の地域住民を通じた移住者へのマーケティングが深化せず、サービスの質が低下する。この段階を「インタラクティブ・マーケティング」と呼び、これらの三つの段階がすべて満足されて初めて、質の高いサービス・マーケティングが成立することを常に念頭に置いておく必要がある。

言い換えると、移住政策は移住者だけに手厚いサービスを施しても、地域で生活する地域住民の満足度が低いところでは、片手落ちになるということである。サービス・マーケティングのコンセプトは、移住者への訴求が地元満足度の向上と軌を一にしなければ成功しないという要諦を我々に教示している。

筆者プロフィール

受田 浩之氏
(うけだ・ひろゆき)

1960年北九州市生まれ。九州大学農学部卒業、同大学大学院農学研究科修士課程食糧化学工学専攻修了。農学博士。現在、高知大学副学長（地域連携担当）、地域連携推進センター長、地域協働学部教授。内閣府「地方創生カレッジ推進会議」委員、「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議委員等を務める。

サービス・マーケティングで捉えた 移住政策

移住政策におけるインターナル・マーケティングの重要性を強調したが、「そもそも人口が減り、高齢化した地域でどうやって地元住民の満足度を上げていけば良いのか?」「欠けているものばかりで地元住民の満足どころではない!」などという声が聞こえてきそう。当然である。それでは、人口が減り、高齢化した地域で、不足してきた役割や人材、さらには地元満足度を上げる担い手として鶴首される人材のイメージを具体的に挙げることはできないだろうか。この求められる人材の可視化は、地域住民の満足度を上げるために、外から呼び込むべき市場のターゲットということになる。エクスターナル・マーケティングをインターナル・マーケティングと両立させながら、一体化して推し進めることは可能であるのだ。この観点から、移住施策として展開されている「地域おこし協力隊」事業と、日本版CCRC「生涯活躍のまち」構想について考えてみたい。

(1) 地域おこし協力隊事業

地域おこし協力隊事業は、隊員として生活の拠点を都市部から過疎地などに移し、国から自治体経由で報償費や活動費の支給を受けながら、地方の活性化に取り組む事業である。2016年に活動した隊員は合計で4158人と初めて4000人を突破した。⁽²⁾任期終了後も赴任地に定住する隊員は全体の約6割にのぼっており、都市から地方への人材の還流に大きな役割を果たしている。

隊員の年齢構成を見ると、最も多いのは30代で、2016年度特別交付税ベースで全体の38・2%、次いで20代の35・5%で、両者を合計すると73・7%と全体の約4分の3を占めている。一方で、40代、50代も合計で24・5%と、決して40歳以下の若い世代に限定されていないことも特徴的である。

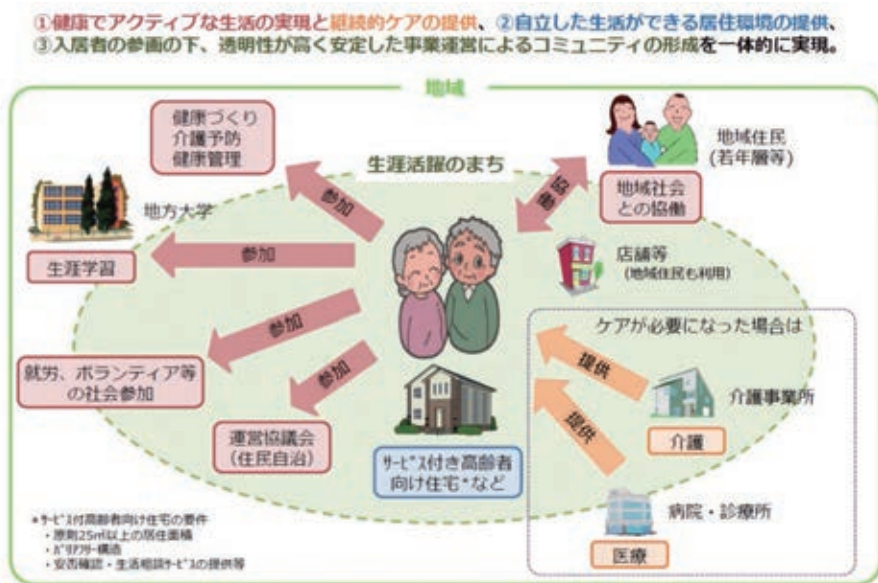
現在募集されている隊員の業務概要をHPから参照してみると、「特産品を活用した6次産業化企画業務」「地域資源を活用したツアー企画の造成・実施」「ゲストハウス運営推進」「就農、農業法人の立ち上げ」「市への移住・定住を促進するための企画や移住サポート」「野生獣の捕獲と利用」など個性的で具体的である。制度の立ち上げ段階では、「地域の課題に応じた活動」といった業務概要で、単なる「お手伝い」や「雑用係」とどまる事例も散見された。上述のエクスターナル・マーケティングの視点さえ充足させていないことから、隊員のやりがいも見出すことが困難で、地域へ定着しないケースもあった。現状ではそのようなミスマッチは大幅に改善されていることから、次に注力すべきは、地域住民の満足度向上にこの地域おこし協力隊がいかに貢献しているのかを客観的、かつ不断に地域に伝え、その価値を共有する努力である。このプロセスがインターナル・マーケティング活動で、この価値共有のプロセスが深化・充実すれば、地域住民と隊員との交流が活発になり、インタラクティブ・マーケティングが強化される。結果的に、地域における隊員の「親和欲求」「承認欲求」「自己実現欲求」も充足され、赴任地への愛着が増し、任期後の定住割合がさらに増加していくことになる。

(2) 日本版CCRC「生涯活躍のまち」構想

政府が提唱した日本版CCRCとは、米国のContinuing Care Retirement Communityを参考に、2015年に「生涯活躍のまち」としてまとめられた構想である。⁽³⁾具体的には「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じて地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものである(図1)。本構想の意義としては、①高齢者(アクティブシニア)の希望の実現②地方への人の流れの推進③東京圏の高齢化問題への対応の三つが挙げられている。上述のように、東京在住の50代の半分以上が地方へ移住する予定、または移住を検討していることから、生きがいづくりとセットで移住希望を実現する内容である。もちろん、いざという時の不安を解消するために、医療・介護もパッケージ化されている。「生理欲求」と「安全欲求」の充足である。なお「生涯活躍のまち」構想におけるアクティブシニアとは50代以上を基本とする。

1960年代のアリゾナ州サンシティで始まった高齢者コミュニティは高齢者が集まり住み、娯楽を中心に「余生」を楽しむ生活を送る環境として開発された。ただし、ここでは世代間の断絶や知的刺激の不足により、要介護や認知症の発症率が増加したことが知られている。つまり、過去の教訓から、移住者に対するエクスターナル・マーケティングの視点のみではCCRCに持続可能性がないことを学んだのである。生涯活躍のまち構

図1 「生涯活躍のまち」構想における高齢者の生活のイメージ



内閣官房「生涯活躍のまち」構想（最終報告）より引用

いかに有効な事業であるのかを地域にしっかりと伝えることが肝要である。さらに、その価値を共有した多くの地域住民が積極的にその運営に「当事者」として参画する展開が認められれば、本構想の地域における意義と自立性は一層高まっていくことになる。結果的に、移住し、定着したアクティブシニアにとってもコミュニティから受ける「親和欲求」「承認欲求」が高まり、自らの生きがい「自己実現欲求」として充足されることになる。

さて2016年末までに、地域再生計画に「生涯活躍のまち形成事業」として12件が認定されている。その中で、著者も関わった徳島県三好市の地域再生計画の概要を以下に紹介する。「移住促進（移住者の受け入れ）」を通じ、①40歳以上（50代のシニア層を中心）の「移住希望者」にとつての自分らしいライフスタイルの実現を支援するとともに、②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題（医療・福祉の担い手の確保、事業の承継等）を移住者とともに解決し、③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり（地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等）を実現する、「三方（移住希望者、受け入れ地域、三好市全体）よし」の取り組みを実践していく」とある。サービス・マーケティングのコンセプトが盛り込まれた、移住事業のモデルに位置付けられる内容である。三好市では現在、お試し移住の企画も実施されており、今後の展開を大いに期待したい。

おわりに

サービス・マーケティングの視点で展開される地域おこし協力隊事業や生涯活躍のまち構想は、マズローの欲求5段階説という基礎欲求から高次欲求までを広く充足し得る取り組みである。特に受け入れ側の地域住民を通じて移住者が感じる「親和欲求」や「承認欲求」、そして「自己実現欲求」という心の安心を充足させるレベルはすこぶる高い。高次欲求を充足した移住者を多く受け入れているコミュニティにおいては、結果的に地域住民の満足度も向上し、コミュニティそのものが着実に発展していくことになる。実は、マズローの提唱する5段階の欲求が満たされると、さらに6段階目として「コミュニティ発展欲求」の充足を目指すようになるという。この究極の欲求は「自身が所属するコミュニティがより高次まで発展してほしい」と願うことを意味する。従って、高次欲求を充足した人々の集うコミュニティでは、共通の目標が「コミュニティ発展欲求」を満たす活動に昇華していくことが期待される。この姿は、多くの住民が当事者として「生涯活躍できる元気な地域づくり」を展開している、正に「地方創生」が目指す理想であると言える。

参考文献

- (1) 神樹兵輔「コトラー理論」日本文芸社、2012年
- (2) 日経クロールカルNo.318、pp.26・37、2017.6.19
- (3) 松田智生「日本版CIRCがわかる本」法研、2017年

男の料理で地域へ恩返し

― 定年後のパワーをフル発揮 地域発展の一助に ―



できる男のクッキング 副会長 ● 金田 敏憲

活動拠点とクラブ発会までの経緯

私たちは、福島県郡山市喜久田町というところで活動をしています。

喜久田町は、郡山市内の北部に位置し、明治維新で職を失った全国の武士を救済するため当時内務卿だった大久保利通の肝いりで、九州の旧久留米藩、旧鳥取藩、旧土佐藩、旧会津藩など各地から9藩が入植して安積原野を開拓し、猪苗代から水を引き「安積疏水」を開削し、現在の郡山市の発展の礎を築いた地域でもあります。

この偉業を称え、平成28年4月、安積開拓と安積疏水が日本遺産に認定されました。

市内でも有数の米どころですが、近年住宅地としても発展著しく、また、東北自動車道の郡山インターチェンジがある交通の要所でもあります。

平成20年、「できる男のサタデークッキング」と称し、郡山市立喜久田公民館の主催事業の一環としてスタートし、平成23年10月に受講生らが中

心となり「できる男のクッキング」に衣替えし、クラブとして活動を始めました。

活動の目的

昨今は、男女平等が当たり前で男子も台所に立つという時代になりましたが、平均年齢72歳という当クラブの会員が育った時代は、「男子厨房に入らず」といった男女の役割が固定化されていたころなので、本格的に自分で料理を作りレパートリーを広げていくというのは、ある意味未知の世界であり、それなりの覚悟もいりました。

しかし、高齢者の仲間入りをし、これから先、一人になったときに備えて、身近な食材で家庭料理を作れるようになることや、地域のイベントなどで料理をふるまい、お世話になった人たちに少しでも恩返しをすることを目的として、生き生きと活動しています。

活動内容

例会は、会費1500円、毎月第2木曜日の午後4時30分から公民館の実習室（調理室）で行っています。

年間計画を立て、毎月の当番を決め、当番の人がメニューを考えてレシピと材料を取り揃えます。当日、当番の人が「先生」になり、先生の指導のもとに、会員を3〜4グループに分けて料理に挑戦します。今までに作った料理は、和洋中合わせて50品目を超え、先生の指導が良いのか、自分たちの腕が良いのかは定かではありませんが、おおむね好評です。

例会の開始時間を午後4時30分にしたのは、出上来上がり時間が夕食時となり、作った料理を食べながら批評し合って、今後の参考にできることや残った料理を専用の容器に入れ家庭に持ち帰り、家族からの厳しい（やさしい？）批評を受けることもできるからです。

また、年に1、2回は、地元で活躍している料理の先生を招いて、講義と技術指導をいただいて勉強もしています。最近では、イギリスの家庭料理の実習を行いました。

例会のほか、見聞を広げる名目で、東京の合羽橋道具街に赴き調理道具を吟味したり、ビール工場を見学がてら、試飲を楽しんだり、リフレッシュ活動もしています。

地域への恩返し

公民館では子供向けの事業の一環で「料理教室」を実施していますが、そこで、「そば打ち教室」に協力し、会員が持っているそば道具一式を持ち込み、子供たちに粉を練るところからゆでて食べるまで体験してもらっています。「おいしい！」と言いながら食べている孫みたいな子供たちの満足そうな笑顔に癒されています。

毎年秋には町主催の「文化祭」が開催されますが、この場で我々クラブ会員全員で「のべ団子汁」という、煎餅のように平らに伸ばした団子（すいとん）を野菜とともに大釜で煮て作り、来場者には一杯100円で振る舞います。これは、販売目的ではなく、来場者が協力した収益金を地元の社会福祉協議会に寄付し、役立てていただくことを目的にしています。文化祭での温かい「のべ団子汁」は今ではすっかり定着し、これを楽しみにしている来場者も増えてきています。

ちなみに「のべ団子汁」は、もともとは九州の旧久留米藩に伝わる郷土料理で、冒頭に述べた安積開拓に携わった旧久留米藩の子孫が我がクラブの会員でもあることから、文化祭の料理として提供することになったものです。

また、不定期ではありますが、公民館での高齢者の集まりがある場合には、温かい「豚汁」を提供しています。

主体的に社会と関わりを持ち、積極的な社会参加活動を通じて、生き生きと充実した生活を送っているグループなどで、高齢化社会における高齢者の社会参加活動として全国に紹介するに足りる事例として、平成28年9月に内閣府から表彰されました。

◆◆◆ 今後の課題は会員増強

クラブ発足から6年経過し、メンバーもそれなりに高齢化が進み、親の介護や自分の体の具合などでやむなく脱会せざるをえない人も出てきています。現在会員数は10人ですが、クラブの活動を継続していくためには、新規の会員を募っていくことが喫緊の課題になっています。

地域の会合などの席で知人、友人に積極的に勧誘するなどして会員増強を図っていますが、65歳まで現役世代である現状を考えると、いつべんに何人も増やせる状況にありません。勧誘に当たっては、料理を前面に出してやるだけでなく、一線を退いた人が、地域社会に関わっていくときの一つの「受け皿」として会員

になってもらうということも含めた勧誘も必要だと考えています。

料理に関しては、まだレシピ頼りのところがあり、女性のように発想力や応用力が身につけていないのが現状です。材料に応じて「これを作ろう」といった発想力や、「これをアレンジすればあれもできる」といった応用力を養い、脱レシピ化を目指しています。



町主催の文化祭で「のべ団子汁」を振る舞う



内閣府から社会参加章の表彰を受ける

また、地域への恩返しのために、機会をとらえて積極的に地域の行事に参加し、他団体との交流を深め、地域に溶け込んだ活動を通じて、町全体の活性化に一役買えるような存在でありたいと考えています。

高齢化は避けて通れないものです。しかし、高齢者になっても気持ちの持ちようで若さが維持できるといわれています。私たちクラブ会員は、健康を保ち、体力、気力を萎えさせないように努力し、何事にもチャレンジ精神で挑み、料理の腕を磨き来るべき「一人暮らし社会」に備えていこうと考えています。そして今日も、私たちの作った料理を「おいしかったよ。また、頼むよ！」と言っていたために「できる男のクッキング」に励んでいます。

大学連携型CCRCが目指すまちづくり

「生涯活躍のまち・つる」で送る豊かな暮らし



都留市企画課つる創生推進室 主事 ● 山口 涼

◆◆◆ 自然と学びがあふれるまち

都留市は山梨県の東部に位置し、新宿から90キロという都心からのアクセスの良さを持ちながら、周囲を山々に囲まれ、富士山へ降り注いだ雨や雪解け水が湧き水として地上に出てくる「十日市場・夏狩湧水群」があるなど、豊かな自然環境に恵まれています。

人口は3万983人（平成29年8月1日現在）で、地方の小都市ながら市内には3つの高等教育機関があり、市民の10人に1人は大学生という非常に特殊な人口構成をしています。そのため、若者の活気があふれる「学生のまち」という一面も持ち合わせています。

◆◆◆ 取り組みのきつかけ

市内には学生が多くいる一方で、地元住民のみに焦点を当てると多くの地方自治体と同様に少子

高齢化は深刻な問題であり、特に高齢化は加速度的に進んでいます。また、それに伴う農業をはじめとした産業の衰退といった問題も抱えている中で、人口減少対策や地域社会の活性化を踏まえた持続可能なまちづくりを行うことが喫緊の課題です。

本市では現市長就任の平成25年12月以来、市政運営の重点項目として、新たな雇用の創出、市内経済の発展及び産業の振興を図ることを目的に介護・福祉事業者との連携による都市部の高齢者をターゲットとした「シルバー産業の構築・推進」に取り組んできました。そうした動きの中、平成26年9月には、国においては人口の東京一極集中を是正し、地方を活性化していくことを目的とした「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。この総合戦略の中で地方移住のための取り組みの一例として、「日本版CCRC」の考え方が示されたことを受け、平成27年4月、庁内に「大学連携型都留市版CCRC推進班」とその下に居

住環境や生涯学習などについて検討を行う4つのプロジェクトチームを庁内横断組織として設置し、都留市における「生涯活躍のまち・つる（都留市版CCRC）」構想の事業化が加速することとなりました。

◆◆◆ 大学連携の推進と先行事例への選出

都留市の生涯活躍のまちの取り組みの大きな特徴は「大学連携型」であることです。都留市の概況でも述べたように、市内には都留文科大学、健康科学大学看護学部、山梨県立産業技術短期大学校の3つの高等教育機関があり、それぞれが教員養成系、看護系、技術系といった特色のある学部、学科を持つことが「生涯活躍のまち・つる」の最大の強みといえます。特に都留文科大学は60年以上の歴史をもち、以前は市立大学だったこともあり、市と大学と市民の垣根がほとんどありません。学生や講師は地域に溶け込みフィールドワークや校外活動を地元住民と行い、地元住民はそういった活動に理解を示し、大学施設や聴講制度を活用するなど、「生涯活躍のまち・つる」構想に取り組むよりも前に既に大学連携ができていたといえます。他の2校においても、開校したばかりではありませんが、住民との合同避難訓練の実施や、だれでも参加ができる資格取得のための講座の実施など、学校と地域の連携の土壌が出来つつあります。平成27年10月には都留市と3大学との間で「大学コンソーシアムつる」を設立し、広く住民や企業、行政、そして、大学（学生）が相互に関わりを持ち、教育・生涯学習環境の整備や地域交



サ高住に改修される旧雇用促進住宅下谷宿舎



都留市 CCRC 構想研究会の様子



都内での相談窓口となる「生涯活躍のまち・移住促進センター」

流の推進を図るための取り組みを進めています。
こうした大学連携型の取り組みを評価され、平成28年6月には国の生涯活躍のまち形成支援チームの対象とする地方公共団体（先行事例）に選出されました。

2つのプロジェクトと 移住・定住に向けた取り組み

現在、「生涯活躍のまち・つる」構想の核となるサービス付き高齢者向け住宅（※バリアフリーに対応し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。以下「サ高住」という）の開設に向けて市内の2地域でプロジェクトが動いています。一つは既存施設を事業者に貸し

出し、サ高住に改修・運営を行う「ストック活用型」。もう一つは市有地を事業者に貸し出し、サ高住の他にも多世代交流拠点やサロン・カフェなどの設置も考えられる「企業誘致による事業地開発型」です。市では2つのプロジェクトを官民共同で進めるにあたり、介護福祉や建設、生活支援など100社を超える関係事業者を集め「都留市CCRC構想研究会」と題した研究会を実施する中で、理解を深めてきました。その結果、「ストック活用型」においては既に事業実施候補者の選定も行われ、平成30年12月の開設をめざし、協議を進めているところです。

また、「生涯活躍のまち・つる」構想と並行して移住希望者及びサ高住入居希望者の確保に向け

て、移住・定住施策を積極的に行っているところ
です。東京圏で行われる移住イベントへの出展や職員が市内を案内する「つる知るツアー」の実施、「都留市移住・定住相談センター」の開設と相談員の設置による相談窓口の整備など、都留市の情報発信、移住前後のサポートができる体制となっています。

「生涯活躍のまち・つる」のこれから

サ高住の開設を控え、「生涯活躍のまち・つる」構想の実現に向けた取り組みが一段と加速していきます。しかし、サ高住の開設、さらに言うところ「生涯活躍のまち・つる」構想の実現も目的ではなく、

あくまで手段であり、本当に目指すべきは「市民全体が豊かに暮らすことのできるまち」です。そのために、サ高住の開設に限らず、大学などとの連携による生涯学習プログラムの提供や高齢者の雇用の掘り起こし、多世代の交流機会の創出などの取り組みを進めていく中で、世代を問わずに生涯にわたって活躍し、きらめく人生を送ることのできる魅力的なまちづくりを行っていきたいと考えます。

「スポーツボイス大学院」で 定年後男性の生きがいづくり —介護予防を感じさせない介護予防講座—



松本市福祉計画課 主任 ● 塩原 航

男の声を取り戻せ！

「男性参加者が少ない」。自治体で行う介護予防や健康づくりの講座における、全国共通の悩みではないでしょうか。松本市でその課題を解決するため、「男性にとって魅力ある講座」を目指して行っているのが「スポーツボイス大学院」です。取り組みが始まって今年で3年目となりますが、その経緯と成果、課題をご紹介します。

「スポーツボイス大学院」の誕生

「健康寿命延伸都市」を目指す松本市は、その政策の1つとして、市民の健康促進など目的とする財・サービスを提供する「健康産業」を育成すべく、「松本地域健康産業推進協議会」を組織し、産学官連携で新たな健康産業の創出に取り組んで

います。「スポーツボイス大学院」は、協議会員である（株）第一興商（東京都）が開発した新規事業で、同社が目指したのは、男性シニアにターゲットを絞った「介護予防を感じさせない介護予防講座」でした。

松本市では、地域福祉の拠点として「福祉ひろば」という独自の施設を置き、身近な地域での健康づくりに力を入れていました。しかし、その活動にもやはり「男性参加者が少ない」という課題があり、同社の事業開発に協力しながら課題の解決を目指し、平成27年度、実証事業としての「スポーツボイス大学院」が始まりました。

講座は「男性限定」とし、歌手であり「スポーツボイス」の開発者、東哲一郎氏（ひがしていしちろう）をメイン講師に置き、「プロの歌手によるボイストレーニング」という印象を前面に出して参加者を集めました。参加者には、発声の基礎となる体づくりとして「スポーツボイス」のトレーニングを行ってもらうの

ですが、このプログラムは高齢者向けではなく、速いテンポと大きな動きで運動量を多く伴うものです。さらに成果発表の場として、チームで課題曲を1曲、洋楽から選び、英語の歌詞を暗記して、コンサートホールに家族を呼んで披露するというものでした。

この実証事業はおおむね成功し、継続参加した3チーム72人のうち47人は、初めて「福祉ひろば」の事業に参加した男性で、3チームすべてが自主サークルとなって活動を継続しています。また、講座終了時点の調査で、参加者のパーソナリティや自尊心にポジティブな影響を与え、夫婦間のコミュニケーションに関して配偶者の見方を良好なものに変化させたこと、さらに咀嚼力・嚥下力が向上したことが確認され、心理的・身体的にも介護予防効果があることが示唆されました。この結果を受け、平成28年度から市の事業として採用し、「退職後男性の生きがいづくり事業」として、（株）第一興商に事業を委託して行うことになりました。



「スポーツボイス大学院」参加者募集のチラシ



女性も参加しての「スポーツボイス大学院」



スポーツボイストレーニングの成果を発表 発表会の写真

「市民音健士」の誕生

平成28年度、前年度の講座（1期）を修了した男性に、さらに地域で活躍してもらおうべく、（一社）日本音楽健康協会が認定する「音楽健康指導士」の資格取得を紹介したところ、実に13人の方（60代～70代）が、自ら費用を負担して「準2級」の資格を取得され、「市民音健士」が誕生しました。市ではこのほか「実践講座」を用意し、市民音健士に人前に立つて実演する訓練の場を提供しました。

あわせて、第2期スポーツボイス大学院を開講しましたが、市の事業として行うにあたっては、女性参加者も受け入れ、実証事業では無料だった参加費を頂くこととしました。その結果、「女性が殺到し、男性の参加が振わない」という旧来の事業と同じ様相を呈してしまい、結果的には男性30人、女性44人の計74人が第2期の大学院修了者となりました。

一方、1期を修了した男性たちは、講座で使用していた映像機器を使い、仲間うちの市民音健士とともに、福祉ひろばで自発的に「スポーツボイス」のトレーニングを続けているほか、福祉ひろ

ばの様々な事業に、時には参加者として、時には駐車場整理係として関わり、終わったあとには誘い合って飲みに出かけるなど、「地域での居場所」が出来ている様子がうかがえます。特に、資格を取得された方々は、映像機器に搭載されているスポーツボイス以外のメニューを用いて、運動やレクリエーションを実践し始めています。

「スポーツボイス大学院」終了後

平成29年度、昨年の第2期を修了した方の中から、さらに男性4人、女性7人の計11人が資格を取得し、合計24人の市民音健士が、松本市のスポーツボイス大学院を経て誕生しています。市民音健士の方々には、今年度開講する第3期の大学院において「補助講師」として運営側に回っていただく予定です。

大学院形式の講座は、課題曲の選定や歌唱指導にどうしても「歌手としての東氏」が必要になるため、市としては今年度（3期）をもって終了する予定です。映像機器を使用すれば、誰でもスポーツボイスのトレーニングはできるので、今後は福祉ひろばに映像機器を残していけば、講座修了生は仲間とともにスポーツボイスを楽しみ、市民音健士はスポーツボイスに限らず、地域で介護予防運動の担い手として活躍できることとなります。

おわりに

3期の大学院を終えたとき、結果的に参加者は女性の方が多くなるかもしれません。狙い通りに事が運ばなかった部分も多くありますが、1期2期を通じ、そこには間違いなく「リタイア後に移住し、初めて地域に出てきた男性」の姿がありました。1年前には見ず知らずだった男性達が、いまは仲間と一緒に集まって、楽しそうに体を動かしている姿を見ると、この事業をやってよかったと思えます。

高齢者を地域の担い手に育てる

滋賀県レイカディア大学

―卒業後の地域貢献につながるシニアの学び舎―



滋賀県社会福祉協議会
レイカディア振興担当主任主事

・川口 智子

◆◆◆ 滋賀県レイカディア大学とは

人生90年とも言われる現在、地域の担い手としての高齢者は大変注目され、また高齢者の社会参加への意欲も高まっています。高齢者が新しい知識、教養と技術を身につけ、新たな仲間と出会い、地域の担い手として活躍できるよう支援することを目的に滋賀県レイカディア大学は開設しました。

滋賀県レイカディア大学は県内在住の60歳以上を対象にした2年制の大学です。学校名は、「レイク（湖）」と「アルカディア（古代ギリシャの理想郷とされた地名）」を組み合わせた造語で、日本一大きな湖、琵琶湖を臨む滋賀県ならではの名称として親しまれています。

昭和53年7月に滋賀県老人大学校として開校したのが始まりで、当時は1年制で滋賀県老人クラ

ブ連合会が運営を受託していました。翌年に修学年数を2年制に拡充し、その後会場の移転や定員の拡充等を経て現在は滋賀県社会福祉協議会が県からの指定を受け運営を行っています。そして今年10月に40期生を迎えることとなりました。

◆◆◆ 様々な地域や分野で活躍するために

レイカディア大学は草津校（滋賀県草津市）と米原校（同米原市）の2校があり、草津校には「園芸学科」「陶芸学科」「びわこ環境学科」「地域文化学科」「健康づくり学科」の5つの選択講座が、米原校には「園芸学科」「北近江文化学科」「健康づくり学科」の3つの選択講座がそれぞれあります。

各学科固有の知識や技術を学ぶ選択講座の他に全学生が受講する必修講座があり、必修講座の中では地域の担い手としての必要な知識や考え方、

地域活動の企画・運営の方法について体験をまじえながら学んでいます。1年生の必修講座では居住地の社会福祉協議会のボランティアセンターを訪問し、自分たちの住む地域にはどのような課題がありどのようなボランティア活動が存在するのかを知り、自らも計画を立てて地域活動を体験する「地域活動体験学習」があります。

そういった必修講座と選択講座を合わせて登校日は1カ月に5日程度で、1日の授業は午前と午後各2時間ずつとなっています。

講座以外に学校行事として学習の成果を発表する「大学祭」や、学生の自主企画による「ボランティアの日」「ニューススポーツ大会」があり、その他に課外活動として囲碁・絵手紙・書道・城郭探訪・絵画・自強術・卓球・フォトウォークなどのクラブ活動も盛んに行われています。

◆◆◆ 委員会活動の経験も卒業後に活かしてほしい

各学科の定員は20～50人で、クラス単位で講座や学校行事に取り組んでいます。クラス運営を円滑に行うため、また、学校行事を学生の力で自主企画・運営するためにいくつかの委員会活動があります。委員会はクラスの中で役割を分担し、苦手な部分を補いながら行っています。多様で異なる経験や考え方を持った人たちが互いに意見を尊重しあいながら学校行事を成し遂げていくプロセスは、やがて地域に出たときに様々な立場や考え方の人たちと協働しながら物事を進めていくための練習と考え、クラス運営や委員会運営の経験も将来役立てていただくことを狙っています。



園芸学科の実習の様子



大教室での必修講座の様子



地域文化学科では保育園で手作り紙芝居を実演

は多いものの、活動場所がわからなかったり、一人で始めることに躊躇してしまったりすることも少なくないと思います。レイカディア大学では高齢者が生き生きと学びながら持っている知識や経験を地域づくりで発揮できるようさらに拡げ、また一緒に活動できる仲間づくりの場としての役割をこれからも担っていきたいと考えています。

「サポート隊」の誕生

開校40年の歴史の中で大学休校の危機が一度訪れました。平成21年、財政難を理由に県が休校の方針を打ち出したのです。その時、OBや在校生らが「生きがいにくれた学びの場を後輩たちに受け継ぎたい」と立ち上がりました。卒業生が講座運営に関わる事務局のお手伝いを行うことを提案し、また在校生は署名集めに奔走しました。「存続には授業料の値上げも避けられない、でも将来の地域活動を担うために希望を持って入学してほしい」。そういった熱い思いと強い訴えを受け、

県も地域への貢献度や必要性和あわせて再検討し継続が決定したという経緯があります。存続の危機を乗り越えたことで誕生したのが、卒業生らが大学の運営を支える「サポート隊」です。「サポート隊」は現在、大学ホームページの更新作業や、広報誌の発行、授業のアシスタントを務めたり、学生募集のため関係各所を回ったり、在校生向けのパソコン教室を行うなど大学運営に積極的に参加しています。

これからのこと

これまでに5800人以上がレイカディア大学

を卒業し、卒業生の多くが何らかの地域活動に携わっています。学んだことを活かして同期生でボランティアグループを結成してボランティア活動に打ち込んだり、新たにNPO法人を立ち上げたり、趣味を共有できる教室を開いたり...と多くの方が地域活動のリーダー的存在となって活躍しています。

平成27年の介護保険法の改正では、地域住民自身が地域の福祉課題を考え、お互いに行えることを実践し、地域住民が主体となって地域を耕すことで最後まで住み続けられる豊かな地域社会をつくるのがますます求められるものとなっています。

定年後、社会活動に参加したいと考えている人

おもちゃを通してリサイクルや

環境問題、地域の絆を考える

—高齢者の活躍の場、地域に密着したおもちゃ病院—



おもちゃ病院みやざき

事務局長

● 高橋 利信

はじめに

使い捨て時代が進む中、壊れたおもちゃを修理してまた使ってもらおうと、また、おもちゃという身近な素材を通してリサイクルや環境問題、地域の絆を考えるきっかけにしようというところでボランティアネットワーク「おもちゃ病院みやざき」を設立した。

当初メンバーはお父さんを中心とした宮崎市内と近郊の10人。職業は公務員、会社員、大学生とさまざま。「子どもたちの物を大切にすることや地域の教育力を育てたい」との思いで、平成11年11月11日に宮崎市の霧島児童館で「おもちゃ病院みやざき」が誕生した。今年で設立18年を迎え、現在の会員数は48人。うち女性は7人、平均年齢69歳のシニアを中心とした地域のボランティアグループである。

設立当初の修理個数は1回の開院で10数個程度。ゼンマイ仕掛けのおもちゃは簡単に直すことができたが、中には集積回路の物もあり、故障箇

所が複雑で入院するおもちゃも数個あった。当時の活動に対するおもちゃドクターのお父さん達の感想はというと、おもちゃを修理する姿を見て子ども達に物を大切にしなければいけないという心が育ったようだとか、おもちゃを修理しているお父さんの背中を子どもたちに見せることで薄れつつある親子の絆を再認識した、などが多い。

当初おもちゃ病院の活動地域は宮崎市内だったが、しばしば遠方から壊れたおもちゃを持参され修理依頼されることがあり、これを解消するため、支援事業等の助成を得て県内各地域でドクター養成講座を開催し、県内の主要都市におもちゃ病院を開設。利用者の利便性を高めるとともにおもちゃドクターの活躍場所を広めてきた。

おもちゃ修理・工作を通して子育て支援

最近のおもちゃの修理件数は年間約1500件、開院回数は定期開院と各地域でのイベントに参加しての開院を合わせて年間175回で毎月15回もおもちゃ病院を開院している。工作教室は年間30回で、子ども向けの工作や親子工作教室を実施している。おもちゃ修理及び工作教室の実施場所は、各地域の児童館・児童センター・子育て支援センター・公民館・地区交流センターなど地域の人たちと交流が多くでき、特に子ども達が多く集まる場所だ。

おもちゃ修理で重要なのは利用者とのコミュニケーションで、壊れたおもちゃの状況や操作の方法などを聞き出す会話や、触れ合いの中から物の大切さや科学する心を育むように取り組んでいる。工作教室では物作りの楽しさや完成した時の達成感をお互いに分かち合い、完成したおもちゃで楽しく遊ぶことを心掛けている。

最近の傾向としては、思い出深いおもちゃの修理が増えてきたように思える。子どもが使っていたおもちゃが壊れそのままにしていたのを、今度は孫に使ってほしいのといった修理の依頼や、子ども誕生の記念に購入した思い出深いおもちゃが壊れたので是非修理してほしいといった依頼などが目立ってきている。

高齢者の活躍できる場づくりと生きがいづくり



子ども工作教室



親子工作教室



4 R 講座開催風景

年間1500件ものおもちゃを修理しているおもちゃ病院みやぎきのおもちゃドクターの平均年齢は69歳。活動エリアは約43万人の人口を有する宮崎市と東諸県地域^{ひがしのかた}で、地域としては広範囲で移動にも時間を要し、会員数も増える傾向にある。このため、シニアの方々のセカンドライフとしての活躍がしつかりできるおもちゃ病院みやぎきとするため、2年前から4支部体制とし、より地域に密着した活動と活動拡大が図れるように変更した。

活動に参加しているおもちゃドクター達の職歴は様々で、技術職、事務職、公務員と多種多様だが、これらの技術・知識を十分に活用できるのがおもちゃ病院である。このおもちゃドクター達は、おもちゃの修理にあたり、利用者とのコミュニケーションや修理完成の達成感でやりがいを実感しており、さらには地域との関わりも持っている。

◆◆◆ おもちゃを通して 循環型社会作りにチャレンジ

壊れたおもちゃ・いらなくなったおもちゃが数多くゴミとして処分されている近年だが、これらのおもちゃの再利用を実現しゴミの減量に少しでも貢献できればと、宮崎県環境情報センターから

少子高齢化の現れか、おもちゃ病院利用者も高齢者が大事に使用しているおもちゃの修理依頼が増えてきている。特にお話しをする縫いぐるみのおもちゃは高齢者の生活の一部として利用されており、このおもちゃが壊れると生活のリズムも崩れるとのことで修理の相談・依頼が増えてきている。

利用者及びおもちゃドクターとも高齢の傾向にあり、引き続き高齢者の居場所や活躍の場を確保する活動を推進していきたい。

指導・協力を得て定期的に4R (Reduce Reuse Recycle) の講座を開き循環型社会作りの必要性の理解と実践をおもちゃドクターに促している。

具体的な活動としては、①不要になったおもちゃの回収②壊れたおもちゃを修理しくり返し使用③修理不能となったおもちゃから部品を取り出し部品として再生利用④家庭から出る使用済み物を利用しての工作―などを実施している。こうした活動の中で物を大切にし、不要な物は買わないといったことをおもちゃドクターのみならず利用者にも理解してもらっており、これからも可能な限り循環型社会作りにチャレンジしていく。

◆◆◆ 活動の充実・拡大に向けての課題

おもちゃ病院みやぎきの現状からすると、今後さらに高齢化が進むことが確実なため、地域と密着して活動の充実と拡大を図ることが望まれる。

充実・拡大を図るためには会員のさらなる増員、開院場所の拡大、認知度の向上、さらにおもちゃドクターのスキルアップなどを実現させる必要がある、これらを計画的に実現させるための資金の安定確保も大きな課題として上げられる。これらの課題に対して今後、他の協力団体と連携しながら計画的に取り組む、元氣な地域づくりに貢献していきたい。

地縁・社縁に代わる新しい「コミュニティ」、 「生涯活躍のまち」

—Share 金沢、ゴジカラ村、
ゆいまゝる那須の先行3モデルに学ぶ—



一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会事務局

・芳地 隆之

日本版CCRCの発展形

日本の社会は少子・超高齢化へと加速しています。2017年1月1日時点の総人口約1億2700万人のうち、65岁以上は3471万人。4人に1人は高齢者であり、2040年には人口がいまより2000万人減少。3人に1人が65才以上となるといわれています。

有識者らでつくる政策発信組織「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）が、若年女性の流出によって2040年には896の市区町村が存続の危うい「消滅可能性都市」になるという試算結果を発表したのは2014年5月でした。

毎年、10万人以上の入超を記録している東京圏も安穏としてはられません。単身世帯が圧倒的に多い同圏では急激な高齢化が進みます。「日本

創成会議」は2015年6月、今後10年で東京など1都3県的首都圏の介護需要が増大する一方、施設と人材の不足が深刻になるため「介護難民」が13万人に上るだろうという推計を発表。その対策のひとつとして提言したのが「ベッド数に余裕がある受け入れ可能な地方への移住」です。

この間、政府は日本でのCCRC（Continuing Care Retirement Community）導入を検討してきました。CCRCとは仕事や社会活動を通じ地域の担い手として活動しながら、必要が生じれば介護・医療サービスを受けられる「終の棲家」として米国で普及しているコミュニティのことです。元気なうちから地方に移り住んで、コミュニティを形成し、最期まで安心して暮らせるまちをつくるというのが主眼。内閣府は2015年2月に日本版CCRC構想有識者会議を立ち上げましたが、「介護難民」と相まって、「都会の高齢者を

地方が受け入れるのがCCRC」という誤解を招いてしまう面もありました。

同有識者会議の委員のひとりであるお茶の水女子大学名誉教授の袖井孝子・一般社団法人コミュニティネットワーク協会会長は内部での議論についてこう述べています。

「会議が重ねられるにつれ、話し合われるテーマが『高齢者の移住』中心から『若い世代の移住』へと広がっていきました。というのも、私や園田先生（同じく委員の園田真理子・明治大学理工学部建築学科教授）は『高齢者が移住して早々に介護を受けるようになってしまつては自治体にとつてもマイナスであるから、若い人にも移住を呼びかけるべき』と述べていたからです。地方移住の意向に関し、ジェンダーギャップは30代には見られません。この世代は都市で非正規雇用者として働いている方の割合が大きく、地方に移住することで人生の新しいステージに進みたいという気持ちがある。そして、子育て世代。教育にかかるお金は非常に大きいですから」（一般社団法人コミュニティネットワーク協会『ゆいまゝる』2016年47号）。

袖井教授によると、米国のリタイアメント・コミュニティのひとつ、アリゾナ州の「サンシティ」では、パートナーに先立たれた方の問題が生じているといいます。たとえば、夫に先立たれた妻には、それまで住んでいた家が大きすぎて維持が難しくなり、自動車を運転できず移動にも困る。米国はカッパル文化なので、パーティやゴルフなどもペアで参加する活動に「おひとりさま」は呼んでももらえないのです。

一方、日本の高齢者についていえば、多くはなるべく施設には入らず、最期まで住みなれたところで暮らしたいと思っている。ならば、多世代でお互いに支えあいながら生活できる場づくりが大切なのではないかという意見も交わされたといいます。

こうした議論を経て、移住の対象は高齢者から多世代へと広がり、重点も首都圏の介護難民の解決から総合的なまちづくりへ。「地域に住むあらゆる人々が、自分が望む地域に移り住み、もしくは暮らし続け、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護・生活支援などのケアを受けられる地域」『「生涯活躍のまち」という名称へと発展してきました。

先行モデル

とはいえ、生涯活躍のまちとはいかなるもので、どうやってつくっていったらいいのか？ そこで注目されたのが社会福祉法人佛子園の「Share金沢」、社会福祉法人愛知たいようの杜の「ゴジカラ村」、株式会社コミュニティネットの「ゆいまゝる那須」です。

○Share金沢

佛子園の歴史は、現理事長の雄谷良成氏の祖父が住職を務めた石川県白山市の行善寺が戦後、身寄りのない戦災孤児や障がい者を受け入れたことにさかのぼります。1960年には行善寺から土地と建物の寄付を受ける形で「佛子園」が誕

生。知的障がいのある児童のための入所施設の運営を始めました。しかしながら、そこで生活する児童も成人になると施設を出なければならぬ。彼らを受け入れてくれる場所は限られている。その問題を解決するために、佛子園は1998年にはビール工場を併設した「日本海倶楽部」、2008年には廃寺を温泉として復興させた「三草二木西園寺」を開設し、障がい者の就労の場を設けるほか、高齢者や地域住民と一緒に過ごせる空間をつくりだしたのです。それが2014年春にオープンしたShare金沢の原型であり、金沢大学の学生も月30時間のボランティア活動を条件に相場価格の半分の家賃で入居しています。

2017年6月現在、障がい者、高齢者、学生ら約90人がそこで暮らし、売店では高齢者が交代で店番に立ち、近所の人も利用できるレストランや温浴施設では障がい者も働いています。幼少の頃から障がいをもった子どもたちと寝食を共にしてきた雄谷理事長は、自らの理想とする、様々な人々が「こちゃまぜ」になって暮らす空間をShare金沢に生み出したのです。

○ゴジカラ村

愛知たいようの杜の大須賀豊博理事長は、愛知県長久手市にある理想とするコミュニティを「雑木林」に例えます。その真意は「い

ろいろな木が混じり合い、少しずつ我慢し、支え合って成り立っている。そしていつも未完成である」。文字どおり、雑木林、そしてまちなかへとまたいだ空間に幼稚園、託児所、専門学校、高齢者施設、多世代住宅、古民家などがあり、多世代が混じり合って暮らしています。価値観の違う人間同士と一緒に生活すれば、おのずと揉め事も増えるでしょう。それを解決しようとするがゆえに、お互いが責め合うことも起こります。そうならなかったためのモットーが「おおらかになろう」『「少しずつ我慢」。キーワードには「ほどほど」「だいたい」「まあまあ」「てきとう」も並びます。ゴジカラ村の「住民」はそうやって他者と折り合いをつけながら、そして困ったときには助け合って生きていくことを学ぶのです。大須賀理事長は「大切なのは、うまくいかないとき、思うようにならないとき、地域の方に相談することです。そうす



Share 金沢での交流



ゴジカラ村の幼稚園

ると、助けてもらえます。助ける側も生き生きしてきます。誰かの役に立っている、自分が必要とされていると感じるとき、そこに役割と居場所が生まれるのです」と言います。

人間関係のわずらわしさを排除し、効率一辺倒でできた社会が本当によかったのか。いいも悪いも含んだものが人の暮らしではないのか。ゴジカラ村はそんな問いを私たちに投げかけます。

○ゆいまゝる那須

Share 金沢、ゴジカラ村が多世代共生のコミュニティであるのに対して、株式会社コミュニティネットが運営する「ゆいまゝる那須」はサービス付き高齢者向け住宅です。開設のきっかけは、栃木県那須町に別荘をもっていた人々が高齢化し、老後が心配になつて都会に帰ってしまう傾向が強まり、別荘の販売や運営を行う会社から「どうしたらいいか」との相談をコミュニティネット



ゆいまゝる那須の中庭

が受けたこと。「ならばここに新しい暮らしを提案する高齢者住宅をつくったらか」という同社の高橋英典代表取締役のアイデアが、都会に住む高齢者の地方への移住という形になりました。

ゆいまゝる那須には、元氣なうちから入居し、地域づくりに関わっていききたいという思いをもつ、お蕎麦屋、美容師、理容師、看護職、介護職、カメラマン、編集者など「元〇〇さん」が多く、元お蕎麦屋さんはハウス内の「ゆいまゝる食堂」で週に何回かそばを打ち、元美容師・理容師さんは入居者のヘアカットをするほか、毎日運行するハウスの送迎車「ゆいまゝる号」の運転をする人、自分がつくった洋服や小物をハウス内のショップで販売する人など、入居者が入居者にサービスを提供し、収入を得ているのです。また、入居者同士で、ハウス内で最期まで安心して暮らせる仕組みづくりも考え、すでに看取りも行われています。高橋代表取締役は高齢者が生きがいを見つけられる暮らしを、那須をはじめとするサービス付き高齢者向け住宅「ゆいまゝる」シリーズを通して実現しようとしているのです。

協議会の設立

生涯活躍のまちの先行モデルとして注目された事業を展開する3団体は2015年10月9日、生涯活躍のまち推進協議会（2016年2月に一般社団法人化）を立ち上げました。設立発起人は、雄谷良成理事長、大須賀豊博理事長、高橋英典代表取締役のほか、高知大学の受田浩之副学長・地域連携推進センター長、公益社団法人青年海外協

力協会の富永純正会長、一般社団法人コミュニティネットワーク協会の袖井孝子会長の6人。うち、雄谷が生涯活躍のまち推進協議会の会長、大須賀と高橋が副会長に就任しました。

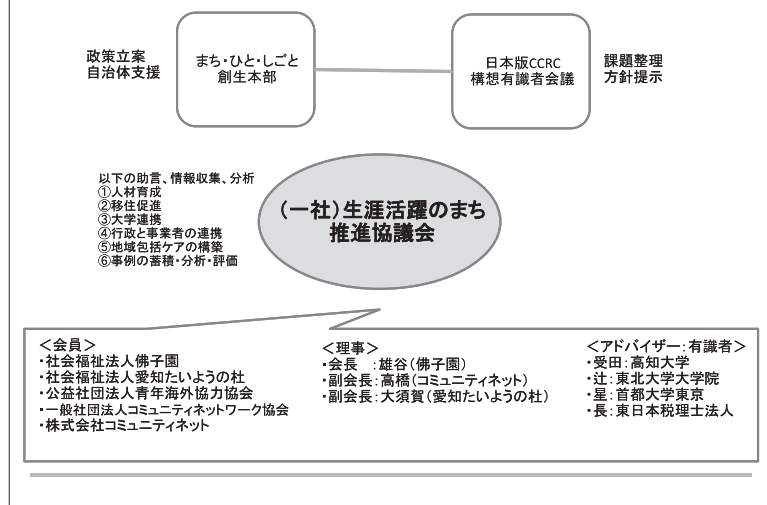
同協議会の設立には高橋の強い意思が反映されています。彼はゆいまゝる那須を視察に訪れた、当時（2015年2月）の石破茂地方創生大臣に対し、「日本版CCRC構想有識者会議のメンバーは素晴らしい方々ばかりだが、有識者だけでは課題を指摘できても、解決策を提示し、それを実行することはできない」として、歴代の政権が行ってきた地方振興策である日本列島改造論、田園都市国家構想、ふるさと創生事業などを例に挙げ、それらが失敗したのは政策を事業として成り立たせる民間組織がなかったからだと指摘しました。そして、官民が連携して課題解決に取り組む組織の必要性を説き、それが生涯活躍のまち推進協議会の設立につながったのです。

雄谷は、同協議会の設立式典において、政府が掲げる「一億総活躍社会」とは、「高齢者に限らず、若者、障がいのある人、ない人、病気の人が健康な人も含めて、地域で何らかの役割を担いながら暮らしていけること」であるとし、「それが大きなうねりとなって日本を変えていくと信じている」と述べました。

課題は連携

1950年代以降の高度経済成長時代に生じた地方から都市への人口移動の波は、地元の共同体（地縁）のつながりを弱め、代わりに企業を共同

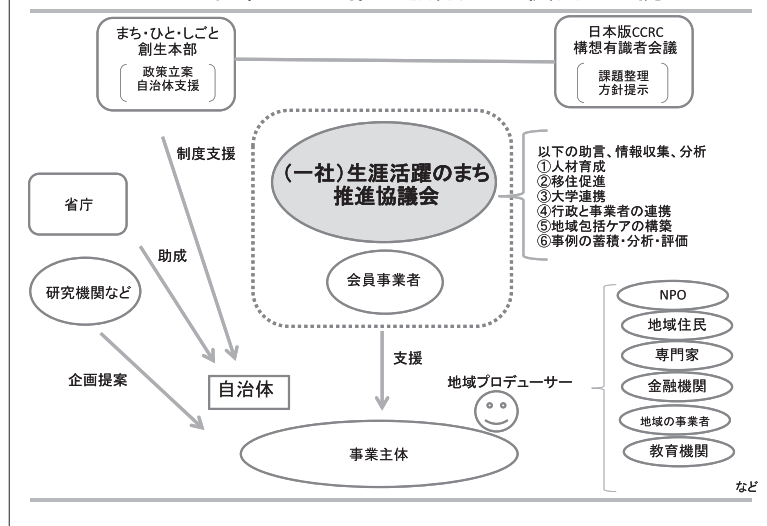
＜生涯活躍のまち推進協議会連携図、組織構成＞



体（社縁）として形成していききました。ところが後者も、経済成長が鈍化し、年功序列・終身雇用の維持が難しくなり、機能しなくなっています。地縁・社縁に代わる新しいコミュニティ「生涯活躍のまち」が求められている所以です。

内閣府は2016年3月、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年改訂版）」に基づき、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた地方公共団体の取り組みが一層円滑に進められるよう、関係府省横断型の「生涯活躍のまち形成支援チーム」をつくりました。同チームが対象とする自治体は、当初の7カ所（岩手県雫石町、新潟県南魚沼市、山梨県都留市、長野県佐久市、石川県輪島市、鳥

＜生涯活躍のまち推進協議会の役割と連携＞



取県南部町、福岡県北九州市）に、7カ所（北海道函館市、茨城県阿見町、兵庫県三木市、岡山県奈義町、広島県安芸太田町、徳島県三好市、大分県別府市）が加わって14カ所になりましたが、「生涯活躍のまち」を具現化する自治体はこれからのが現状です。

「生涯活躍のまち」づくりを進める上でのハードルとして、自治体と民間企業の違いが挙げられます。その理由のひとつは自治体の事業の進め方にあります。自治体が年度ごとに区切って行う「単線型」であるのに対して、民間企業は複数の案を同時並行させる「複線型」といえるかもしれません。

地方創生には「やってみないとわからない部分」が多々あるため、民間企業は仮説と実験を繰り返しながら進めようとはしますが、自治体としては不確定要素をなるべく排除し、当初の計画通りに進めたい。その結果、当たり障りのない、どこからも文句のこない、きれいなレイアウトが施された生涯活躍のまち構想ができあがる。しかし、それを誰がどうやって事業化していくのかという視点が欠けていると、生涯活躍のまち構想は「構想段階」でストップしてしまいます。

この現状から一歩前に進むために、生涯活躍のまち推進協議会は、官民合同の勉強会を立ち上げることにしました。勉強会には前述の支援チーム対象自治体、地方創生におけるビジネスチャンスを探る民間企業、地域での活動のなか多くの課題を抱えている社会福祉法人なども加わり、まち・ひと・しごと創生本部事務局からも参加を募る予定ですが、官民以上に難しいのが民民の連携です。

たとえば、地域包括ケアとは24時間365日ケアのサービスを受けられるしくみであり、医療・看護・介護の協業が必要となりますが、地元の事業者が互いに競合関係になっている。その現状に対して、たとえば各事業所が行っている緊急通報を1カ所に集約し、夜間の当直も地域で一元化する。そして、送迎車も、子ども、障がい者、高齢者と個々の事業での使用から、すべての利用者を対象とする。それによって効率化が図れるでしょう。高齢者にとってみれば、施設に入ることなく、自宅で最期まで生活することが可能になる。こうした意見を出し合い、実践へとつなげていく役割を生涯活躍のまち推進協議会は担っていきたいと思っています。

CMで伝える地域自慢コンテスト

―郷土を大切に作る心と情報活用能力を培う―



笠岡市教育委員会学校教育課 課長

● 高橋 伸明

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成28年度に同事業を活用した岡山県笠岡市の取り組みを同市教育委員会学校教育課長の高橋伸明氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

「学校教育課」が実施するCMコンテスト

笠岡市は岡山県の南西に位置し、広島県福山市と接しています。大小31の島々からなる笠岡諸島、笠岡湾干拓地、天然記念物カブトガニ繁殖地などの、特徴的な事象を持つ海沿いの街です。人口は約5万人。多くの自治体と同様、近年人口減少は続いています。

この「CMで伝える地域自慢コンテスト」は、地方創生事業の一つとして実施しています。平成28年度から3年間開催する中で、市内全ての小中学校(原則)から「CM制作チーム(有志児童生徒により編成)」が参加します。初年度は、7つの小中学校から計77人の参加者がありました。各CM制作チームは、貸与された1台のタブレットPCを使ってCM作品の取材・編集・発表など全て

を行います。

「CMで伝える地域自慢コンテスト」は、小中学校を所管する教育委員会学校教育課が実施するので、「教育的意義」を大切にしたい内容となっています。事業の目的は、次の3点です。

- (1) 子ども達がCM制作を通して、身近な地域の歴史、伝統・文化、自然等に対する理解を深め、郷土を大切に作る心を持つ。
- (2) 子ども達が、コンテストへ出品するために企画・取材・編集・表現等を繰り返し行い、情報活用能力を高める。
- (3) 笠岡市を紹介する「映像資料」が制作される。

(3) は、笠岡市への貢献として大事なことです。このことは第一義としていません。また、一般的に

一番分かりやすい目的は(1)でしょう。CM制作をするために、子どもは身近な地域を調べます。そうして、いるうちに、自分達の地域自慢が見つかり、郷土のよさに気付く大切にしていくという気持ちが醸成される。この目的は、恐らく「場の設定」をすれば、必ず達成できるものと考えます。

一方、達成が難しい目的は(2)です。子ども達にメディアリテラシーを培うことを狙っています。情報を批判的・分析的に読み解く力、受け手に分かりやすく・意図を明確にして情報を発信する力。こうした資質・能力を育てるのは、簡単な話ではありません。つまり、CMを制作すればメディアリテラシーが身に付く、というものではなく、情報の特性等の知識を身につけること、ものの見方・考え方を鍛えること、こうした教育抜きには実現しません。(2)の目的達成のために、様々な仕掛け・準備を行いました。

プロから指導を受ける

CM制作チーム(参加児童生徒)の活動は、ほぼ休日や放課後の「授業時間以外」に行います。つまり、学校の先生の指導には、原則依存しないように進めています。

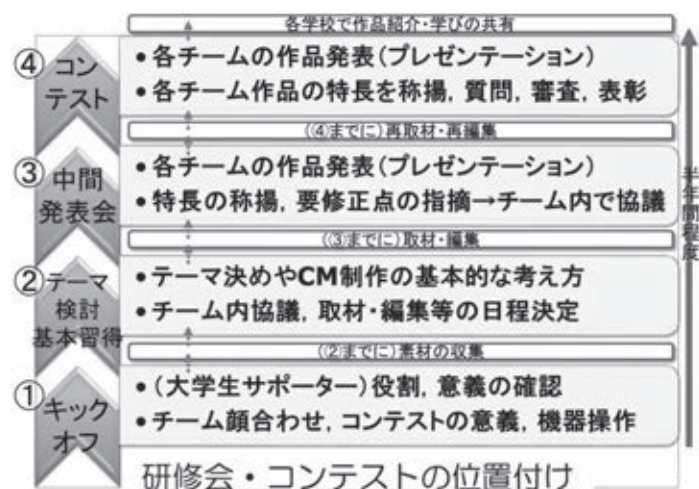
前記(1)(2)の目的を効果的に

に達成できるように、総合指導者を招聘しました。CM制作チームが一堂に会して直接接する機会は、コンテスト当日を含めて年間4回の研修会だけです。その限られた機会に、活動や撮影してきた映像の良さを価値付けしたり、分かりやすいCMにするために的確な指導を行ったりしなければなりません。私は、元TBSアナウンサー・ジャーナリストの下村健一さんに、その役目をお願いしました。

下村健一さんは、ご自身のウェブサイトで次のように書かれています。「CM制作というきっかけを得て、

身の回りにいながら繋がる機会がなかった大人達と出会い、事物を再認識すること。これは、参加している子ども達にとっては貴重な体験で、いわば次世代人材育成という最も根幹の部分の《地方創生授業》と言える。と同時に、動画発信者側の立場を体験することで、普段のテレビやインターネットからの情報の受け取り方が格段に進化する。最強の《メディアリテラシー教室》でもある。(中略) 私もあと2年、楽しく付き合わせて貰うつもりだ」。

全ての地域で、下村さんに指導を依頼することはできませんが、例え



チーム	作品名 (全て 60 秒)	受賞名
城見小学校	城見の町のみりょく	城見のおいしさ伝わったで賞
大井小学校A	未来につなげよう大井の歴史的魅力	大井の歴史はすごいで賞
新山小学校	映像で伝える新山紀行	行ってみたい新山時間旅行賞
神内小学校	神島の天神祭	神島天神祭 迫力あったで賞
大井小学校B	大井小学校のシンボル	シンボルを大井に だいじにしま賞
新吉中学校A	土倉からはじまる地域おこし	カフェとCMで新吉地域おこし賞
白石中学校	あたたかい心と豊かな伝統の白石島	やっぱ、白石島 行きたいで賞
新吉中学校B	ぼくらのまち	冒険と魅力! 新吉の旅に出ま賞
笠岡東中学校	T.K. の旅	笠岡のユニークな紹介に花束賞

大学生サポーター

活動をほぼ「授業時間以外」に行うため、安全面も考慮し、各CM制作チームに「大学生サポーター」を配置しました。映像・メディアを専門的に学ぶ近隣在住の大学生を中心に委嘱しましたが、大学生サポーター達は、都合の許す範囲で取材に同行したり、研修会にも参加して編集・修正の支援をしたりしました。

場合によって「地域在住の大人」であっても構わないと思います。いずれにしても、学校の外で活動するCM制作を円滑に進めるためには、大人のサポーターが必須であると考えています。

約半年間の活動から得られたもの

CM制作チームの活動は、図のよう順に約半年間実施しました。研修会・コンテスト当日を通して、着実にCM作品の質は高まりました。表は、各CM制作チームの作品名と、全チームに贈られた賞の「受賞名」です。紙幅の関係で詳細な紹介

はできませんが、どの作品も「受賞名」に相応しい、子どもらしい視点から制作されたユニークで質の高いものばかりでした。これらは全て、地元CATVで紹介されました。1度だけでなく、実際のニュース番組のCM枠でも活用されました。作品は全て、笠岡市教育委員会学校教育課ウェブサイトでもご覧いただけます。

(<http://www.kasaoka-ed.jp/cm/result/>)

子ども達は立派な作品を残したと同時に、自身の中にも貴重な学び・経験を蓄積しました。コンテスト終了後に書いた、2人の感想(一部)を掲載し、その紹介に代えます。

私たちが人と話すときに、伝えようとしても伝わらないときがある。だから、事実や事実の周りを見て、何を伝えて、何を分かってもらいたいかを考えて、話をしたりブログやSNSを利用したりしたいと思う。

(小6)

地域のことをアピールするため、地域を走り回ったり歴史を学んだりした。その中で、地域の人達に「CMがんばって!」とか「楽しみにしているよ」とか声をかけてもらうこともあった。CMを作ることで地域の新たな良いところを見つけたことができた。

(中3)

防災によるまちづくり

―防災・減災を目指した

まちづくりを通じての地域づくり―

一般社団法人 遠野みらい創りカレッジ 代表理事

法政大学現代福祉学部兼任教授

樋口 邦史

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成29年8月4日（金）～5日（土）に岩手県遠野市で開催された実践塾の内容について、一般社団法人遠野みらい創りカレッジの樋口邦史氏にご報告いただいた。

（地域支援課）

はじめに

東日本大震災以降、毎年のように日本各地を自然災害が襲っている。断層型地震が頻発するほか、水害の規模が拡大するなど、被災地の復旧支援活動は多岐に及ぶことから、復旧復興が長期化する傾向にある。震災後7年を迎えた東日本大震災の被災地では、復興は予想以上に長期化の様相を呈している。津波による被害にあった地域では、復興の象徴でもあった臨時の復興商店街が徐々に姿を消し、市街地の再整備が進んだかのように見える。しかし、空き地が点在する旧商店街には、人の姿もまばらである。また、高台などの再

整備された区域にある公営復興住宅への移転が進みつつあるが、新しいコミュニティ形成が困難な状況が続き、そのコミュニティでも安全安心な医療・福祉環境や新たな生業の創造などの「暮らしの復興」がままならない状況が続いている。

元来、この地域は少子高齢化が進み、農林水産業の後継者問題は深刻であった。さらに、TPP対応に向けた事業改善が遅々として進まない中、そこに津波被害の問題、さらには放射線関連被害と東北地区の一次産業の現状は困難に満ちている。このなかでどのような復興が可能なのか、道のりは険しいといえる。このような状況の中、異業種や地

域間で連携して被災地域を中心とした企業や行政、そして研究組織とプロジェクト活動を進めて地域の課題を解決するため、遠野市と民間企業の共同で設立された「遠野みらい創りカレッジ」を舞台に地方創生実践塾が開催された。

後方支援拠点「遠野市」の果たした役割

東日本大震災にとどまらず、大規模な災害の場合、被災範囲が広大かつ甚大であることから、通常想定している近隣市町村との危機管理連携や情報交換が機能しないことがわかってきている。従って、広域防災連携や後方支援機能をより一層高度化させない限り同様の事象が発生し、効果的な救援や救済が不可能になることが浮き彫りとなったと言わざるを得ない。

遠野市は過去の経験を踏まえ、平成19年から地理的特性を生かして、市を中心とした半径50[※]km圏内の自治体をつなぐ「地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想」を実現すべく、国や県に具体的な整備の要望を提案していた。それは、甚大な被害により被災自治体の行政機能が完全に喪失した状況下において、遠野市が後方支援拠点として重要な「人、モノ、情報」の集積拠点とし



遠野市長・本田敏秋氏の講演の様子

て有効に機能することを想定した提案であった。そして、その提案が受け入れられ、防災センターと運動公園（市内青笹地区）を拠点とする整備が進められた。ここを拠点として平成19年・20年に実施された、自衛隊、警察、消防、そして市民が参加した大規模訓練の経験が、東日本大震災で生かされることとなった。

今回、遠野市長の本田敏秋氏による講演「遠野スタイルによるまちづくり」は、実際の後方支援拠点となった遠野運動公園に隣接している遠野市総合防災センターで実施された。その講演内容は、具体的に遠野市が果たした役割、そして有事の際の意



意思決定ゲーム「クロスロード」を体験する参加者の様子



集合写真

思決定の重要性など、生々しい実例やデータが取り入れられ、参加者の心を動かしていた。

有事の際に困難を極める意思決定については、2日目に行われた「クロスロード」というシミュレーションゲームに参加者がチャレンジし、「なぜその選択をしたのか」をチームで共有しながら、判断基準とそれによって左右される自身の行動が与える影響などを話し合っていた。

防災によるまちづくりの実践に向けて

「遠野みらい創りカレッジ」を誕

生させることとなった産官学民連携による協働的な実践活動は、この後方支援拠点遠野市の果たした役割を研究することから始まった。「遠野みらい創りカレッジ」では、防災によるまちづくりを実践するため、今回の実践塾を核とした平成29年度の「災害時の後方支援拠点研究会」を企画した。これは、これまで3年間議論されてきた自治体間の後方支援研究に加えて、2日目の講演者でもある自治大学校客員教授・武居丈二氏の「まちづくりの基本は防災である」というご示唆を基に設計されたものである。

武居氏の講演では、これまでの中

新しいプログラムとして位置付けられるようにしていきたいと考えている。そして、新たなまちづくりを推進しようとする行政が、防災と減災に取り組むために必要な規制緩和などの権限を行使したり、時に地区を越えた協力関係を強化したりしながら、現実的で協働・協調的な事業を創造していくことが必要であると考えている。今後も南海トラフや首都直下などの地震被害が予想される中、今回の実践塾のような官民の歩調を合わせた動きは、大変貴重かつ重要だといえるだろう。

本年度の研究会はまさにここが論点であり、東日本大震災発災前から連携交流的役割を果たしていた遠野市が、被災地域に対してどのような後方支援の役割を果たしたのかを知ること、発災前の段階から被災予測地域と後方支援地域が相互の対応・対策を検討することを通じて減災や復旧復興の在り方を研究することを目的とした。加えて、後方支援を平時と有事に分類し、各々のフェーズで何が必要かを検討すること、特に有事で使用する資機材や非常食等の備蓄品を平時で活用する方法を学ぶことも目的とした。

地方創生実践塾（岩手県遠野市）の概要

テーマ：防災によるまちづくり

～防災・減災を目指したまちづくりを通じての地域づくり～

主任講師：一般社団法人遠野みらい創りカレッジ代表理事・樋口邦史氏

1日目 8月4日（金）

講演①「遠野スタイルによるまちづくり」

講師：本田敏秋氏（遠野市長）

講演②「震災復興から学んだ“産官学民によるみらい創り”」

講師：樋口邦史氏（一般社団法人遠野みらい創りカレッジ代表理事）

フィールドワーク①「後方支援資料館」視察

2日目 8月5日（土）

講演③「地域防災とまちづくり」

講師：武居丈二氏（自治大学校客員教授、元消防庁国民保護・防災部長）

フィールドワーク②「遠野みらい創りカレッジ」視察

フィールドワーク③「かっぱ淵」「伝承園」視察

グループワーク「クロスロード・ゲーム」災害時の意思決定シミュレーション

講師：星川洋志氏（富士ゼロックス株式会社 復興推進室）

地方都市のインバウンドへの挑戦

人口の5倍以上の外国人観光客が宿泊するワケ―

高山市 企画部長 ● 田中 明

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成29年7月20日（木）～22日（土）に岐阜県高山市で開催された実践塾の内容について、高山市企画部長の田中明氏にご報告いただいた。（地域支援課）

長年にわたるインバウンドの取り組み

人口が約8万9千人で、少子高齢化が急速に進んでいるのに加え、JR等の公共交通機関で東京から約4時間、京都からは約3時間の距離にありアクセスが良いとは言えない高山市に、なぜ人口の5倍を超える外国人が宿泊しているのかと問われれば、二つの理由が挙げられる。

まず、昭和61年から、官民協働での30年にわたる取り組みの長さである。30年にわたり「外国人観光客が安心して一人歩きできるまちづくり」を推し進め、「多言語によるPR媒体の作成」「積極的な海外でのプロモーション」「各種外国人観光客受入体制や環境の整備」など、官

民一体となった取り組みを地道に実施してきた。

現市長が就任した翌年の平成23年4月には、誘客促進、地場産品の販売促進、交流促進の各分野の課題の解決に向けた取り組みを行うとともに、それぞれの取り組みを関連付けながら一体的に進めるために「海外戦略」専門部署を設置し、実績にこだわった取り組みを行っている。

インバウンド推進には外国人の受入体制や環境の整備が必要であると言われるが、外国人観光客を受け入れるのは本場に「手間」がかかる。文化的背景、価値観、商習慣、まして言葉が異なる外国人を日常の営みや生活の中に受け入れるには、余分なお金がかかり、様々なニーズに応えることが必要となる。つまり、

宿泊、飲食、商店に携わる方々だけではなく、直接インバウンドとは関わりのない市民もお客様に自分たちが提供できるサービスを施したことに對して喜んでもらうことに自らが喜びを感じながら接することができるかがインバウンドを成功させる鍵となるのではないかと実感している。これが人口の5倍以上の外国人を受け入れるもう一つのワケであり、この側面をテーマに実践塾を開催した。

1日目…講演、フィールドワーク

まず、今回のテーマに沿ってこれまでの高山市のインバウンドの取り組みについて私からお話をさせていただいた。大きな空港のある都市圏に最初は集中する外国人観光客を地方に呼び込むためには、都市間において実効性のある広域連携が必須であり、そのために各種広域連携に力を入れていく必要がある。また、見せたいモノやコトが必ずしも外国人観光客にとって魅力的なモノやコトであるとは限らないことから、国や地域によってどのようなモノやコトに魅力を感じるのかマーケティングが必要であることなど、これまでの取り組みの中で実感としている事柄を紹介した。

フィールドワークでは、一商店街として全国で初めて免税一括カウンターを設置した中田中央薬品を訪れ



高山市内の古い町並

2日目…フィールドワーク

2日目は、冬には2倍を超す豪雪地帯である世界遺産「白川郷」を訪問し、いかに地域の方々が協力して生活を営んでいるか、屋根葺きといった技術を伝承しているかなどを見分した。

た。同店では、商店街8店舗の免税処理といった面倒な手続きを引き受けている。この商店街における免税店は衣類、薬、仏具、金物など日本人観光客は買い物をしない店ばかりであり、免税によるかなりの売り上げもあることから、これまでの伝統的な観光業以外の分野での消費が見込まれることを考えると、インバウンドが産業に及ぼす影響は幅広く、商店街の活性化にもつながることがうかがえる。



白川郷見学の様子



集合写真

地方創生実践塾（岐阜県高山市）の概要

テーマ：地方都市のインバウンドへの挑戦
～人口の5倍以上の外国人観光客が宿泊するワケ～

主任講師：高山市企画部長・田中 明 氏

1日目 7月20日（木）

講演①「高山市のインバウンド戦略」

講師：田中 明 氏（高山市企画部長）

フィールドワーク①「高山市内の古い町並、風致地区視察」

フィールドワーク②「本町3丁目免税店一括カウンター視察」

2日目 7月21日（金）

フィールドワーク③「白川郷視察」

フィールドワーク④「外国人に人気の里山体験ツアー」

講師：山田 拓 氏（株式会社 美ら地球 CEO）

フィールドワーク⑤「アニメツーリズムから考える地域振興について」

講師：横山理恵 氏

（飛騨市商工観光部観光課 主査）

3日目 7月22日（土）

フィールドワーク⑥「飛騨高山まちの博物館見学」

講師：小山 司 氏

（飛騨高山まちの博物館 学芸員）

講演②「トリップアドバイザー No.1 人気の秘訣」

講師：古田直子 氏（中華料理店平安楽 女将）

講演③「お客様の笑顔がみたくて」

講師：有巢榮里子 氏

（飛騨高山旅館 本陣平野屋 花兆庵 女将）

その後、飛騨古川にイターンして自身の経験から自転車での里山体験ツアーや観光ガイドなどを提供している美ら地球社長の山田拓氏に話を伺った。全国でも先駆的な試みに苦勞されながら取り組んでおられるが、しっかりとしたマーケティングに裏打ちされ、かつ地域に溶け込んだ活動は地域住民からも支持されており、それがここまで人気を博している理由であろう。我々の普段の生活、里山など何気ない景色が外国人にとって魅力であり、もっと言えばインバウンドを取り込むための特別な資源に必要以上にこだわらなくても良く、それをどのようにプレゼンするかが肝要であることがわかる。また、今回は飛騨市をイメージし

たシーンが登場する新海誠監督の長編大作アニメーション映画「君の名は。」を活用した「聖地巡礼」の観光客が増えてきている同市観光課の横山理恵氏から、観光政策や宣伝に様々なチャンスを活用している事例のお話を伺った。

3日目…講演

最終日には、キーとなるお二人からお話を伺った。

一人目は、トリップアドバイザー「外国人に人気のレストラン」で2016年にナンバー1となった中華料理店の女将さんである古田直子氏である。外国人観光客に細やかな声掛けと会話で安心して食事ができる店として支持されている。ベジタ

リアンメニューや様々な宗教への対応などもさることながら、心からのおもてなしを考えて、お客様に提供している。英語は文章でなくても、単語でも構わない。「おもてなしのころ」の大切さが印象的なお話だった。

旅館本陣平野屋花兆庵女将の有巢榮里子氏からは「お客様の笑顔が見たくて」と題し、外国からのお客様の対応が難しく失敗の連続の中、そこで多くのことを学び克服しようとした。そうした不断の努力と、旅館というフィールドを生かして外国人観光客に日本の伝統文化を伝えようとされておられる姿には頭が下がる思いである。

現場の底力

今、訪日外国人が増加する中、それをビジネスチャンスと捉え、自治体や事業所のトップはインバウンドを受け入れようと躍起になっているが、実際に受け入れの最前線に立っている現場の方々が面倒なインバウンドを受け入れることを喜びと感じなければ、インバウンドはうまく行かないのではないだろうか。

今回はそれをテーマに高山市の実情を見分けたいたが、参加者の皆様にはある程度のヒントになったのではないかと自負している。最後に、参加された皆様、地域活性化センターの皆様から感謝を申し上げたい。

未来を紡ぐ地域の教育力 ～地域が創る教育の仕組み～

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。

平成29年度第4回は、7月8、9の両日、「未来を紡ぐ地域の教育力」～地域が創る教育の仕組み～をテーマに東京・日本橋にある地域活性化センターで開催しました。学校で教えるこれまでの教科教育とは違った観点から地域で教育に関わっている講師の方々をお招きし、地域における新しい教育の取り組みについて学びました。

求められる教育の 新たな方向性

これまで人口減少による学校の統廃合や高校卒業をきっかけとした人

口流出などをどのように解決していくかという問題がありました。しかし、それだけに留まらず、子どもの貧困対策、ふるさと意識の醸成、キャリア教育の必要性といった

課題が認識され始め、学校だけに頼らない地域と連携した新たな教育が求められています。

今回のセミナーで取り上げた事例は3つです。

1つ目は、千葉県山武市の団体「NPO法人教育サポートGAA」です。元教員などを中心に構成される団体で、教職員への支援や放課後児童クラブへ人材を派遣することなどで子どもへの学習支援を行っています。

2つ目は、兵庫県朝来市において、教育委員会ではなく市長部局が中心となって取り組む「ASAGA in GゼミU・18」です。

このゼミは、朝来市内の中高生が、地域で頑張っている人たちからその活動内容を学んだり、具体的な地域活動を企画・実践したりすることで、地元と関わり、地元への愛着を持ってもらうためのものです。また、民間企業が採用時に求めるコミュニケーション能力や論理的思考など社会に出てからも役立つことを教えています。

3つ目は、国際的な教育プログラムである「国際バカロレア」です。

近い将来、人工知能の発達により、多くの単純作業を機械に奪われる時代が訪れると考えられています。このプログラムは、論理的思考力などを養い、人工知能にはできない仕事をできる人材を育成するものです。現在、文部科学省は全国で200校の国際バカロレア認定を目指してい

ます。

地方創生戦略における 地域教育

前述のとおり、新たな地域教育の取り組みが日本全国で始まっています。このような取り組みを1つの地域だけで行うのは難しいこともあり、その場合の解決方法として挙げられるのが広域連携での取り組みです。

地域ごとの課題は違いますが、その根源的な問い（概念）はどの地域も共通しています。それを考えることで、連携できる可能性が高まります。

広域連携の取り組みは国の地方創生推進交付金の対象とも合致しており、今こそ地域が繋がり、新たな地域教育の展開を模索するチャンスではないでしょうか。

◆講師

地域再生マネージャー……斉藤 俊幸氏
NPO法人教育サポートGAA理事
…… 齋藤 伸之氏
朝来市あさご暮らし応援課
あさご人材創生係長……馬袋 真紀氏
朝来人財育成プロジェクトディレクター・総務省地域力創造アドバイザー
…… 前川 進介氏
教育ジャーナリスト……後藤 健夫氏

地域活性化センター広報室

●稲葉 淳一（奈良県生駒市から出向）



グループワークの様子



集合写真

データの「見える化」のお手伝いをします！ —地域の人口戦略づくりや経済循環構造で—

地域活性化センター 人口・地域経済研究室

企業の撤退、地場産業や商店街の衰退、空き家や耕作放棄地の増加、人口減少・少子高齢化の進展など、各地で様々な課題が浮き彫りになっています。地域の課題を知るためには、まずはデータを分析した上で現状を正確に認識することが大切になってきます。地域活性化センターでは平成28年度に「人口・地域経済研究室」を設置し、地域の課題把握をデータ分析からサポートし、施策立案のお手伝いをしています。今回はそのサポート内容についてご紹介します。

集落・小学校区などの 地区単位での人口戦略づくり

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、全国の市町村で「地方版総合戦略」及びその基礎となる「人口ビジョン」が策定されました。地域活性化センターでは、その「人口」の部分について住民が当事者意識をもつと持つてもらえるように、市町村単位よりも小さな区域、例えば小学校区や集落の単位を対象にコホート変化率法にて将来人口の推計を行っています。それに加えて「集落に〇人移住すれば将来はこうなる」といったシミュレーションも実施可能です。今後、小学校統廃合の想定や、集落維持の目標を立てる際の根拠資料として役立てていただければと思います。

地域経済循環分析で 地域の所得循環構造を把握

市町村単位での地域経済計算や産業連関表などが整備され、都道府県だけでなく市区町村単位でも「生産」「分配」「支出」の三側面の観察を通じた所得循環構造の把握が可能になりました。地域活性化センターでは、地域経済の構造の読み取り方をレクチャーするだけではなく、地域の強み・弱みや機会・脅威をデータに基づき分析（SWOT分析）し、それを基にした施策の立案までをサポートしています。データ分析を通じた地域経済循環構造の「見える化」により、それまでの施策展開が「思い込み」に基づいていたことに気付けるかもしれません。

平成28年度は、市町村単位の経済

循環分析に加え、複数の市町村を組み合わせた広域圏での分析を実施した上で施策立案を行うワークショップを開催しました。広域圏で分析を実施するメリットは、お互いの市町村の強みが明確になるとともに、各自治体の弱みを相互に補いながら連携する方法を模索することが可能であるという点にあります。

今年度は、集落や小学校区などの

区域で、地域の食料品や燃料への支出状況を分析し、地域で生産に取り組みべき商品や地域内に呼び込むべき商店の提案など、地域の存続や移住施策に生かせるサポートも実施する予定です。

好評の 土日集中セミナー

また、人口・地域経済研究室は土日集中セミナー「地域経済を見る眼とその手法」RESASなどを用いて、複数回開催し、受講者アンケートで毎回好評をいただいております。このセミナーは、

単にRESASの操作方法を学ぶ場ではなく、データを読み解く力を身に付ける実践的なセミナーです。地域経済循環分析の概要を理解した後、サンプル市町村のSWOT分析を実施し、地域の強みを生かすにはどうすればいいかなど、ワークショップでの検討を通じて地域の実態把握と課題解決に向けた施策立案の模擬体験を実施しています。次回は12月9日（土）・10日（日）に開催を予定していますので、ご興味のある方は是非体験してみてください。

【問合せ先】

電話 03-5202-6133
メール kenkyu@jerd.jp



土日集中セミナーの様子

「ドラキュラ」をキーワードに町の地域資源を組み合わせる

— 新たな事業や取り組みが生まれる異業種間連携 —



七戸ドラキュラdeまちおこし実行委員会代表

● 二宮 礼子

町の将来を考える 「100人会議」の開催

青森県の東部に位置する七戸町は、八甲田山系の清流の恵みを受け、米、ニンニク、ナガイモ、トマトなどの農業が盛んな地域です。また、国指定史跡の二ツ森貝塚と七戸城跡があるほか、各地区に郷土芸能が継承され、伝統と文化が感じられます。

町の中央に位置する新幹線七戸十和田駅は十和田湖や下北地域への観光の玄関口として利用されています。また、地方都市をつなぐ道路整備も進められており交通の要衝となりつつあります。

しかし、人口減少と高齢化が進み、中央商店街は行き交う人がなくなり、農業や郷土芸能の後継者不足なども課題となっています。

このような中、地元住民が主体となつて、2011年に新幹線駅開業後の地域づくりについて考える「七戸の明日を考えるまちづくり100人会議」を開催。老若男女を問わず114人が集まり、地域を元気にするアイデアを出し合いました。その結果、特産品のニンニクやトマト、国内最大級のヒナコウモリの繁殖地である天間館神社境内にある蝙蝠小舎及び中世に築城されたと考えられ

ている七戸城跡のイメージを組み合わせた「ドラキュラまつり」が提案されました。ニンニクやこうもり、中世に築城された城などのイメージから「ドラキュラ」のネーミングを思いついたものです。

ネーミングが面白い企画ではありましたが、一過性のイベントで盛り上がりたおしまいということにはしたくなかったので、地道に町の地域資源を掘り起こしたり様々な年代や職業の方々が交流する場を作ったりして重層的に活動する「七戸ドラキュラdeまちおこし実行委員会」を組織しました。

ハロウィンに「ドラキュラフェスタ」を開催

100人会議の後、まちづくりアドバイザーやデザイナーを招へいし、まち歩きやものづくりに関する



蝙蝠小舎

ワークショップを通して外部の視点から地域資源を発掘し、町の魅力を再発見しました。2013年には、その成果を中央商店街で披露する「ドラキュラフェスタ」をハロウィンの時期に開催。翌年以後も第3回まで続け、ドラキュラの目覚めのパフォーマンスやパレードを披露したほか、地元高校生が育てたカボチャを保育園児がペインティングやカービングした作品、七戸マダム達の毛糸の編み物をつなげたオブジェなどを展示。会場には喫茶や献血コーナーも設けられ、多くの親子連れや若者達で賑わいました。

また、フェスタ以外にも部会を設けて活動し、地元特産品PR用のロゴマークを作成したほか、農家、飲

地域づくりの現場から

団体プロフィール

設立 = 2013 年
運営主体 = 七戸ドラキュラdeまちおこし実行委員会
代表者 = 代表 二宮礼子
構成人数 = 約 50 名
〈連絡先〉
青森県上北郡七戸町字森ノ上 131 番地 4
(七戸町企画調整課内)
七戸ドラキュラdeまちおこし実行委員会
電話 : 0176-68-2940



七戸マダム



トマト植付体験



コーヒースクール

今年度の活動第一弾として、住民有志によるイベント「ピザカーニバル in 七戸」へ出店。中央商店街にて、町内会や地元高校生など十数店舗が県産の食材をふんだんに使った創作ピザを販売し、来場者は「美味しい」「はじめて経験する味だ」などと笑顔でほおばっていました。

これからもドラキュラをキーワードにした取り組みを通して「七戸町ファン」をどんどんつくっていきたいと思います。詳しい活動内容はフェイスブック「七戸ドラキュラdeまちおこし」に掲載していますので、よろしく願います。

テーマごとに開く会議の中で、これまで関わりのなかった人たちが出会い、各々の専門分野で意見交換して新たな事業や取り組みが生まれるという異業種間連携が小さな町で行われています。

事業としては、子ども達が春にトマトを植え付けし、秋に収穫してソースを作って実際にピザを販売するという一連の流れを体験し、町の地

域資源を知っていただく活動や、児童館でボディーパーカッションを練習して秋祭り仮装パレードで披露するといった取り組みを町教育委員会と連携して実施しました。また、独身の方を集めて自前で作ったおぼけやしきに参加していただいたり、ショップのオーナーを招いてコーヒーの淹れ方講座を開いたり、若者が交流する機会もつくりました。さらに、近隣自治体の現代美術館でドラキュラフェスタをプロデュースしていただいたアーティストとともにワークショップへ参加したほか、綱引き合戦に出たり、サブカルフェスタにコスプレで参加したりして広域圏での交流も深めました。

今後の活動

これまでの活動を振り返ると、メンバーは仕事を抱えながらボランティアで取り組んでいるので、大きな花火を打ち上げるよりも、小さな活動を繰り返す方が燃え尽き症候群にならずに継続してまちづくり事業ができると感じています。

まちづくり事業の転換期

これまでドラキュラフェスタの開催に最も力を注ぎ、集客や町のPRといった成果を出してきましたが、マンパワーや財源が限られるため、単発のイベントではなく年間通して事業を実施する方向へシフトし、随時、メンバーが集う「ドラキュラカフェ」を開催して、お茶などを飲みながらざっくばらんに地域づくりには何が必要か話し合い、計画を練りました。

食店及び青森県営農高等学校の連携による西洋料理には欠かすことのできないベルギーエシヤロットの試験栽培、ドラキュラを連想させる料理「ドラキュランチ」の開発、飲食店と障害者通所施設との連携による県産パプリカを使った調味料「マッサ」の発売、地元で長く住んでいる方にインタビューして映像記録を作る「語り部プロジェクト」など、次々とチャレンジしました。



「いのちを守り育てる 地域自給圏」を目指して

小田原市長 加藤憲一

人口減少、少子高齢化、公共インフラの老朽化など難しい課題が山積する地方都市の現状の中、小田原市では「持続可能な地域社会」を構築すべく、地域資源を活かし市民との協働を原動力として様々な取り組みを育てています。そして、それを支える大きな意味での地域デザインとして、「いのちを守り育てる地域自給圏」というビジョンを掲げています。

私はかねてより、「いのちを支えるために必要な要素は、基本的に地域の中で自給されるべきであり、それがバランスよく整っている地域社会こそ、真に豊かであり最も安全である」と考えてきました。それは、地元の野山で自然に触れながら育った少年時代、山登りに明け暮れた学生時代、子どもの健やかな育ちを考える教育団体での仕事、重い病の娘の療養にと自然農法に取り組んだ日々、小田原の漁業や林業に携わった経験、小田原箱根地域の多彩かつ優れたものづくりとの出会いなど、私のこれまでの人生における様々な経験と学び、そして実感から形成されてきたものです。また、尊敬する有識者（宇沢弘文氏、内橋克人氏、神野直彦氏ら）の見識や論考に直接間接触れる中で、その方向性への想いを強くしてきました。

小田原市は神奈川県西部に位置し、西の箱根山、東の曾我丘陵、北の丹沢山塊に抱かれ、富士山も含めたそれらの山に源を発する幾つもの河川によって潤される肥沃な足柄平野が広がり、東南には延長20^{km}以上の海岸線で相模湾に面しています。今でこそこのエリアには小田原市も含め2市8町の行政体が存在しますが、かつては「小田原藩」として、現在の静岡県御殿場市や小山町あたりまでを領地とする、地勢的な一体感のある地域圏として発展してきました。中世には関東一円を治めた北条氏の拠点として栄え、以来、農業・林業・漁業はもとより、様々

なものづくりの技術も育ってきた土地柄です。

「いのちを支えるために必要な要素」とは、清浄な空気と水、安全な食糧、生活を支えるエネルギー、住まいを作る素材と技術、お互いを支え合うケア（医を含む）、人をしっかりと育てる教育、ものづくりの技術（とりわけ一次産業）、そして身近な地域コミュニティです。幸いにも小田原市では、恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆の強さ、活発な市民活動などがあり、十分ではないにせよ一通りの要素は存在しています。現在、これらの要素を確かなものにするため、コソコソと取り組みを進めているところです。

例を挙げますと、山林の手入れによる水源域の保全、神奈川県内で唯一認定された「有機農業モデルタウン」の取り組み、農産物・水産物の地産地消とブランド化、地域産木材を活用した「木づかい」のまちづくりや住宅モデル開発、東日本大震災以降一気に進めた再生可能エネルギーの各種取り組み、地域の中で住民同士が支え合う「ケアタウン」づくり、地域総ぐるみで子どもを見守り育てる「スクールコミュニティ」、国内でも高い技術を誇る木工業に代表される各種ものづくりの支援、小学校区の単位で地域別計画を作り地域内諸団体が共に課題解決に取り組む「地域コミュニティ組織」の全地域での設置などがあります。また最近では、環境省が進める「つなげよう！森里川海」のモデルタウンとして、全国の10都市のうちのひとつに選定され、官民に加え首都圏周辺の大学との連携も進めています。加えて今年からは、あらゆる分野での人材不足に鑑み、市を挙げて地域資源を活かした人づくり、いうなれば「現代の藩校」づくりに官民協働で取り組みます。

未来に向け確かな地域の姿を遺すことこそ、首長の使命。しっかりと取り組んでまいります。

気仙沼市は宮城県の北東端に位置し、フカヒレの原料となるサメや、細長い鰓が特徴のメカジキの水揚げも日本一を誇る日本有数の港町です。東日本大震災のあった年も途切れることなく、生鮮カツオの水揚げ量日本一を更新中であり、復興に向かって一歩ずつ歩みを進めています。

沿岸部には三陸ジオパークに認定されたスポット、内陸部にはのどかな牧場や日本最大級の山ツツジの群生地があり、海と山両方の景観美が訪れる人を優しく迎えてくれます。また、古くからの漁業信仰の対象となった神社仏閣、平泉の黄金文化を支えたとも伝わる金山跡地など、大いなる歴史を感じさせる街でもあります。

気仙沼市は食の街としての顔も持っています。カツオやサンマ、ホヤ、牡蠣など、地元で水揚げされる新鮮な旬の魚介類、生産地ならではのフカヒレをアレンジした料理や水産加工品のほか、B級グルメとして人気上昇中の「気仙沼ホルモン」など、様々なメニューが供され、来訪者の胃袋をも楽しませてくれます。



■安波山

気仙沼湾を一望する市民憩いの山。湾口には「緑の真珠」と呼ばれる気仙沼大島があり、眼下には震災から立ち上がる気仙沼の市街地が広がっている



■漁船係留風景

出漁を控えた大型漁船が整然と係留される風景は、遠洋漁業の一大基地である気仙沼港ならではの



■徳仙丈山

5月中旬から6月にかけて山肌を深紅に染める山ツツジの群生地「徳仙丈山」。山頂から海を望めば、ツツジの赤と太平洋の青のコントラストが絶妙です



■気仙沼向洋高校旧校舎

津波の被害を受けた当時のまま沿岸部に残る旧校舎は、震災遺構としての保存が決定し、整備が進められている

メカジキ水揚げ量日本一を誇る脂の乗ったメカジキは、刺身はもちろんのこと、「メカすき」「メカしゃぶ」として供され、好評を博している



■フカヒレ

気仙沼の代名詞とも言える高級食材「フカヒレ」は、ポピュラーな姿煮のほか、丼や寿司、フカヒレラーメンとして食される



■気仙沼海の市

気仙沼のゲートウェイとも言える観光物産施設。特産品販売や飲食店のほか、サメのテーマ館や氷の水族館もある



■気仙沼市産業まつり

魚市場構内で開催される気仙沼の物産や技が一堂に会するイベント。焼きサンマ定食をメインとした「市場で朝めし。」も同時開催



■モ〜ランド本吉

のどかな牧場では、バーベキューのほか、バターなどの手作り体験、小動物とのふれあい、ローラースライダーなどがあり、家族で楽しめる

平成29年度 地方創生実践塾のお知らせ

通信センター

◆「地域資源を活かした広域のまちづくり ～自転車を活用した地域振興～」【愛媛県今治市】

しまなみ海道の雄大な景観の中で実際にサイクリングを体験できる機会です。愛媛県の自転車を活用した幅広い地域振興策を体験してみませんか？

- ・サイクリストの聖地「しまなみ海道」でサイクリング体験！
- ・自転車の取り組みで名高い、愛媛県・今治市・松野町の事例を学びます！
- ・しまなみ海道の「大三島」でフィールドワーク！
- ・愛媛県の自転車新文化推進事業総合アドバイザー 渡井亮太郎氏、G I A N T 契約プロサイクリスト 門田基志氏が登場！

【日 時】平成 29 年 11 月 18 日（土） 12：30～19 日（日）12：10 予定
 【会 場】今治市総合福祉センターほか
 【対 象 者】地域づくりに興味のある方（どなたでも）
 【定 員】40 名（先着順）
 【問合せ先】地域支援課（電話 03-5202-6136 メール chiiki@jcrd.jp）
<https://www.jcrd.jp/>（人材の育成・導入→地方創生実践塾 よりご覧ください。）



地方創生フォーラム in 青森

それぞれの地域の課題解決に向けて、地域住民が主体となって取り組む仕組みである「小さな拠点」づくりが喫緊の課題となっています。青森県のような急激な人口減少社会に直面している地方において、地域住民が生活サービスの補完や生業を維持し、住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な役割について、豊富な事例を交えながら考えます。

【日 時】10 月 20 日（金）13：30～17：00（13 時開場）
 【場 所】ウェディングプラザ・アラスカ 4 階ダイヤモンド（青森県青森市新町 1 丁目 11－22）
 【内 容】「地域で暮らし続けるための仕組みづくり～住民総意による『地域デザイン』で小さな拠点を形成～」
 ・ブローグ 窪田亜矢氏（東京大学工学部地域デザイン研究室 特任教授）
 ・基調講演 「持続可能な地域を支える『小さな拠点へ』～住民の組織づくりと行政の支援体制～」
 藤山 浩氏（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長）
 ・パネルディスカッション 「地域を知り、地域を語り、地域の未来を考える～合意形成から住民活動へ～」
 コーディネーター：窪田亜矢氏
 パネリスト：山浦晴男氏（情報工房 代表、千葉大学大学院看護学研究科 特命教授）
 富永一夫氏（NPO 法人フュージョン長池 会長）
 岡 詩子氏（つるた街プロジェクト 代表）
 ・エピローグ 窪田亜矢氏
 【定 員】400 名（入場無料）
 ※詳細や申込方法については当センターのホームページ内「地方創生フォーラム in 青森」をご覧ください。
 【問合せ先】地域づくり情報課（TEL：03-5202-6138 E-mail：jcrd-forum@jcrd.jp）

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第8回「暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ心豊かなまちおこし～津屋崎ランチと幸せのメカニズム～」

人口減少社会の現在、それに歯止めをかけるために各自治体で地域おこしの取り組みを展開していますが、住民間の様々な考え方などにより、取り組みへの温度差が生じてしまっているケースもあるため、多様性を尊重し、立場の違いを超えた地域おこしが必要となっています。

本セミナーでは、「人にとって幸せとはなにか」を問い直し、人と人、人と地域がつながり、地域の誰もが心に豊かさを感じることのできる地域おこしの在り方とその手法を学んでいきます。

【日 時】平成 29 年 10 月 14 日（土）13:00～10 月 15 日（日）12:30
 【会 場】TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター カンファレンスルーム 4K（中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング 4 階）
 ※会場が変更になる場合があります。
 【講 師】山口 覚氏（津屋崎ランチ 代表）ほか
 【定 員】50 名（先着順）
 【問合せ先】クリエイティブ事業室（電話 03-5202-6134 メール creative@jcrd.jp）
 ※ <http://www.jcrd.jp/>（人材育成・導入→地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー よりご覧ください。）

ー日本橋イベントスペース利用料改定のお知らせー

●日本橋イベントスペースとは

一般財団法人地域活性化センターでは、全国各地で行われている特産品開発や観光おこし等の活動が促進されるよう、地方公共団体等の皆様へ各地域の産品や観光PR等を目的としたイベントを実施するためのイベントスペース（会場：東京都中央区日本橋2-3-4日本橋プラザビル1階南広場）を提供しております。

●平成30年度以降の利用料改定について

今後も上記事業は継続予定ですが、平成30年度より「テント貸出料」「会場使用料」を下記のとおり改定させていただくこととなりました。

また、翌年度の利用団体の募集につきましては、例年、1月下旬～2月中旬に行っており、平成30年度の募集につきましても同様の日程を予定しております。

（単位：円）

利用する月	テント貸出料 （テント1張あたりの単価）		会場使用料 （1日あたりの単価）	
	現行額	改定予定額	現行額	改定予定額
1月、3月、 4月、8月	10,000	10,000	5,000	10,000
2月、5月、 6月、12月		15,000		
7月、9月、 10月、11月		20,000		

※試飲・試食用テントの利用についても、上記テント貸出料の単価を適用する。

<イベント利用例>



【お問い合わせ先】

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4日本橋プラザビル13階
担当：地域づくり情報課 TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755

〈訂正〉

9月号本編26ページの広報室だよりのうち、『地方』×『若者』×『働き方』セミナーの案内で、【講師】の大岡千紘氏の肩書きの「元愛媛県東栄町地域おこし協力隊」を「元愛知県東栄町地域おこし協力隊」に訂正します。

地域づくり10月号

2017年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり

特集編 (2017.10) ISSN 1340-8917

特集 生涯活躍で元気な地域へ

グラビア

- | | | | |
|----|----------------|------------------------------|------------------------------|
| 2 | 基調論文 | 生涯活躍できる元気な地域づくりを目指して | 受田浩之 (高知大学地域協働学部教授) |
| 6 | 福島県郡山市 | 男の料理で地域へ恩返し | 金田敏憲 |
| 8 | 群馬県みなかみ町 | 伝統工芸体験など、高齢者が担う「たくみの里」 | 小此木猛 |
| 10 | 山梨県都留市 | 大学連携型C C R Cを目指すまちづくり | 山口 涼 |
| 12 | 長野県松本市 | 「スポーツボイス大学院」で定年後男性の生きがいづくり | 塩原 航 |
| 14 | 滋賀県 | 高齢者を地域の担い手に育てる滋賀県レイカディア大学 | 川口智子 |
| 16 | 福岡県北九州市 | シニア世代の新しい社会参加の在り方を提案 | 飯野 亮 |
| 18 | 宮崎県宮崎市 | おもちゃを通してリサイクルや環境問題、地域の絆を考える | 高橋利信 |
| 20 | 宮崎県宮崎市 | シニア世代のI C T活用で地域づくり | 杉村 實 |
| 22 | 副基調論文 | 地縁・社縁に代わる新しいコミュニティ、「生涯活躍のまち」 | 芳地隆之 (一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会事務局) |
| 26 | 地域トピックス 滋賀県高島市 | 市への寄付金付き土産品を企業と共同開発 | 戸田由美 |
| 28 | 地域トピックス 茨城県 | 高校生株式会社による地域活性化と茨城ブランド戦略 | 横山治輝 |
| 30 | 世界遺産 宗像・沖ノ島 | 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産に | 仙田靖夫 |
| 32 | 地域トピックス 京都府 | 高齢者と学生の縁のある住まい方 | 竹村好史 |
- 表3 都道府県漫遊 茨城県

2017年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



生涯活躍で元気な地域へ



たくみの家でこんにゃく作り体験

● 群馬県みなかみ町 (p 8-9)



「できる男のクッキング」活動の中で、カツオのさばきに挑戦

● 福島県郡山市 (p 6-7)



「生涯活躍のまち・つる」。都留市職員が移住希望者に市内を案内する「つる知るツアー」での農業体験

● 山梨県都留市 (p10-11)



定年男性対象の「スポーツボイス大学院」でのトレーニング風景

● 長野県松本市 (p12-13)



高齢者を地域の担い手に育てる「滋賀県レイカディア大学」の「健康づくり学科」授業風景

● 滋賀県 (p14-15)



50歳以上のシニアのための「生涯現役夢追塾」卒塾生のプロジェクト。地域の魅力をPRするツアーを実施

● 福岡県北九州市 (p16-17)



講師とアシスタントによるシニアパソコン講座

● 宮崎県宮崎市 (p20-21)



おもちゃ病院開院風景

● 宮崎県宮崎市 (p18-19)

生涯活躍でできる元気な地域づくりを目指して

―地域おこし協力隊や日本版CCRCを活用して移住策を推進―



高知大学地域協働学部 教授 ● 受田 浩之

はじめに

ご存じのとおり、我が国では2005年に、出生数を死亡者数が上回る人口の自然減が認められた。さらに都道府県レベルでみると、その15年前の1990年に、高知県で人口の自然減が初めて確認されている。すなわち、昨今社会問題として取り上げられている人口減少の波は、すでに平成に入った頃に地方から顕在化し始めていたのである。

人口の自然減に加えて、都会への人口の流出、すなわち人口の社会減も地方の人口減少に拍車をかけてきた。本年1月に発表された総務省住民基本台帳人口移動報告によると、2016年における東京圏への転入超過数は11万7868人で、地方からの流出は顕著である。大都市圏への人口流出は、まるで桶に張った水が零れ落ちていく様子

を想像させる。水が地域住民、桶が地方の自治体である。桶を取り巻く板は、生活上で求められる様々な要素と考える。この板のうち、一つでも背の低い板があれば、容赦なく水は外に流出する。桶の下には、たくさん桶から流れてきたすべての水を受け止める大きな器が存在する。それが大都市圏というプールである。流出を食い止めるために、桶である地方自治体は、水が漏れ出ている板を高く補強しなければならない。しかしながら、漏れと共に、水の蒸散も甚だしい状況では、同時に、桶の中に新たな水を呼び込む努力も求められる。水を呼び込む戦略、つまり移住者を惹きつける方策である。

本稿では地方の人口減少を食い止め、持続可能な地域を創出するための取り組みとして注目されている「地域おこし協力隊」事業や「生涯活躍のまち」構想を中心に、移住政策の要諦について述べていく。

地方への新しい人の流れは起こるか？

前述したように、地方から東京圏への人口の流出は顕著であるが、一方でその数は2015年に比べて1489人減少している。5年ぶりのことである。転入超過は7都府県で、他の40道府県が転出超過ではあるが、2016年はそれらの多くで転出超過数が減少した。これは2015年度に各自治体で作成された「人口ビジョン」と、その実現のための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が奏功したと考えられる。

若者の意識にも変化が認められている。本年1月に、全国の都市部に住む20歳から64歳の男女3100人を対象にインターネット調査を実施した結果が総務省から発表された。

それによると、農村や漁村への移住に関心を持つ20から30代の男女は42%であり、全世代平均を

12%も上回った。「条件が合えばすぐにでも」との回答も20代から30代は平均よりも3%から5%ほど高く、田舎暮らしを再評価する動きが若者世代で広がっている。

一方、2014年8月に発表された内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京在住者のうち地方へ移住予定または移住を検討したいと考えている人が、50代では男性50・8%、女性34・2%、60代では男性36・7%、女性28・3%にのぼっていた。こうした中高年齢者においては、高齢期を「第二の人生」と位置付け、それぞれの人生のライフステージに応じた新たな暮らし方や住み方を求めて都会から地方へ移住し、これまでと同様、あるいはこれまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が聞かれている。したがって、若者のみならず、50代以上の「アクティブシニア」と呼ばれる世代も含めて、幅広い年齢層で地方への回帰意識が高まっていると言える。

これらの調査結果から、行政や地域住民が長期的に、かつ強い意志と実行力をもって総合戦略を推進していけば、国民の高い回帰意識がエネルギーとなり、「地方への新しい流れ」を生み出せる可能性は高いと判断する。ただし、選ばれる地域として勝ち残っていくには、この流れが地方同士の熾烈な競争のうねりの中にあることをしっかりと認識して、「移住者」と「移住者を受け入れる地域」、ならびに「そこで暮らす地域住民」の三者すべてが満足し得る、特徴的な戦略をデザインしなければならぬ。その際に移住者と地域住民に対しては、マズローの欲求5段階説として知ら

れる、「生理欲求」「安全欲求」「親和欲求」「承認欲求」「自己実現欲求」がそれぞれ充足されているかどうかについて精査することで、戦略の有効性を確認できる。次項では戦略策定の肝となる「サービス・マーケティング」の考え方について述べる。

地方移住に向けた サービス・マーケティングについて

地方への移住を希望している人が増えていることを前述した。それらの人々が市場を形成していると捉えて、その市場を細分化し、どの属性の移住希望者をターゲットにして、どのように差別化された価値を提供するかが戦略策定の第一段階である。通常の「モノ」を対象としたマーケティングではSTP戦略と呼ばれている。しかし、移住に関するマーケティングではここから重要である。「モノ」は売れるまでであるが、移住は移住者の人生を掛けた決断であり、受け入れる側の地方は、様々な中身をトータルに組み合わせた究極の「サービス」を提供していく立場にある。従って移住に関しては、フィリップ・コトラーが言う「サービス・マーケティング」のコンセプトに基づいて戦略を策定しなければならない。^①この場合、移住者に提案するSTP戦略に基づいたメニューは、外部の顧客である移住者に対する「エクスタナール・マーケティング」活動として位置付けられる。一方、サービスを顧客に提供する現場においては、そのサービスを提供する内部スタッフ（ここでは地域住民）によるサービスの質が顧客の満足度に大きな影響を与える。すなわち顧客と接触

するスタッフの満足度を上げるために、内部に向けたマーケティング活動が求められる。これを「インターナル・マーケティング」というが、移住については、移住者を受け入れる「そこで暮らす地域住民」の満足度をアップするためのマーケティングを意味する。当然、ここを疎かにすると、内部の地域住民を通じた移住者へのマーケティングが深化せず、サービスの質が低下する。この段階を「インタラクティブ・マーケティング」と呼び、これらの三つの段階がすべて満足されて初めて、質の高いサービス・マーケティングが成立することを常に念頭に置いておく必要がある。

言い換えると、移住政策は移住者だけに手厚いサービスを施しても、地域で生活する地域住民の満足度が低いところでは、片手落ちになるということである。サービス・マーケティングのコンセプトは、移住者への訴求が地元満足度の向上と軌を一にしなければ成功しないという要諦を我々に教示している。

筆者プロフィール

受田 浩之氏
(うけだ・ひろゆき)

1960年北九州市生まれ。九州大学農学部卒業、同大学大学院農学研究科修士課程食糧化学工学専攻修了。農学博士。現在、高知大学副学長（地域連携担当）、地域連携推進センター長、地域協働学部教授。内閣府「地方創生カレッジ推進会議」委員、「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議委員等を務める。

サービス・マーケティングで捉えた 移住政策

移住政策におけるインターナル・マーケティングの重要性を強調したが、「そもそも人口が減り、高齢化した地域でどうやって地元住民の満足度を上げていけば良いのか?」「欠けているものばかりで地元住民の満足どころではない!」などという声が聞こえてきそう。当然である。それでは、人口が減り、高齢化した地域で、不足してきた役割や人材、さらには地元満足度を上げる担い手として鶴首される人材のイメージを具体的に挙げることはできないだろうか。この求められる人材の可視化は、地域住民の満足度を上げるために、外から呼び込むべき市場のターゲットということになる。エクスターナル・マーケティングをインターナル・マーケティングと両立させながら、一体化して推し進めることは可能であるのだ。この観点から、移住施策として展開されている「地域おこし協力隊」事業と、日本版CCRC「生涯活躍のまち」構想について考えてみたい。

(1) 地域おこし協力隊事業

地域おこし協力隊事業は、隊員として生活の拠点を都市部から過疎地などに移し、国から自治体経由で報償費や活動費の支給を受けながら、地方の活性化に取り組む事業である。2016年に活動した隊員は合計で4158人と初めて4000人を突破した。⁽²⁾任期終了後も赴任地に定住する隊員は全体の約6割にのぼっており、都市から地方への人材の還流に大きな役割を果たしている。

隊員の年齢構成を見ると、最も多いのは30代で、2016年度特別交付税ベースで全体の38・2%、次いで20代の35・5%で、両者を合計すると73・7%と全体の約4分の3を占めている。一方で、40代、50代も合計で24・5%と、決して40歳以下の若い世代に限定されていないことも特徴的である。

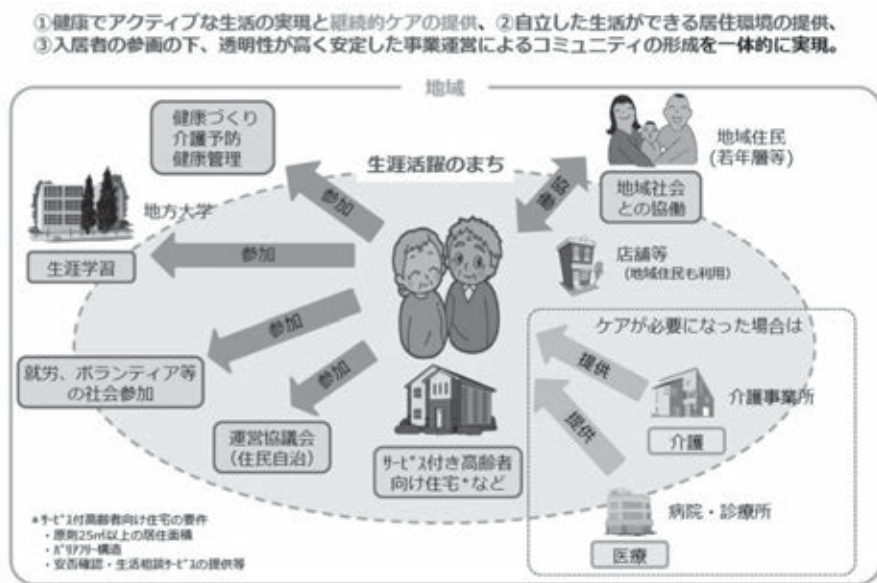
現在募集されている隊員の業務概要をHPから参照してみると、「特産品を活用した6次産業化企画業務」「地域資源を活用したツアー企画の造成・実施」「ゲストハウス運営推進」「就農、農業法人の立ち上げ」「市への移住・定住を促進するための企画や移住サポート」「野生獣の捕獲と利用」など個性的で具体的である。制度の立ち上げ段階では、「地域の課題に応じた活動」といった業務概要で、単なる「お手伝い」や「雑用係」とどまる事例も散見された。上述のエクスターナル・マーケティングの視点さえ充足させていないことから、隊員のやりがいも見出すことが困難で、地域へ定着しないケースもあった。現状ではそのようなミスマッチは大幅に改善されていることから、次に注力すべきは、地域住民の満足度向上にこの地域おこし協力隊がいかに貢献しているのかを客観的、かつ不断に地域に伝え、その価値を共有する努力である。このプロセスがインターナル・マーケティング活動で、この価値共有のプロセスが深化・充実すれば、地域住民と隊員との交流が活発になり、インタラクティブ・マーケティングが強化される。結果的に、地域における隊員の「親和欲求」「承認欲求」「自己実現欲求」も充足され、赴任地への愛着が増し、任期後の定住割合がさらに増加していくことになる。

(2) 日本版CCRC「生涯活躍のまち」構想

政府が提唱した日本版CCRCとは、米国のContinuing Care Retirement Communityを参考に、2015年に「生涯活躍のまち」としてまとめられた構想である。⁽³⁾具体的には「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じて地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものである(図1)。本構想の意義としては、①高齢者(アクティブシニア)の希望の実現②地方への人の流れの推進③東京圏の高齢化問題への対応の三つが挙げられている。上述のように、東京在住の50代の半分以上が地方へ移住する予定、または移住を検討していることから、生きがいづくりとセットで移住希望を実現する内容である。もちろん、いざという時の不安を解消するために、医療・介護もパッケージ化されている。「生理欲求」と「安全欲求」の充足である。なお「生涯活躍のまち」構想におけるアクティブシニアとは50代以上を基本とする。

1960年代のアリゾナ州サンシティで始まった高齢者コミュニティは高齢者が集まり住み、娯楽を中心に「余生」を楽しむ生活を送る環境として開発された。ただし、ここでは世代間の断絶や知的刺激の不足により、要介護や認知症の発症率が増加したことが知られている。つまり、過去の教訓から、移住者に対するエクスターナル・マーケティングの視点のみではCCRCに持続可能性がないことを学んだのである。生涯活躍のまち構

図1 「生涯活躍のまち」構想における高齢者の生活のイメージ



内閣官房「生涯活躍のまち」構想（最終報告）より引用

いかに有効な事業であるのかを地域にしっかりと伝えることが肝要である。さらに、その価値を共有した多くの地域住民が積極的にその運営に「当事者」として参画する展開が認められれば、本構想の地域における意義と自立性は一層高まっていくことになる。結果的に、移住し、定着したアクティブシニアにとってもコミュニティから受ける「親和欲求」「承認欲求」が高まり、自らの生きがい「自己実現欲求」として充足されることになる。

さて2016年末までに、地域再生計画に「生涯活躍のまち形成事業」として12件が認定されている。その中で、著者も関わった徳島県三好市の地域再生計画の概要を以下に紹介する。「移住促進（移住者の受け入れ）を通じ、①40歳以上（50代のシニア層を中心）の「移住希望者」にとつての自分らしいライフスタイルの実現を支援するとともに、②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題（医療・福祉の担い手の確保、事業の承継等）を移住者とともに解決し、③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり（地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等）を実現する、「三方（移住希望者、受け入れ地域、三好市全体）よし」の取り組みを実践していく」とある。サービス・マーケティングのコンセプトが盛り込まれた、移住事業のモデルに位置付けられる内容である。三好市では現在、お試し移住の企画も実施されており、今後の展開を大いに期待したい。

おわりに

サービス・マーケティングの視点で展開される地域おこし協力隊事業や生涯活躍のまち構想は、マズローの欲求5段階説という基礎欲求から高次欲求までを広く充足し得る取り組みである。特に受け入れ側の地域住民を通じて移住者が感じる「親和欲求」や「承認欲求」、そして「自己実現欲求」という心の安心を充足させるレベルはすこぶる高い。高次欲求を充足した移住者を多く受け入れているコミュニティにおいては、結果的に地域住民の満足度も向上し、コミュニティそのものが着実に発展していくことになる。実は、マズローの提唱する5段階の欲求が満たされると、さらに6段階目として「コミュニティ発展欲求」の充足を目指すようになるという。この究極の欲求は「自身が所属するコミュニティがより高次まで発展してほしい」と願うことを意味する。従って、高次欲求を充足した人々の集うコミュニティでは、共通の目標が「コミュニティ発展欲求」を満たす活動に昇華していくことが期待される。この姿は、多くの住民が当事者として「生涯活躍できる元気な地域づくり」を展開している、正に「地方創生」が目指す理想であると言える。

参考文献

- (1) 神樹兵輔「コトラー理論」日本文芸社、2012年
- (2) 日経クロールカルNo.318, pp.26-37, 2017.6.19
- (3) 松田智生「日本版CIRCがわかる本」法研、2017年

男の料理で地域へ恩返し

― 定年後のパワーをフル発揮 地域発展の一助に ―



できる男のクッキング 副会長 ● 金田 敏憲

活動拠点とクラブ発会までの経緯

私たちは、福島県郡山市喜久田町というところで活動をしています。

喜久田町は、郡山市内の北部に位置し、明治維新で職を失った全国の武士を救済するため当時内務卿だった大久保利通の肝いりで、九州の旧久留米藩、旧鳥取藩、旧土佐藩、旧会津藩など各地から9藩が入植して安積原野を開拓し、猪苗代から水を引き「安積疏水」を開削し、現在の郡山市の発展の礎を築いた地域でもあります。

この偉業を称え、平成28年4月、安積開拓と安積疏水が日本遺産に認定されました。

市内でも有数の米どころですが、近年住宅地としても発展著しく、また、東北自動車道の郡山インターチェンジがある交通の要所でもあります。

平成20年、「できる男のサタデークッキング」と称し、郡山市立喜久田公民館の主催事業の一環としてスタートし、平成23年10月に受講生らが中

心となり「できる男のクッキング」に衣替えし、クラブとして活動を始めました。

活動の目的

昨今は、男女平等が当たり前で男子も台所に立つという時代になりましたが、平均年齢72歳という当クラブの会員が育った時代は、「男子厨房に入らず」といった男女の役割が固定化されていたころなので、本格的に自分で料理を作りレパートリーを広げていくというのは、ある意味未知の世界であり、それなりの覚悟もいりました。

しかし、高齢者の仲間入りをし、これから先、一人になったときに備えて、身近な食材で家庭料理を作れるようになることや、地域のイベントなどで料理をふるまい、お世話になった人たちに少しでも恩返しをすることを目的として、生き生きと活動しています。

活動内容

例会は、会費1500円、毎月第2木曜日の午後4時30分から公民館の実習室（調理室）で行っています。

年間計画を立て、毎月の当番を決め、当番の人がメニューを考えてレシピと材料を取り揃えます。当日、当番の人が「先生」になり、先生の指導のもとに、会員を3〜4グループに分けて料理に挑戦します。今までに作った料理は、和洋中合わせて50品目を超え、先生の指導が良いのか、自分たちの腕が良いのかは定かではありませんが、おおむね好評です。

例会の開始時間を午後4時30分にしたのは、出上来上がり時間が夕食時となり、作った料理を食べながら批評し合って、今後の参考にできることや残った料理を専用の容器に入れ家庭に持ち帰り、家族からの厳しい（やさしい？）批評を受けることもできるからです。

また、年に1、2回は、地元で活躍している料理の先生を招いて、講義と技術指導をいただいて勉強もしています。最近では、イギリスの家庭料理の実習を行いました。

例会のほか、見聞を広げる名目で、東京の合羽橋道具街に赴き調理道具を吟味したり、ビール工場を見学がてら、試飲を楽しんだり、リフレッシェ活動もしています。

地域への恩返し

公民館では子供向けの事業の一環で「料理教室」を実施していますが、そこで、「そば打ち教室」に協力し、会員が持っているそば道具一式を持ち込み、子供たちに粉を練るところからゆでて食べるまで体験してもらっています。「おいしい！」と言いながら食べている孫みたいな子供たちの満足そうな笑顔に癒されています。

毎年秋には町主催の「文化祭」が開催されますが、この場で我々クラブ会員全員で「のべ団子汁」という、煎餅のように平らに伸ばした団子（すいとん）を野菜とともに大釜で煮て作り、来場者には一杯100円で振る舞います。これは、販売目的ではなく、来場者が協力した収益金を地元の社会福祉協議会に寄付し、役立てていただくことを目的にしています。文化祭での温かい「のべ団子汁」は今ではすっかり定着し、これを楽しみにしている来場者も増えてきています。

ちなみに「のべ団子汁」は、もともとは九州の旧久留米藩に伝わる郷土料理で、冒頭に述べた安積開拓に携わった旧久留米藩の子孫が我がクラブの会員でもあることから、文化祭の料理として提供することになったものです。

また、不定期ではありますが、公民館での高齢者の集まりがある場合には、温かい「豚汁」を提供しています。

主体的に社会と関わりを持ち、積極的な社会参加活動を通じて、生き生きと充実した生活を送っているグループなどで、高齢化社会における高齢者の社会参加活動として全国に紹介するに足りる事例として、平成28年9月に内閣府から表彰されました。

◆◆◆ 今後の課題は会員増強

クラブ発足から6年経過し、メンバーもそれなりに高齢化が進み、親の介護や自分の体の具合などでやむなく脱会せざるをえない人も出てきています。現在会員数は10人ですが、クラブの活動を継続していくためには、新規の会員を募っていくことが喫緊の課題になっています。

地域の会合などの席で知人、友人に積極的に勧誘するなどして会員増強を図っていますが、65歳まで現役世代である現状を考えると、いつべんに何人も増やせる状況にありません。勧誘に当たっては、料理を前面に出してやるだけでなく、一線を退いた人が、地域社会に関わっていくときの一つの「受け皿」として会員

になってもらうということも含めた勧誘も必要だと考えています。

料理に関しては、まだレシピ頼りのところがあり、女性のように発想力や応用力が身につけていないのが現状です。材料に応じて「これを作ろう」といった発想力や、「これをアレンジすればあれもできる」といった応用力を養い、脱レシピ化を目指しています。



町主催の文化祭で「のべ団子汁」を振る舞う



内閣府から社会参加章の表彰を受ける

また、地域への恩返しのために、機会をとらえて積極的に地域の行事に参加し、他団体との交流を深め、地域に溶け込んだ活動を通じて、町全体の活性化に一役買えるような存在でありたいと考えています。

高齢化は避けて通れないものです。しかし、高齢者になっても気持ちの持ちようで若さが維持できるといわれています。私たちクラブ会員は、健康を保ち、体力、気力を萎えさせないように努力し、何事にもチャレンジ精神で挑み、料理の腕を磨き来るべき「一人暮らし社会」に備えていこうと考えています。そして今日も、私たちの作った料理を「おいしかったよ。また、頼むよ！」と言っていたために「できる男のクッキング」に励んでいます。

伝統工芸体験など、

高齢者が担う「たくみの里」

―農村景観と観光を結びつけた地域活性化―



みなかみ町総合戦略課まちづくり交流室

・小此木 猛

私が住むみなかみ町は、平成の大合併においてそれまでの月夜野町・水上町・新治村の3町村により新設されました。群馬県の最北端に位置し、谷川岳の雄大な自然に抱かれた利根川源流の町です。

町内には、みなかみ18湯と言われる個性あふれる温泉、大自然を舞台としたアウトドアスポーツ、清流に育まれた野菜やブランド米、りんご等のフルーツなど四季折々の旬な食材を生産し、毎年約400万人の観光客の方々が訪れています。

そこに住む私たちは、自然の恵みを受けながら、自然と上手に付き合いつながりながら暮らしています。平成29年6月には、このすばらしい自然やこれまでの取り組みが世界に認められ、「みなかみユネスコエコパーク」として登録されました。

「たくみの里」は、人と自然が共生するエコパークを象徴するような農村景観が残る里地里山です。合併前の旧新治村に位置し、江戸と越後を結んだかつての三国街道の宿場として栄えた須川宿

を中心に、標高は500～600m、面積はおよそ330ha、東京ドーム70個分の広さです。そば打ち体験や伝統工芸体験などの手づくり体験を通じて、地域の人々や暮らしとふれあうことができる町を代表する観光スポットです。

◆◆◆ たくみの里事業と 地域住民の生きがい創出

たくみの里事業の特徴は、農村地域の持つ潜在的な観光資源（農村景観、歴史文化、伝統手工芸）を活かした農村観光地づくりにあります。たくみの里は、地域内に点在している「野仏」など農村の素朴な地域資源と、そのコース上にある農村景観を観光資源として活用する「野仏めぐり」からスタートしました。その後、住民が積極的に事業に参加できる仕掛けとして、地域で日常的に行われていた味噌やこんにゃくづくりなどの農産加工技術、竹細工やわら細工などの伝統手工芸等の里



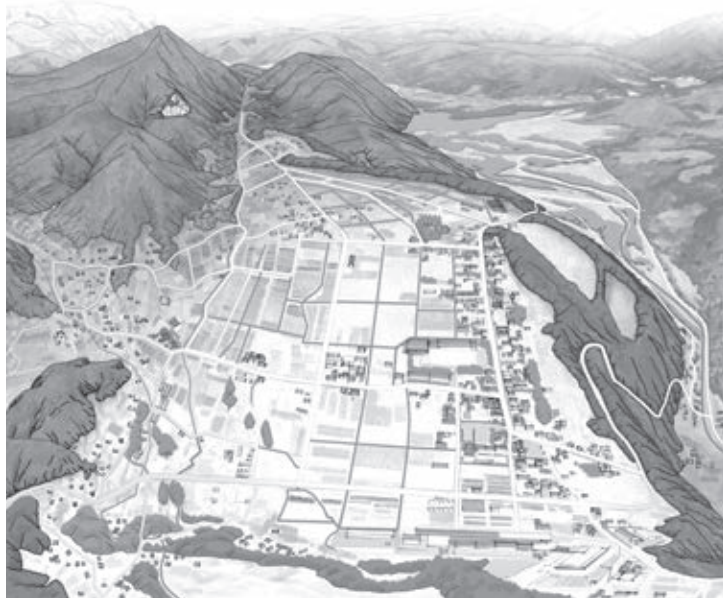
たくみの里のメインストリート須川宿

山の暮らしを、訪れた都会の方が体験できる施設「たくみの家」を整備し、都市と農村の交流を進めてきました。

農村住民への効果としては、たくみの家や里内の飲食店、農産物直売所などに出荷する農産物の増産、観光農園の開業などを通して所得の向上を図ろうという姿勢が見られるようになり、たくみの里事業は地域循環型経済の発展に大きく寄与しました。農村景観保全への取り組みとして群馬県初の景観条例制定など、美しい農村風景を守るための取り組みを通じ、地域住民の誇りの醸成にも寄与してきました。さらに、高齢者農業の多品目少量生産を含む地域農業の振興策「年金収入プラス60万円」を目標に農産物直売所の開設、総合案



たくみの里イノベーションプロジェクトのメンバー



新しくなったたくみの里ガイドマップ

内所の整備やたくみの里の運営にあたる（一財）みなかみ農村公園公社を設立しました。また、女性グループによる新製品の開発への取り組みや高齢者の雇用機会創出を果たしてきました。女性グループによる農産加工品製造は、自家製の梅干しや漬物、味噌をはじめとした昔から地域で作られてきた伝統的な保存食や、最近では地元農家や主婦の方々が協働で開発した、町の特産であるりんごを使った焼き菓子「みなりん」など、多岐に渡っています。

こうしたたくみの里に関わる多様な取り組みでは、地元の高齢者の方々がその中核を担っており、観光業や農業といった生業だけではなく、ご自身の生きがい創出にもつながっていると感じており

ます。例えば、里内で陶芸体験を行っている60代後半の職人さんは、「80歳までは現役で頑張る！」とよく話しており、また、早期退職後に、総合案内所でそば打ち体験指導を行っていた奥様とそば屋を開業した店主さんも、生き生きとお仕事に励んでおられます。

持続可能な里づくりを目指して

農村ツーリズムの先進地として、ピーク時には年間45万人を超える観光客が押し寄せたたくみの里も、構想段階からすでに30年以上の月日が経過し、集客数の減少に加え、第一線でたくみの里を引っ張ってこられたたくみの家の方々、農家の

方々の高齢化が進んでおります。それに連動するように、農村景観の保全や事業者の持続化など、種々の課題が顕在化してきており、里の継続に向けた施策の必要性が叫ばれております。

そのような中で、当町ではたくみの里の持続的な発展に向けて、里に関わる多様な関係者の意見を反映できるような施策を検討してきました。平成27年度には「たくみの里イノベーションプロジェクト」を立ち上げ、若手の職人、みなかみ農村公園公社、行政等の関係者が集まり、課題認識や今後の方向性について定期的に議論を重ね、たくみの里活性化に向けた施策を検討しました。また、里の関係者と観光マーケティングの専門家を交えた既存の観光ガイドマップを見直すワークショップを開き、里の観光資源についての共通認識を深め、豊かな農村景観を表現した新たなガイドマップが完成しました。平成28年度には、たくみの里の将来像を描く「たくみの里基本構想」を作成し、たくみの里の持続可能な発展に向けた整備事業のテーマ・コンセプトを設定しました。

今後はこの構想を基に、たくみの里の玄関口として「道の駅たくみの里豊楽館」の再整備を進めるとともに、さらに具体的な地域の特徴付けや景観づくりの方針を検討していく予定です。

構想実現に向けた整備計画を、地域住民や計画に関わる多様な方々と協力しながら作り上げ、観光と地域の方々による活動で美しい農村風景を継続させ、先人達が作り上げてきた「たくみの里」をさらに発展させていくような、そんな持続可能な里づくりをしていきたいと考えております。

大学連携型CCCCが目指すまちづくり

「生涯活躍のまち・つる」で送る豊かな暮らし



都留市企画課つる創生推進室 主事 ● 山口 涼

自然と学びがあふれるまち

都留市は山梨県の東部に位置し、新宿から90キロという都心からのアクセスの良さを持ちながら、周囲を山々に囲まれ、富士山へ降り注いだ雨や雪解け水が湧き水として地上に出てくる「十日市場・夏狩湧水群」があるなど、豊かな自然環境に恵まれています。

人口は3万983人（平成29年8月1日現在）で、地方の小都市ながら市内には3つの高等教育機関があり、市民の10人に1人は大学生という非常に特殊な人口構成をしています。そのため、若者の活気があふれる「学生のまち」という一面も持ち合わせています。

取り組みのきっかけ

市内には学生が多くいる一方で、地元住民のみに焦点を当てると多くの地方自治体と同様に少子

高齢化は深刻な問題であり、特に高齢化は加速度的に進んでいます。また、それに伴う農業をはじめとした産業の衰退といった問題も抱えている中で、人口減少対策や地域社会の活性化を踏まえた持続可能なまちづくりを行うことが喫緊の課題です。

本市では現市長就任の平成25年12月以来、市政運営の重点項目として、新たな雇用の創出、市内経済の発展及び産業の振興を図ることを目的に介護・福祉事業者との連携による都市部の高齢者をターゲットとした「シルバー産業の構築・推進」に取り組んできました。そうした動きの中、平成26年9月には、国においては人口の東京一極集中を是正し、地方を活性化していくことを目的とした「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。この総合戦略の中で地方移住のための取り組みの一例として、「日本版CCCC」の考え方が示されたことを受け、平成27年4月、庁内に「大学連携型都留市版CCCC推進班」とその下に居

住環境や生涯学習などについて検討を行う4つのプロジェクトチームを庁内横断組織として設置し、都留市における「生涯活躍のまち・つる（都留市版CCCC）」構想の事業化が加速することとなりました。

大学連携の推進と先行事例への選出

都留市の生涯活躍のまちの取り組みの大きな特徴は「大学連携型」であることです。都留市の概況でも述べたように、市内には都留文科大学、健康科学大学看護学部、山梨県立産業技術短期大学校の3つの高等教育機関があり、それぞれが教員養成系、看護系、技術系といった特色のある学部、学科を持つことが「生涯活躍のまち・つる」の最大の強みといえます。特に都留文科大学は60年以上の歴史をもち、以前は市立大学だったこともあり、市と大学と市民の垣根がほとんどありません。学生や講師は地域に溶け込みフィールドワークや校外活動を地元住民と行い、地元住民はそういった活動に理解を示し、大学施設や聴講制度を活用するなど、「生涯活躍のまち・つる」構想に取り組むよりも前に既に大学連携ができていたといえます。他の2校においても、開校したばかりではありませんが、住民との合同避難訓練の実施や、だれでも参加ができる資格取得のための講座の実施など、学校と地域の連携の土壌が出来つつあります。平成27年10月には都留市と3大学との間で「大学コンソーシアムつる」を設立し、広く住民や企業、行政、そして、大学（学生）が相互に関わりを持ち、教育・生涯学習環境の整備や地域交



サ高住に改修される旧雇用促進住宅下谷宿舎



都留市 CCRC 構想研究会の様子



都内での相談窓口となる「生涯活躍のまち・移住促進センター」

流の推進を図るための取り組みを進めています。
こうした大学連携型の取り組みを評価され、平成28年6月には国の生涯活躍のまち形成支援チームの対象とする地方公共団体（先行事例）に選出されました。

2つのプロジェクトと 移住・定住に向けた取り組み

現在、「生涯活躍のまち・つる」構想の核となるサービスピッキ高齢者向け住宅（※バリアフリーに対応し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。以下「サ高住」という）の開設に向けて市内の2地域でプロジェクトが動いています。一つは既存施設を事業者に貸し

出し、サ高住に改修・運営を行う「ストック活用型」。もう一つは市有地を事業者に貸し出し、サ高住の他にも多世代交流拠点やサロン・カフェなどの設置も考えられる「企業誘致による事業地開発型」です。市では2つのプロジェクトを官民共同で進めるにあたり、介護福祉や建設、生活支援など100社を超える関係事業者を集め「都留市CCRC構想研究会」と題した研究会を実施する中で、理解を深めてきました。その結果、「ストック活用型」においては既に事業実施候補者の選定も行われ、平成30年12月の開設をめざし、協議を進めているところです。

また、「生涯活躍のまち・つる」構想と並行して移住希望者及びサ高住入居希望者の確保に向け

て、移住・定住施策を積極的に行っているところ
です。東京圏で行われる移住イベントへの出展や職員が市内を案内する「つる知るツアー」の実施、「都留市移住・定住相談センター」の開設と相談員の設置による相談窓口の整備など、都留市の情報発信、移住前後のサポートができる体制となっています。

「生涯活躍のまち・つる」のこれから

サ高住の開設を控え、「生涯活躍のまち・つる」構想の実現に向けた取り組みが一段と加速していきます。しかし、サ高住の開設、さらに言うところ「生涯活躍のまち・つる」構想の実現も目的ではなく、

あくまで手段であり、本当に目指すべきは「市民全体が豊かに暮らすことのできるまち」です。そのために、サ高住の開設に限らず、大学などとの連携による生涯学習プログラムの提供や高齢者の雇用の掘り起こし、多世代の交流機会の創出などの取り組みを進めていく中で、世代を問わずに生涯にわたって活躍し、きらめく人生を送ることのできる魅力的なまちづくりを行っていきたいと考えます。

「スポーツボイス大学院」で 定年後男性の生きがいづくり —介護予防を感じさせない介護予防講座—



松本市福祉計画課 主任 ● 塩原 航

男の声を取り戻せ！

「男性参加者が少ない」。自治体で行う介護予防や健康づくりの講座における、全国共通の悩みではないでしょうか。松本市でその課題を解決するため、「男性にとって魅力ある講座」を目指して行っているのが「スポーツボイス大学院」です。取り組みが始まって今年で3年目となりますが、その経緯と成果、課題をご紹介します。

「スポーツボイス大学院」の誕生

「健康寿命延伸都市」を目指す松本市は、その政策の1つとして、市民の健康促進など目的とする財・サービスを提供する「健康産業」を育成すべく、「松本地域健康産業推進協議会」を組織し、産学官連携で新たな健康産業の創出に取り組んで

います。「スポーツボイス大学院」は、協議会員である（株）第一興商（東京都）が開発した新規事業で、同社が目指したのは、男性シニアにターゲットを絞った「介護予防を感じさせない介護予防講座」でした。

松本市では、地域福祉の拠点として「福祉ひろば」という独自の施設を置き、身近な地域での健康づくりに力を入れていました。しかし、その活動にもやはり「男性参加者が少ない」という課題があり、同社の事業開発に協力しながら課題の解決を目指し、平成27年度、実証事業としての「スポーツボイス大学院」が始まりました。

講座は「男性限定」とし、歌手であり「スポーツボイス」の開発者、東哲一郎氏（ひがしていいちろう）をメイン講師に置き、「プロの歌手によるボイストレーニング」という印象を前面に出して参加者を集めました。参加者には、発声の基礎となる体づくりとして「スポーツボイス」のトレーニングを行ってもらうの

ですが、このプログラムは高齢者向けではなく、速いテンポと大きな動きで運動量を多く伴うものです。さらに成果発表の場として、チームで課題曲を1曲、洋楽から選び、英語の歌詞を暗記して、コンサートホールに家族を呼んで披露するというものでした。

この実証事業はおおむね成功し、継続参加した3チーム72人のうち47人は、初めて「福祉ひろば」の事業に参加した男性で、3チームすべてが自主サークルとなって活動を継続しています。また、講座終了時点の調査で、参加者のパーソナリティや自尊心にポジティブな影響を与え、夫婦間のコミュニケーションに関して配偶者の見方を良好なものに変化させたこと、さらに咀嚼力・嚥下力が向上したことが確認され、心理的・身体的にも介護予防効果があることが示唆されました。この結果を受け、平成28年度から市の事業として採用し、「退職後男性の生きがいづくり事業」として、（株）第一興商に事業を委託して行うことになりました。



「スポーツボイス大学院」参加者募集のチラシ



女性も参加しての「スポーツボイス大学院」



スポーツボイストレーニングの成果を発表 発表会の写真

「市民音健士」の誕生

平成28年度、前年度の講座（1期）を修了した男性に、さらに地域で活躍してもらおうべく、（一社）日本音楽健康協会が認定する「音楽健康指導士」の資格取得を紹介したところ、実に13人の方（60代～70代）が、自ら費用を負担して「準2級」の資格を取得され、「市民音健士」が誕生しました。市ではこのほか「実践講座」を用意し、市民音健士に人前に立つて実演する訓練の場を提供しました。

あわせて、第2期スポーツボイス大学院を開講しましたが、市の事業として行うにあたっては、女性参加者も受け入れ、実証事業では無料だった参加費を頂くこととしました。その結果、「女性が殺到し、男性の参加が振わない」という旧来の事業と同じ様相を呈してしまい、結果的には男性30人、女性44人の計74人が第2期の大学院修了者となりました。

一方、1期を修了した男性たちは、講座で使用していた映像機器を使い、仲間うちの市民音健士とともに、福祉ひろばで自発的に「スポーツボイス」のトレーニングを続けているほか、福祉ひろ

ばの様々な事業に、時には参加者として、時には駐車場整理係として関わり、終わったあとは誘い合って飲みに出かけるなど、「地域での居場所」が出来ている様子がうかがえます。特に、資格を取得された方々は、映像機器に搭載されているスポーツボイス以外のメニューを用いて、運動やレクリエーションを実践し始めています。

「スポーツボイス大学院」終了後

平成29年度、昨年の第2期を修了した方の中から、さらに男性4人、女性7人の計11人が資格を取得し、合計24人の市民音健士が、松本市のスポーツボイス大学院を経て誕生しています。市民音健士の方々には、今年度開講する第3期の大学院において「補助講師」として運営側に回っていただく予定です。

大学院形式の講座は、課題曲の選定や歌唱指導にどうしても「歌手としての東氏」が必要になるため、市としては今年度（3期）をもって終了する予定です。映像機器を使用すれば、誰でもスポーツボイスのトレーニングはできるので、今後は福祉ひろばに映像機器を残していけば、講座修了生は仲間とともにスポーツボイスを楽しみ、市民音健士はスポーツボイスに限らず、地域で介護予防運動の担い手として活躍できることとなります。

おわりに

3期の大学院を終えたとき、結果的に参加者は女性の方が多くなるかもしれません。狙い通りに事が運ばなかった部分も多くありますが、1期2期を通じ、そこには間違いなく「リタイア後に移住し、初めて地域に出てきた男性」の姿がありました。1年前には見ず知らずだった男性達が、いまは仲間と一緒に集まって、楽しそうに体を動かしている姿を見ると、この事業をやってよかったと思えます。

高齢者を地域の担い手に育てる

滋賀県レイカディア大学

―卒業後の地域貢献につながるシニアの学び舎―



滋賀県社会福祉協議会
レイカディア振興担当主任主事

・川口 智子

◆◆◆ 滋賀県レイカディア大学とは

人生90年とも言われる現在、地域の担い手としての高齢者は大変注目され、また高齢者の社会参加への意欲も高まっています。高齢者が新しい知識、教養と技術を身につけ、新たな仲間と出会い、地域の担い手として活躍できるよう支援することを目的に滋賀県レイカディア大学は開設しました。

滋賀県レイカディア大学は県内在住の60歳以上を対象にした2年制の大学です。学校名は、「レイク（湖）」と「アルカディア（古代ギリシャの理想郷とされた地名）」を組み合わせた造語で、日本一大きな湖、琵琶湖を臨む滋賀県ならではの名称として親しまれています。

昭和53年7月に滋賀県老人大学校として開校したのが始まりで、当時は1年制で滋賀県老人クラ

ブ連合会が運営を受託していました。翌年に修学年数を2年制に拡充し、その後会場の移転や定員の拡充等を経て現在は滋賀県社会福祉協議会が県からの指定を受け運営を行っています。そして今年10月に40期生を迎えることとなりました。

◆◆◆ 様々な地域や分野で活躍するために

レイカディア大学は草津校（滋賀県草津市）と米原校（同米原市）の2校があり、草津校には「園芸学科」「陶芸学科」「びわこ環境学科」「地域文化学科」「健康づくり学科」の5つの選択講座が、米原校には「園芸学科」「北近江文化学科」「健康づくり学科」の3つの選択講座がそれぞれあります。

各学科固有の知識や技術を学ぶ選択講座の他に全学生が受講する必修講座があり、必修講座の中では地域の担い手としての必要な知識や考え方、

地域活動の企画・運営の方法について体験をまじえながら学んでいます。1年生の必修講座では居住地の社会福祉協議会のボランティアセンターを訪問し、自分たちの住む地域にはどのような課題がありどのようなボランティア活動が存在するのかを知り、自らも計画を立てて地域活動を体験する「地域活動体験学習」があります。

そういった必修講座と選択講座を合わせて登校日は1カ月に5日程度で、1日の授業は午前と午後各2時間ずつとなっています。

講座以外に学校行事として学習の成果を発表する「大学祭」や、学生の自主企画による「ボランティアの日」「ニュースポーツ大会」があり、その他に課外活動として囲碁・絵手紙・書道・城郭探訪・絵画・自強術・卓球・フォトウォークなどのクラブ活動も盛んに行われています。

◆◆◆ 委員会活動の経験も卒業後に活かしてほしい

各学科の定員は20～50人で、クラス単位で講座や学校行事に取り組んでいます。クラス運営を円滑に行うため、また、学校行事を学生の力で自主企画・運営するためにいくつかの委員会活動があります。委員会はクラスの中で役割を分担し、苦手な部分を補いながら行っています。多様で異なる経験や考え方をを持った人たちが互いに意見を尊重しあいながら学校行事を成し遂げていくプロセスは、やがて地域に出たときに様々な立場や考え方の人たちと協働しながら物事を進めていくための練習と考え、クラス運営や委員会運営の経験も将来役立てていただくことを狙っています。



園芸学科の実習の様子



大教室での必修講座の様子



地域文化学科では保育園で手作り紙芝居を実演

は多いものの、活動場所がわからなかったり、一人で始めることに躊躇してしまったりすることも少なくないと思います。レイカディア大学では高齢者が生き生きと学びながら持っている知識や経験を地域づくりで発揮できるように活動できる仲間づくりの場としての役割をこれから担っていきたいと考えています。

「サポート隊」の誕生

開校40年の歴史の中で大学休校の危機が一度訪れました。平成21年、財政難を理由に県が休校の方針を打ち出したのです。その時、OBや在校生らが「生きがいにくれた学びの場を後輩たちに受け継ぎたい」と立ち上がりました。卒業生が講座運営に関わる事務局のお手伝いを行うことを提案し、また在校生は署名集めに奔走しました。「存続には授業料の値上げも避けられない、でも将来の地域活動を担うために希望を持って入学してほしい」。そういった熱い思いと強い訴えを受け、

県も地域への貢献度や必要とあわせて再検討し継続が決定したという経緯があります。存続の危機を乗り越えたことで誕生したのが、卒業生らが大学の運営を支える「サポート隊」です。「サポート隊」は現在、大学ホームページの更新作業や、広報誌の発行、授業のアシスタントを務めたり、学生募集のため関係各所を回ったり、在校生向けのパソコン教室を行うなど大学運営に積極的に参加しています。

これからのこと

これまでに5800人以上がレイカディア大学

を卒業し、卒業生の多くが何らかの地域活動に携わっています。学んだことを活かして同期生でボランティアグループを結成してボランティア活動に打ち込んだり、新たにNPO法人を立ち上げた方、趣味を共有できる教室を開いたり…と多くの方が地域活動のリーダー的存在となって活躍しています。

平成27年の介護保険法の改正では、地域住民自身が地域の福祉課題を考え、お互いに行えることを実践し、地域住民が主体となって地域を耕すことで最後まで住み続けられる豊かな地域社会をつくるのがますます求められるものとなっています。

定年後、社会活動に参加したいと考えている人

シニア世代の新しい社会参加の在り方を提案 — 50代以上の力で社会を変える「生涯現役夢追塾」 —



特定非営利活動法人里山を考える会

● 飯野 亮

生涯現役夢追塾とは

生涯現役夢追塾は、50歳以上のシニアがいままで培ってきた知識や経験、ネットワークを活用し、地域貢献や社会貢献をするための人材を育成するための塾です。北九州市の事業として2006年より始まり、今年で12年目となります。これまでの12年間で400人以上の方が入塾し、卒業後はそれぞれの地域で活躍しています。

北九州市は全国の政令指定都市の中で高齢化率が最も高い都市であり、それに伴い様々な課題が生じています。長年培ってきた知識や経験やネットワークをもつ50代以上の新しい社会参加の在り方を提案することによって、それらの課題を解決することが生涯現役夢追塾の目的です。

シニア世代の学びの場は、北九州市内でも様々なものがあります。夢追塾と同じく北九州市の事業である年長者研修大学校もその一つです。「アジアを学ぶ」「健康スポーツ」「文化伝承」などバ

リエティに富むコースがありますが、どちらかというと趣味やカルチャーセンターに近く、「自分のために学ぶ」要素が強い傾向にあります。夢追塾では、「地域のために、社会のために、学ぶ」ということに主眼を置いています。前述の通り、シニア世代は、長年培ってきた知識やスキルやネットワークを持っています。しかし、それがあれすぐに地域で活躍できるのかというと、そうではありません。今まで企業で経験してきたコミュニケーションとは違うやり方や議論の進め方が必要とされます。そういったスキルを夢追塾では学習していきます。

学びの仕組み

夢追塾では、「おばちゃん力」「コミュニティ・オーガナイズング（以下、CO）」「プロジェクト・ベースド・ラーニング（以下、PBL）」を学びの3つの柱としています。

「おばちゃん力」は、地域で活躍するためのモ



北九州市長も出席した入塾式の様子

デルは「地域のおばちゃんである」という考えのもとに、おばちゃんの持っている力を学んでいくというものです。具体的には、社長や市長に「ねえねえ、社長」と向かっていく「こわいもの知らず」な力、「井戸端会議」でコミュニケーションをとっていく力、そこで行われる「ここだけの話」から情報を収集する力などです。毎回90分の講座の中でゲストが登場し、それぞれ「おばちゃん力」のテーマに沿った話題が提供されます。塾生はこの話題をヒントにそれぞれのテーマについて、自分で考え、グループで考え、最後に発表をし、全体で共有します。この一連のプロセスの中で、地域社会を想定したフラットな関係でのコミュニケーションのとり方やリーダーシップ、フォローワーシップを身に着けます。



講座の様子。ポストイットや模造紙を使って対話のトレーニング



大学生とのワークショップ

「CO」は、一般市民が社会を変えていくためにどのように仲間をつくっていくかという手法で、ハーバード大学で教えられているプログラムを基にしています。いままでそれぞれが経験知として持っている「仲間づくり」のやり方を、体系的に学ぶことで、地域でどのように人を巻き込んでいくのかというスキルを身につけます。

「PBL」では、塾生同士で、地域や社会の課題を解決するためのプロジェクトチームを作り、実際に活動していく中で、今後地域活動を行っていくための様々な成功・失敗を体験します。夢追塾全30回の講座の後半15回に相当し、前半で学んだ「おばちゃん力」と「CO」をすぐに実践する機会となります。

これら3つの学びの柱とともに、「楽しく、互いに、体験から」学ぶこと、一方的に教わるのではなくお互いに学び合い教え合うこと、地元の大學生など多世代と学ぶことを通して、卒塾後に地域や社会のために行動する人材の育成を目指しています。

卒塾生の活躍と今後の展開

夢追塾生が卒塾し、どのような活動をしてきているのか、その一例をご紹介します。

一つ目は、「夢追い空き家管理・活用プロジェクト」。これは、近年課題になっている空き家問題と、高齢者のいきがいの創出をテーマにしたプロジェクトです。高齢者のグループをつくり、空き家の発見、空き家の見守り等のサービスを行う仕組みをつくる活動をしています。

二つ目は、「夢追いJAZZコンサート」。市民が良質な音楽を聞くことができるJAZZコンサートを年に1回開催。毎回500人を集客し、チケットは販売開始後わずか数日で売り切れになる

ほどの人気です。コンサートでは参加者から九州北部豪雨などの被災地への義援金を募っています。

三つ目は、「七色のまち」北九州魅力発見プロジェクト。よそ者から見ると北九州には観光資源はたくさんあるにも関わらず、その魅力が外の人に伝わっていない、北九州市民も誇りに思っていない、という課題に対し、北九州の魅力を再発見しPRしていくプロジェクトです。東京からの移住希望者を対象としたディープな北九州を案内するツアーを企画・運営するなどの事業も行っています。

四つ目は、「若松TERAKOYAプロジェクト」。人と人とのつながりを求めて安心して暮らせる地域の実現を目指して、地域で高齢者が子どもに勉強などを教える寺子屋事業などを行っています。地域の人を巻き込むこの活動は規模を縮小した地域版夢追塾としても位置づけられています。

このように、北九州では夢追塾卒塾生を中心とした地域貢献・社会貢献に寄与するプロジェクトが次々と生まれています。

しかし、今は「夢追塾を卒塾した人達」が中心となつてチームをつくり活動をしているケースが多いというのが現状です。今後は、高齢者のタマリ場であり情報のハブにもなっている「いきがい活動ステーション」とも連携し、夢追塾卒塾生だけでなく一般市民を巻き込んでチームを作っていくことや、若者を巻き込んだプロジェクトを行うことが求められています。夢追塾の卒塾生を中心に、自分のできることを持ち寄り地域の役に立ちたいという人達で溢れる北九州を目指し、都市での高齢化対策のモデルとなれればと思っております。

おもちゃを通してリサイクルや

環境問題、地域の絆を考える

—高齢者の活躍の場、地域に密着したおもちゃ病院—



おもちゃ病院みやざき

事務局長

● 高橋 利信

はじめに

使い捨て時代が進む中、壊れたおもちゃを修理してまた使ってもらおうと、また、おもちゃという身近な素材を通してリサイクルや環境問題、地域の絆を考えるきっかけにしておこうということでボランティアネットワーク「おもちゃ病院みやざき」を設立した。

当初メンバーはお父さんを中心とした宮崎市内と近郊の10人。職業は公務員、会社員、大学生とさまざま。「子どもたちの物を大切にすることや地域の教育力を育てたい」との思いで、平成11年11月11日に宮崎市の霧島児童館で「おもちゃ病院みやざき」が誕生した。今年で設立18年を迎え、現在の会員数は48人。うち女性7人、平均年齢69歳のシニアを中心とした地域のボランティアグループである。

設立当初の修理個数は1回の開院で10数個程度。ゼンマイ仕掛けのおもちゃは簡単に直すことができたが、中には集積回路の物もあり、故障箇

所が複雑で入院するおもちゃも数個あった。当時の活動に対するおもちゃドクターのお父さん達の感想はというと、おもちゃを修理する姿を見て子ども達に物を大切にしないといけないという心が育ったようだとか、おもちゃを修理しているお父さんの背中を子どもたちに見せることで薄れつつある親子の絆を再認識した、などが多い。

当初おもちゃ病院の活動地域は宮崎市内だったが、しばしば遠方から壊れたおもちゃを持参され修理依頼されることがあり、これを解消するため、支援事業等の助成を得て県内各地域でドクター養成講座を開催し、県内の主要都市におもちゃ病院を開設。利用者の利便性を高めるとともにおもちゃドクターの活躍場所を広めてきた。

おもちゃ修理・工作を通して子育て支援

最近のおもちゃの修理件数は年間約1500件、開院回数は定期開院と各地域でのイベントに参加しての開院を合わせて年間175回で毎月15回もおもちゃ病院を開院している。工作教室は年間30回で、子ども向けの工作や親子工作教室を実施している。おもちゃ修理及び工作教室の実施場所は、各地域の児童館・児童センター・子育て支援センター・公民館・地区交流センターなど地域の人たちと交流が多くでき、特に子ども達が多く集まる場所だ。

おもちゃ修理で重要なのは利用者とのコミュニケーションで、壊れたおもちゃの状況や操作の方法などを聞き出す会話や、触れ合いの中から物の大切さや科学する心を育むように取り組んでいる。工作教室では物作りの楽しさや完成した時の達成感をお互いに分かち合い、完成したおもちゃで楽しく遊ぶことを心掛けている。

最近の傾向としては、思い出深いおもちゃの修理が増えてきたように思える。子どもが使っていたおもちゃが壊れそのままにしていたのを、今度は孫に使ってほしいのといった修理の依頼や、子ども誕生の記念に購入した思い出深いおもちゃが壊れたので是非修理してほしいといった依頼などが目立ってきている。

高齢者の活躍できる場づくりと生きがいづくり



子ども工作教室



親子工作教室



4 R 講座開催風景

年間1500件ものおもちゃを修理しているおもちゃ病院みやぎきのおもちゃドクターの平均年齢は69歳。活動エリアは約43万人の人口を有する宮崎市と東諸県地域で、地域としては広範囲で移動にも時間を要し、会員数も増える傾向にある。このため、シニアの方々のセカンドライフとしての活躍がしつかりできるおもちゃ病院みやぎきとするため、2年前から4支部体制とし、より地域に密着した活動と活動拡大が図れるように変更した。

活動に参加しているおもちゃドクター達の職歴は様々で、技術職、事務職、公務員と多種多様だが、これらの技術・知識を十分に活用できるのがおもちゃ病院である。このおもちゃドクター達は、おもちゃの修理にあたり、利用者とのコミュニケーションや修理完成の達成感でやりがいを実感しており、さらには地域との関わりも持っている。

◆◆◆ おもちゃを通して 循環型社会作りにチャレンジ

壊れたおもちゃ・いらなくなったおもちゃが数多くゴミとして処分されている近年だが、これらのおもちゃの再利用を実現しゴミの減量に少しでも貢献できればと、宮崎県環境情報センターから

少子高齢化の現れか、おもちゃ病院利用者も高齢者が大事に使用しているおもちゃの修理依頼が増えてきている。特にお話しをする縫いぐるみのおもちゃは高齢者の生活の一部として利用されており、このおもちゃが壊れると生活のリズムも崩れるとのことで修理の相談・依頼が増えてきている。

利用者及びおもちゃドクターとも高齢の傾向にあり、引き続き高齢者の居場所や活躍の場を確保する活動を推進していきたい。

指導・協力を得て定期的に4R (Reduce Reuse Recycle) の講座を開き循環型社会作りの必要性の理解と実践をおもちゃドクターに促している。

具体的な活動としては、①不要になったおもちゃの回収②壊れたおもちゃを修理しくり返し使用③修理不能となったおもちゃから部品を取り出し部品として再生利用④家庭から出る使用済み物を利用しての工作―などを実施している。こうした活動の中で物を大切にし、不要な物は買わないといったことをおもちゃドクターのみならず利用者にも理解してもらっており、これからも可能な限り循環型社会作りにチャレンジしていく。

◆◆◆ 活動の充実・拡大に向けての課題

おもちゃ病院みやぎきの現状からすると、今後さらに高齢化が進むことが確実なため、地域と密着して活動の充実と拡大を図ることが望まれる。

充実・拡大を図るためには会員のさらなる増員、開院場所の拡大、認知度の向上、さらにおもちゃドクターのスキルアップなどを実現させる必要がある、これらを計画的に実現させるための資金の安定確保も大きな課題として上げられる。これらの課題に対して今後、他の協力団体と連携しながら計画的に取り組む、元氣な地域づくりに貢献していきたい。

シニア世代のICT活用で地域づくり —講師、受講者ともシニア、地域貢献活動も—



NPOシニアネット佐土原 理事長 ● 杉村 寛

◆◆◆
14年間で延べ約4千人の
パソコンシニアが誕生

社会福祉協議会を訪れた際、中古パソコン1台を前に数人のシニアがパソコンに向かって悪戦苦闘。職員から「パソコンを学びたいシニアが増えています。この方達はパソコンに触れるチャンスがなかったのですから」と聞かされました。そこで、2002年に宮崎市佐土原町に初めてのシニアパソコン教室を結成、講師1人でスタートしました。

ただ、この教室は従来の専門的な内容でなく、シニア世代向けにパソコンを楽しく学ぶ場を設けようと、「シニアによるシニアのためのパソコンボランティアグループ」を謳い、「学ぶことの楽しみ、学んだネットワークを活用して、地域や生活に役立たせる喜び、仲間の輪が広がり、シニアの生きがいになる生涯学習などを目指す」としました。

その時を同じくして宮崎市が新しいパソコン機

材を備えた「情報研修室」を設置。この施設の活用を委託され、宮崎市生涯学習活動の公民館講座に「パソコン講座」が誕生しました。最初の講座には募集定員が10人の4クラス計40人に対し150人が応募。抽選で決定することになり、シニア世代のパソコンへの期待の大きさに驚いたものです。受講者の年齢は40代から80代と幅広くほとんどの方がパソコン初心者でした。今では15教室で月2回の講座を楽しんでおられます。

◆◆◆
講師は公募で、
アシスタントは講座修了者から

公募により優秀な講師がボランティアで集まり、教室の雰囲気は楽しく、受講者の皆さんは教室に通うのが楽しいと、どの講座も高出席率が続きました。約1年後に各講座が終了した時点で「アシスタント希望者」を募集しました。資格は「パソコンを楽しめる人」のみとし、応募者10人全員を認定しました。この募集を繰り返し、現在では20人のアシスタントが誕生。1講座に講師1人、



月2回のアシスタント学習会

アシスタント2人の体制が定着しています。このアシスタントは受講者からの各種の質問に答えられるようにと「アシスタント学習会」を設けて現在でも月2回各種の学習を続けています。やがてアシスタントから講師に昇格されるのを期待しています。

◆◆◆
インターネットの基礎からスマホ、
SNSの楽しみ方などを学習

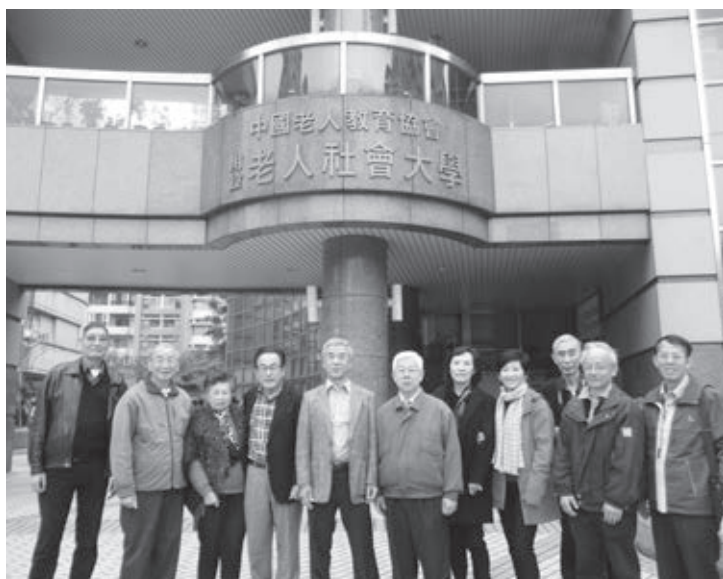
当初はパソコンの操作に重点を置いた講座内容でしたが、やがてインターネットの楽しみ方、メール、デジカメなどにも挑戦。講座修了時には「お陰様で家族、友人との距離が凄く短くなりました」や、自治会資料作成講座では「総会資料の作成が容易になり地域づくりに大変役立っています」と



大学との共催によるインターネット安全教室



文化祭でのパソコン教室



台湾の高齢者社会大学との国際交流

の声もありました。

また、情報端末が携帯電話からスマホへ、またSNSもフェイスブック、ラインやツイッターなどの普及に伴い、講座内容もそれらテーマごとに講座を開設し、多くのシニア受講者がスマホでフェイスブックに投稿し交流を楽しんでいます。

さらに、会員（講師・アシスタント）のグループは社会見学、旅行、スポーツ大会や料理教室などで親睦を図りコミュニティーを楽しんでいます。

◆◆◆ 他団体との協働や 地域づくりにも積極的に取り組む

2010年にNPOを設立。以降活動資金は大半を企業や団体からの寄付金に依存し、受講料、

機材購入費などの受講者への負担をかなり抑えることができています。

講座会場は佐土原町の3カ所の地区交流センターを拠点とし、各エリア内に居住する住民を対象としています。他団体との協働については、宮崎県男女共同参画事業に参加し、講演会や男女共同普及活動に協力。さらに「インターネット安全教室」を宮崎公立大学・警察と共催し市民対象に啓蒙活動を実施しました。また、中学校や自治会に出前講座を実施、パソコンの便利さや楽しさを普及させています。

さらに、地域貢献活動として、会員による成人式のスライド作成や宮崎市主催の文化祭でのパソコンコーナー運営、社会福祉協議会主催の健康福

祉祭りでのパソコン指導など多岐にわたり地域に貢献した活動を継続中です。

2014年には台湾の中国高齢者社会教育協会の高齢者コミュニティーカレッジと相互訪問による国際交流を実施。相互の講座見学を通じて台湾シニアの生涯学習や社会貢献の現状を理解しました。この国際交流は、海外数カ国の講師による「国際理解・外国をもっと知ろう」講座の開設に引き継がれ、多くの受講者が参加し他国のシニアライフの様子を知ることができ、グループで海外に出かけ交流しようと計画しています。

以上の活動に対して、2016年9月に内閣府より社会参加章を、宮崎市より社会福祉協議会章を頂きました。

地縁・社縁に代わる新しい「コミュニティ」、 「生涯活躍のまち」

—Share 金沢、ゴジカラ村、
ゆいまゝる那須の先行3モデルに学ぶ—



一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会事務局

・芳地 隆之

日本版CCRCの発展形

日本の社会は少子・超高齢化へと加速しています。2017年1月1日時点の総人口約1億2700万人のうち、65岁以上は3471万人。4人に1人は高齢者であり、2040年には人口がいまより2000万人減少。3人に1人が65才以上となるといわれています。

有識者らでつくる政策発信組織「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）が、若年女性の流出によって2040年には896の市区町村が存続の危うい「消滅可能性都市」になるという試算結果を発表したのは2014年5月でした。

毎年、10万人以上の入超を記録している東京圏も安穏としてはられません。単身世帯が圧倒的に多い同圏では急激な高齢化が進みます。「日本

創成会議」は2015年6月、今後10年で東京など1都3県的首都圏の介護需要が増大する一方、施設と人材の不足が深刻になるため「介護難民」が13万人に上るだろうという推計を発表。その対策のひとつとして提言したのが「ベッド数に余裕がある受け入れ可能な地方への移住」です。

この間、政府は日本でのCCRC（Continuing Care Retirement Community）導入を検討してきました。CCRCとは仕事や社会活動を通じ地域の担い手として活動しながら、必要が生じれば介護・医療サービスを受けられる「終の棲家」として米国で普及しているコミュニティのことです。元気なうちから地方に移り住んで、コミュニティを形成し、最期まで安心して暮らせるまちをつくるというのが主眼。内閣府は2015年2月に日本版CCRC構想有識者会議を立ち上げましたが、「介護難民」と相まって、「都会の高齢者を

地方が受け入れるのがCCRC」という誤解を招いてしまう面もありました。

同有識者会議の委員のひとりであるお茶の水女子大学名誉教授の袖井孝子・一般社団法人コミュニティネットワーク協会会長は内部での議論についてこう述べています。

「会議が重ねられるにつれ、話し合われるテーマが『高齢者の移住』中心から『若い世代の移住』へと広がっていきました。というのも、私や園田先生（同じく委員の園田真理子・明治大学理工学部建築学科教授）は『高齢者が移住して早々に介護を受けるようになってしまつては自治体にとつてもマイナスであるから、若い人にも移住を呼びかけるべき』と述べていたからです。地方移住の意向に関し、ジェンダーギャップは30代には見られません。この世代は都市で非正規雇用者として働いている方の割合が大きく、地方に移住することで人生の新しいステージに進みたいという気持ちがある。そして、子育て世代。教育にかかるお金は非常に大きいですから」（一般社団法人コミュニティネットワーク協会『ゆいまゝる』2016年47号）。

袖井教授によると、米国のリタイアメント・コミュニティのひとつ、アリゾナ州の「サンシティ」では、パートナーに先立たれた方の問題が生じているといいます。たとえば、夫に先立たれた妻には、それまで住んでいた家が大きすぎて維持が難しくなり、自動車を運転できず移動にも困る。米国はカッパル文化なので、パーティやゴルフなどもペアで参加する活動に「おひとりさま」は呼んでももらえないのです。

一方、日本の高齢者についていえば、多くはなるべく施設には入らず、最期まで住みなれたところで暮らしたいと思っている。ならば、多世代でお互いに支えあいながら生活できる場づくりが大切なのではないかという意見も交わされたといいます。

こうした議論を経て、移住の対象は高齢者から多世代へと広がり、重点も首都圏の介護難民の解決から総合的なまちづくりへ。「地域に住むあらゆる人々が、自分が望む地域に移り住み、もしくは暮らし続け、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護・生活支援などのケアを受けられる地域」『「生涯活躍のまち」という名称へと発展してきました。

先行モデル

とはいえ、生涯活躍のまちとはいかなるもので、どうやってつくっていったらいいのか？そこで注目されたのが社会福祉法人佛子園の「Share金沢」、社会福祉法人愛知たいようの杜の「ゴジカラ村」、株式会社コミュニティネットの「ゆいまゝる那須」です。

○Share 金沢

佛子園の歴史は、現理事長の雄谷良成氏の祖父が住職を務めた石川県白山市の行善寺が戦後、身寄りのない戦災孤児や障がい者を受け入れたことにさかのぼります。1960年には行善寺から土地と建物の寄付を受ける形で「佛子園」が誕

生。知的障がいのある児童のための入所施設の運営を始めました。しかしながら、そこで生活する児童も成人になると施設を出なければならぬ。彼らを受け入れてくれる場所は限られている。その問題を解決するために、佛子園は1998年にはビール工場を併設した「日本海倶楽部」、2008年には廃寺を温泉として復興させた「三草二木西園寺」を開設し、障がい者の就労の場を設けるほか、高齢者や地域住民と一緒に過ごせる空間をつくりだしたのです。それが2014年春にオープンしたShare金沢の原型であり、金沢大学の学生も月30時間のボランティア活動を条件に相場価格の半分の家賃で入居しています。

2017年6月現在、障がい者、高齢者、学生ら約90人がそこで暮らし、売店では高齢者が交代で店番に立ち、近所の人も利用できるレストランや温浴施設では障がい者も働いています。幼少の頃から障がいをもった子どもたちと寝食を共にしてきた雄谷理事長は、自らの理想とする、様々な人々が「こちゃまぜ」になって暮らす空間をShare金沢に生み出したのです。

○ゴジカラ村

愛知たいようの杜の大須賀豊博理事長は、愛知県長久手市にある理想とするコミュニティを「雑木林」に例えます。その真意は「い

ろいろな木が混じり合い、少しずつ我慢し、支え合って成り立っている。そしていつも未完成である」。文字どおり、雑木林、そしてまちなかへとまたいだ空間に幼稚園、託児所、専門学校、高齢者施設、多世代住宅、古民家などがあり、多世代が混じり合って暮らしています。価値観の違う人間同士と一緒に生活すれば、おのずと揉め事も増えるでしょう。それを解決しようとするがゆえに、お互いが責め合うことも起こります。そうならなかったためのモットーが「おおらかになろう」『「少しずつ我慢」。キーワードには「ほどほど」「だいたい」「まあまあ」「てきとう」も並びます。ゴジカラ村の「住民」はそうやって他者と折り合いをつけながら、そして困ったときには助け合って生きていくことを学ぶのです。大須賀理事長は「大切なのは、うまくいかないとき、思うようにならないとき、地域の方に相談することです。そうす



Share 金沢での交流



ゴジカラ村の幼稚園

ると、助けてもらえます。助ける側も生き生きしてきます。誰かの役に立っている、自分が必要とされていると感じるとき、そこに役割と居場所が生まれるのです」と言います。

人間関係のわずらわしさを排除し、効率一辺倒でできた社会が本当によかったのか。いいも悪いも含んだものが人の暮らしではないのか。ゴジカラ村はそんな問いを私たちに投げかけます。

○ゆいまゝる那須

Share 金沢、ゴジカラ村が多世代共生のコミュニティであるのに対して、株式会社コミュニティネットが運営する「ゆいまゝる那須」はサービス付き高齢者向け住宅です。開設のきっかけは、栃木県那須町に別荘をもっていた人々が高齢化し、老後が心配になって都会に帰ってしまう傾向が強まり、別荘の販売や運営を行う会社から「どうしたらいいか」との相談をコミュニティネット



ゆいまゝる那須の中庭

が受けたこと。「ならばここに新しい暮らしを提案する高齢者住宅をつくったらか」という同社の高橋英典代表取締役のアイデアが、都会に住む高齢者の地方への移住という形になりました。

ゆいまゝる那須には、元気なうちから入居し、地域づくりに関わっていきたいという思いをもつ、お蕎麦屋、美容師、理容師、看護職、介護職、カメラマン、編集者など「元〇〇さん」が多く、元お蕎麦屋さんはハウス内の「ゆいまゝる食堂」で週に何回かそばを打ち、元美容師・理容師さんは入居者のヘアカットをするほか、毎日運行するハウスの送迎車「ゆいまゝる号」の運転をする人、自分がつくった洋服や小物をハウス内のショップで販売する人など、入居者が入居者にサービスを提供し、収入を得ているのです。また、入居者同士で、ハウス内で最期まで安心して暮らせる仕組みづくりも考え、すでに看取りも行われています。高橋代表取締役は高齢者が生きがいを見つけられる暮らしを、那須をはじめとするサービス付き高齢者向け住宅「ゆいまゝる」シリーズを通して実現しようとしているのです。

協議会の設立

生涯活躍のまちの先行モデルとして注目された事業を展開する3団体は2015年10月9日、生涯活躍のまち推進協議会（2016年2月に一般社団法人化）を立ち上げました。設立発起人は、雄谷良成理事長、大須賀豊博理事長、高橋英典代表取締役のほか、高知大学の受田浩之副学長・地域連携推進センター長、公益社団法人青年海外協

力協会の富永純正会長、一般社団法人コミュニティネットワーク協会の袖井孝子会長の6人。うち、雄谷が生涯活躍のまち推進協議会の会長、大須賀と高橋が副会長に就任しました。

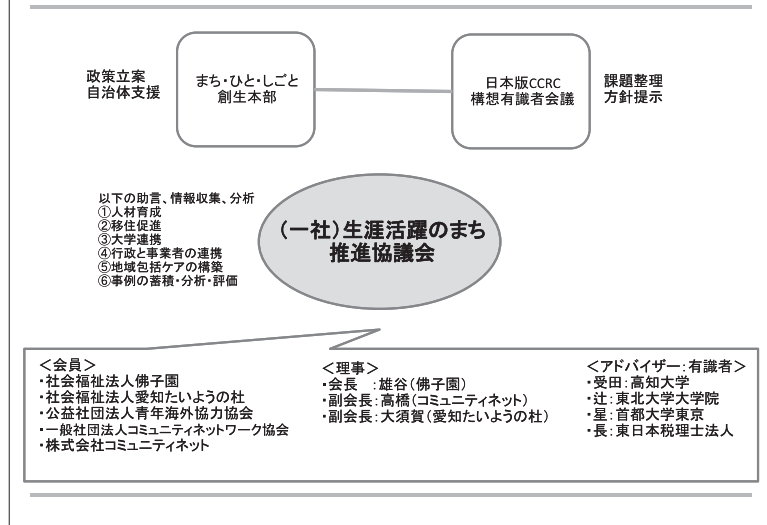
同協議会の設立には高橋の強い意思が反映されています。彼はゆいまゝる那須を視察に訪れた、当時（2015年2月）の石破茂地方創生大臣に対し、「日本版CCRC構想有識者会議のメンバーは素晴らしい方々ばかりだが、有識者だけでは課題を指摘できても、解決策を提示し、それを実行することはできない」として、歴代の政権が行ってきた地方振興策である日本列島改造論、田園都市国家構想、ふるさと創生事業などを例に挙げ、それらが失敗したのは政策を事業として成り立たせる民間組織がなかったからだと指摘しました。そして、官民が連携して課題解決に取り組む組織の必要性を説き、それが生涯活躍のまち推進協議会の設立につながったのです。

雄谷は、同協議会の設立式典において、政府が掲げる「一億総活躍社会」とは、「高齢者に限らず、若者、障がいのある人、ない人、病気の人が健康な人も含めて、地域で何らかの役割を担いながら暮らしていけること」であるとし、「それが大きなうねりとなって日本を変えていくと信じている」と述べました。

課題は連携

1950年代以降の高度経済成長時代に生じた地方から都市への人口移動の波は、地元の共同体（地縁）のつながりを弱め、代わりに企業を共同

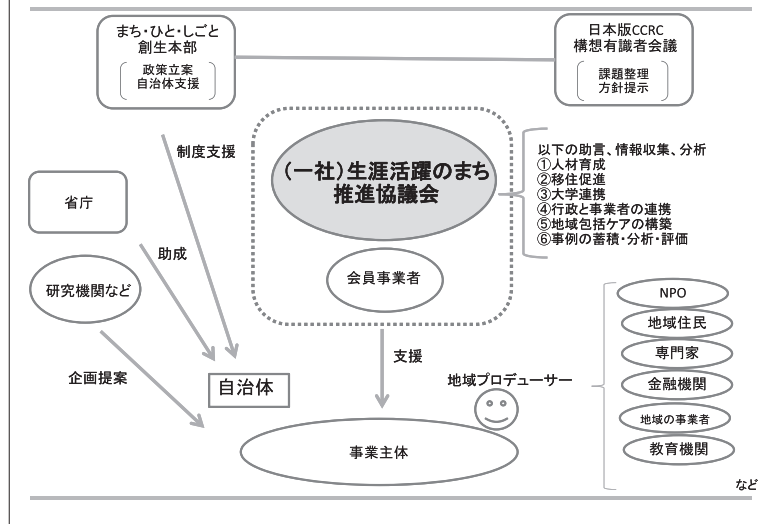
＜生涯活躍のまち推進協議会連携図、組織構成＞



体(社縁)として形成していききました。ところが後者も、経済成長が鈍化し、年功序列・終身雇用の維持が難しくなり、機能しなくなっています。地縁・社縁に代わる新しいコミュニティ「生涯活躍のまち」が求められている所以です。

内閣府は2016年3月、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015年改訂版)」に基づき、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた地方公共団体の取り組みが一層円滑に進められるよう、関係府省横断型の「生涯活躍のまち形成支援チーム」をつくりました。同チームが対象とする自治体は、当初の7カ所(岩手県雫石町、新潟県南魚沼市、山梨県都留市、長野県佐久市、石川県輪島市、鳥

＜生涯活躍のまち推進協議会の役割と連携＞



取県南部町、福岡県北九州市)に、7カ所(北海道函館市、茨城県阿見町、兵庫県三木市、岡山県奈義町、広島県安芸太田町、徳島県三好市、大分県別府市)が加わって14カ所になりましたが、「生涯活躍のまち」を具現化する自治体はこれからのが現状です。

「生涯活躍のまち」づくりを進める上でのハードルとして、自治体と民間企業の違いが挙げられます。その理由のひとつは自治体の事業の進め方にあります。自治体が年度ごとに区切って行う「単線型」であるのに対して、民間企業は複数の案を同時並行させる「複線型」といえるかもしれません。

地方創生には「やってみないとわからない部分」が多々あるため、民間企業は仮説と実験を繰り返しながら進めようとはしますが、自治体としては不確定要素をなるべく排除し、当初の計画通りに進めたい。その結果、当たり障りのない、どこからも文句のこない、きれいなレイアウトが施された生涯活躍のまち構想ができあがる。しかし、それを誰がどうやって事業化していくのかという視点が欠けていると、生涯活躍のまち構想は「構想段階」でストップしてしまいます。

この現状から一歩前に進むために、生涯活躍のまち推進協議会は、官民合同の勉強会を立ち上げることにしました。勉強会には前述の支援チーム対象自治体、地方創生におけるビジネスチャンスを探る民間企業、地域での活動のなか多くの課題を抱えている社会福祉法人なども加わり、まち・ひと・しごと創生本部事務局からも参加を募る予定ですが、官民以上に難しいのが民民の連携です。

たとえば、地域包括ケアとは24時間365日ケアのサービスを受けられるしくみであり、医療・看護・介護の協業が必要となりますが、地元の事業者が互いに競合関係になっている。その現状に対して、たとえば各事業所が行っている緊急通報を1カ所に集約し、夜間の当直も地域で一元化する。そして、送迎車も、子ども、障がい者、高齢者と個々の事業での使用から、すべての利用者を対象とする。それによって効率化が図れるでしょう。高齢者にとってみれば、施設に入ることなく、自宅で最期まで生活することが可能になる。こうした意見を出し合い、実践へとつなげていく役割を生涯活躍のまち推進協議会は担っていきたいと思っています。

市への寄付金付き土産品を 企業と共同開発

―企業CSVを活用した「セコイヤチョコレートプロジェクト」―



高島市総合戦略課参事

● 戸田 由美

日本街路樹100景に
選ばれたメタセコイア並木

高島市は、琵琶湖の北西部に位置する自然豊かな地域です。市内には、日本さくら名所100選にも選ばれた「海津大崎の桜」を含む様々な百選が15カ所（項目）あり、このうち、新・日本街路樹100景に選定されている「マキノ高原のメタセコイア」は、昨年のウォーカープラス「紅葉名所ランキング」で関西1位、日経新聞・Nikkeiプラス1で「訪れてみたい冬の並木道」全国2位に選ばれるなど、知名度が高まっています。

フルタ製菓株式会社との
包括連携協定締結と
市内限定商品開発

このメタセコイア並木がきっかけとなり、平成28年10月、高島市は大

阪市に本社を持つフルタ製菓（株）と包括連携協定を締結しました。同社のロングセラー商品である「セコイヤチョコレート」と「メタセコイア並木」の名前のご縁から、並木があるマキノ高原関係者が連携を提案し、セコイヤチョコレート発売40周年を控えていた同社もこれに大いに関心を持ったものです。

連携を進める中で、フルタ製菓からは、高島市限定のご当地商品を作りたいというご提案がありました。

対して高島市からは、多くの観光客が訪れるメタセコイア並木を、観光客の方も参画できる形で守り継げるよう、この商品をメタセコイア並木保全等にも役立てる「寄付金付き」として企画すること、併せて発展的に連携できるよう、観光振興や景観保全等を盛り込んだ包括連携協定の締結を提案し、フルタ製菓からも同意をいただきました。

協定締結と同時に発売したマキノ高原限定パッケージ「セコイヤチョコレート」は、当初市内3つの観光施設で販売され、観光シーズンを迎えた週末には、予想以上の反響で売れました。

こうして、フルタ製菓にはメタセコイア並木を通じた「観光地」という新市場を、商品を販売する市内観光施設には販促効果を、観光客には話題性ある新たな観光土産を、そして高島市には寄付がもたらされるとい、近江地方らしい「三方良し」の取り組みがスタートしたのです。

企業CSVを活用した提案

寄付金付き商品には、商品やサービスの購入が環境保護などの社会貢献に結びつくことを消費者に訴求することで販促や企業イメージの向上につながる「コーズ・マーケティング」という考え方があります。



メタセコイア並木（新・日本街路樹100景）

企業にとって、社会貢献と本業推進が両立できるよう、「攻めのCSR（企業の社会的責任）」とも言われる「CSV（Creating Shared Value）＝共通価値の創造」にかねてから注目していた上での提案でした。

子どもでも手軽に買える「セコイヤチョコレート」は通常1本30円で売られています。今回の限定商品は、地域課題解決、高島市限定等の付加価値をつけることで、10本500円として販売しています。

一般小売店での500円のお菓子は高く感じても、観光地土産の500円のお菓子は安く感じるという、消費者の心理的価格も関係しているでしょう。逆に言えば、「メタセコ

「イア並木」という高島市の地域資源にこれだけの付加価値要素があったということですから。こうした可能性は、全国の地域資源の中にまだまだあると感じています。

市内独自の商流構築と 官民連携

フルタ製菓の商流（取引関係の流れ）は、本来、小売・量販店での販売を目的とした菓子問屋を通じたものになります。これに対し今回の限定商品は、高島市の地域振興に資する協定の一環でもあったことから、

市内独自の商流構築が望まれました。

高島市では、（公社）びわ湖高島観光協会が物販拠点を直営しており、商品の仕入販売経験が蓄積されていることに加え、市内観光施設との関係が構築されています。そこで同協会が、市内流通におけるフルタ製菓との取引窓口を担うこととなりました。同協会が各観光施設の発注をとりまとめることで、最低発注ロットのリスク分散も可能となり、市内独自の民間商流が確立したのです。

一方、寄付金については、この民

間取引での商品売上に応じて、フルタ製菓が独自に寄付額を算定し、別途ご厚意で同社から高島市に寄付されます。こうして、限定商品の民間取引がアップすればするほど、つまり観光客の方々がこの商品を手に取れば取るほど、フルタ製菓から高島市への寄付金もアップするという、官民連携の取り組みとなっています。

取り組みの成果と 地方創生への波及効果

限定商品の売り上げは、発売から平成29年7月末までの10カ月間で、

1300万円を超え、それにより算定されたフルタ製菓から高島市への寄付金は約40万円となり、市では既にその一部をメタセコイア並木の保全事業に充当しています。

連携協議の間、フルタ製菓とは、今回の連携が「琵琶湖下流域にあり、人口が集中する都市部に立地する企業が、琵琶湖源流域にあり、人口減少で悩む地域を応援する、企業の『地方創生』の取り組みである」とことや、高島市が抱える人口減少加速化の課題について協議を重ねてきました。

フルタ製菓では、高島市での取り組み例をきっかけに、同社の商品にメガネの形にも似た「ハイエイトチョコ」があることから、本年8月、メガネの産地として有名な福井県鯖江市と包括連携協定を締結されました。

多くの地域が人口減少に伴う様々な課題を抱える中、こうした取り組みが、各地域の創意工夫により広がるのが重要です。一方、フルタ製菓のご担当者からは、「本業のお菓子で地方創生に携わりたい」との言葉が聞かれるようになりました。

高島市の取り組みが、企業の事業活動に影響を与え、その効果が他地域にも波及したことは大きな成果であると感じています。



包括連携協定締結式（平成28年10月1日）

マキノ高原限定パッケージ 「セコイヤチョコレート」



（小）ミルク10本入／540円（税込）



（大）ミルク、いちご、ビター各9本入／1,620円（税込）

高校生株式会社による地域活性化と 茨城ブランド戦略

―ホールディングス株式会社による「地域貢献」と「地産地商」―



茨城県立常陸大宮高等学校 教諭

● 横山 治輝

会社の定款作成から
設立費用の準備まで
全て子どもたちが主体

茨城県立常陸大宮高等学校商業科では、「商業科」として本来の地域創生とは何か」を考え、昨年12月6日に全国では3校目となる高校生株式会社「HIOKOホールディングス株式会社」を設立した。全国初のホールディングス制で「6次産業型高校生株式会社」として設立し、地域貢献活動をしている。

平成24年度から本校商業科では、模擬会社「あきない工房」を立ち上げ、地域の特産品などを使い、商品開発等を行ってきたが、取り組みは単発で、本当の意味での地域貢献が出来なかった。昨年、茨城県商工労働観光部から起業家育成のモデル校の話を頂き、これまでの取り組みを話し、「起業」を考えていることを

相談すると、茨城県中小企業振興公社と茨城県よろず支援拠点を紹介して頂き、「起業」に向けて本格的に動き出した。

会社の定款作成から設立費用の準備まで、全て子どもたちが主体となって取り組んできた。子どもたちが地域の特産品を使い、飲食などの「商品開発」を行い、販売活動をして設立費用を確保した。この活動には、茨城県よろず支援拠点のコーディネーターである荷口裕行氏を始め、アドバイザーとして東京証券取引所金融リテラシーサポート部企画統括役の白橋弘安氏にも助言を頂き、多くの地域の方々や行政の協力のもと取り組んできた。

求められる「商人」としての
人格育成や販売、
商品開発スキル

「HIOKO」は「HITACHI

OMIYAKOUKOU」の頭文字をとって命名したものだ。HIOKOホールディングス株式会社は①高校生農園経営（ブルーベリー）②調理販売③観光ツアー企画④雑貨販売⑤財務管理―の5つの子会社から組織されている。その全てが地元常陸大宮市や茨城県全体のPRを目的として活動し、茨城ブランド戦略として広報も行っている。

HIOKOホールディングスの基幹企業であるHIOKOファームでは、地元でブルーベリー農園を展開している小口弘之氏の協力・指導の下「高校生ファーム」を経営している。「商業」というと、ただ商品を仕入れ、販売することやネーミングやラッピングの開発をさせてもらうことが多い。これに対し、HIOKOホールディングス株式会社が重点を置いて教育していることが2つある。1つ目は、「生産者の想いを販

HIOKO

HIOKOホールディングス株式会社

HIOKO
ファーム

農園経営
商品開発

HIOKO
キッチン

調理販売
イベント出店

HIOKO
プランニング

観光ツアー
イベント企画

HIOKO
堂

雑貨販売
製造・企画

HIOKO
ファイナンス

財務管理
確定申告

会社組織図

売する者として語れるようにすること」である。そのためには、販売する生徒自身が素材である特産品のブルーベリーの苗植え、剪定、除草、収穫を行い、生産者の苦労や想いを学ぶことに重点を置いた。2つ目は、「自分たちが販売する商品のそこへ至るまでのストーリーを伝えられるようにすること」である。農園主であり本校OBでもある小口氏が最初に子どもたちに話してくださったこ

とが「木づくりは人づくり」である。これをモットーに素材の育成へのこだわりや時間をかけることの大切さ、地元産業の素晴らしさについて毎回教えて頂いている。

これからの「商業人」に求められるのは、人や地域から愛され、本当の意味での「商人」としての人格育成や販売、商品開発スキルであると思う。そのためには、自分たちの地元である常陸大宮市のことをよく知り、学ぶことが重要だと考えた。

子どもが中心となって 地域活性化を

小口氏をはじめ地域の方々が協力してくださる意義として、地域の宝である子どもたちが中心となって地域活性化をしていかなければいけない現状がある。常陸大宮市は工業団地の誘致などにより、製造業や卸売業が盛んな地域になったものの、元々は農業生産が盛んな地域であった。しかし、近年農業従事者の離職率が高く、昨年度は全国ワースト1位となった。高校生が地域貢献をする上で資金的な援助も大切かもしれないが、地域の方々が本場に求めていることは、地域の若者が地元に残り新たな産業を発展させていくことであると感じた。

常陸大宮市には現在使われていない遊休農地や耕作放棄地が数多くある。H I O K Oホールディングスでは、それらを使い、地域の目玉となる特産品の製造や観光資源を作っていけないかを地域と一緒に取り組んでいる。今年度はこれらの取り組みを評価して頂き、地元の金融機関である水戸信用金庫が開催する「しんきんビジネスフェア」や筑波銀行が開催する「ビジネス交流商談会」にも参加し、地域と一体となって取り組んでいる活動やビジネスモデルを提案していく。

欠かせないリアルな ビジネス学習

キャリア教育として、社会や企業が求めているものと教育の現場が考えているものには大きなギャップがあり、そこにはリアルなビジネス学習が欠かせないと感じた。本校も以前は商業科として資格取得に力を入れてきたが、社会が求めているものはそこではなかった。地域が必要としている地元の若者が地域産業に関わることを実現することで本当の意味での地域貢献や地域創生が見えてくると思う。

「商業」の力で「農業」や「地域」をプロデュースする、それが地域の

発展に繋がると感じた。今後、H I O K Oホールディングス株式会社では、地域の高齢者などに対して、「食」を通じた栄養ケアシステムの提供な

どにも力を入れ、もっと地域に密着した活動をして行きたいと考えている。



〈上左〉登記申請の様子

〈上右〉定款作成の講義の様子

〈下左〉出店販売の様子

〈下右〉収穫作業の様子

「神宿る島」宗像・沖ノ島と 関連遺産群が世界遺産に

—福岡県では産業革命遺産に続いて2件目—



福岡県文化振興課世界遺産登録推進室 室長

● 仙田 靖夫

世界遺産登録の瞬間

本年7月9日、ポーランドの古都クラクフで行われていた第41回ユネスコ世界遺産委員会において、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録が決議されました。日本で21件目の世界遺産で、福岡県では平成27年の「明治日本の産業革命遺産」(官営八幡製鐵所、遠賀川水源池ポンプ室、三池炭鉱・三池港)に続く世界遺産の誕生でした。

5月にユネスコの諮問機関であるイコモス(国際記念物遺跡会議)が出した勧告では、構成資産を宗像大社沖津宮、すなわち沖ノ島とこれに付随する三つの岩礁(後述)に絞っての登録とされましたが、委員会においては、本遺産群の価値は他の構成資産全てがあつてこそ理解できるといった発言が相次ぎ、晴れて推薦していた8つの構成資産一括での登録となりました。

録となりました。地元宗像市の「海の道むなかた館」で行われたインターネット中継視聴会では、かねてより登録活動に携わってきた地元関係者など約400人が集まり、ドラマチックな展開に喜びを爆発させていました。

遺産群の価値と構成資産

世界遺産登録にあたっては、航海の安全を祈った古代祭祀が行われた沖ノ島が「神宿る島」としてほぼ手付かずの状態まで守り伝えられてきたことにより、東アジア諸国間で展開した古代の対外交流の様相を物語る点と、現代に続く島を聖なる存在として崇拝する文化的伝統の希有な事例である点が評価されました。

宗像市の九州本土側から北東に約60^{キロ}の海上に位置する孤島、沖ノ島では、日本列島と朝鮮半島および中

国大陸との活発な交流が行われた4世紀後半から9世紀末頃にかけて祭祀が行われました。島の中腹にある巨岩群で当時の第一級の品々が神に捧げられ、学術調査によって約8万点もの奉獻品(一括で国宝指定)が発見されました。島全体が宗像大社沖津宮の境内とされ、島への畏敬の念から生まれた厳しい禁忌などの伝統によって現代まで守られてきました。島の南東約1^{キロ}に浮かぶ小屋島、御門柱、天狗岩の三つの岩礁は、聖なる島沖ノ島への鳥居代わりの役割を果たしており、沖津宮として一体のものです。

宗像大社は、記紀神話に登場する宗像三女神をまつる三宮からなる神社です。三女神とは沖津宮(沖ノ島)の田心姫神、中津宮(大島)の湍津姫神、辺津宮(本土)の市杵島姫神で、沖ノ島に宿る神への信仰から宗像三女神への信仰が生まれ、宗像地

域の人々によって現代まで受け継がれてきた過程を物語るのが「関連遺産群」です。

九州本土と沖ノ島との間に浮かぶ大島に位置する宗像大社中津宮は、御嶽山の山頂で行われた沖ノ島と共通する古代祭祀遺跡を起源として、その麓に展開したお宮です。本土の宗像大社辺津宮にも、境内の丘陵上に沖ノ島と共通する古代祭祀遺跡があり、宗像三女神信仰の拠点となってきました。また、大島の北岸に位置する宗像大社沖津宮遙拝所は、約48^{キロ}離れ通常渡島することのできない沖ノ島を拜むために設けられた、「神宿る島」への信仰の伝統を象徴する場所です。そして沖ノ島での古



中継視聴会の様子

代祭祀を行い、信仰の伝統を育んだ
古代豪族、宗像氏の存在を今に伝え
るのが福津市の新原・奴山古墳群で
す。

地域の取り組みと
将来に向けて

「沖ノ島を世界遺産に」という機運が盛り上がったのは、平成14年に地元市民団体がシンポジウムを開催し、翌年宗像大社神宝館にて「沖ノ

島大国宝展」が開催された頃からです。その後、平成21年に暫定リストに記載され、福岡県・宗像市・福津市が地元の市民団体・経済団体などとともに官民一体の組織として「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議を発足させ、登録を目指す取り組みが本格化しました。

推進会議による推薦書の作成や広報活動ももちろん重要ですが、清掃や見回りなどの遺産群の維持・保全

活動や、ボランティアガイドなどの価値を伝える活動など、市民・地域コミュニティによる「守り、伝える」活動が直接・間接に世界遺産登録を支えました。これらの活動は世界遺産を契機としたものもあれば、それ以前から行われていたものもあり、地域の誇りとして遺産群を継承していくという人々の強い想いは、遺産群を将来に受け継いでいく上で欠かせないものです。

特に、人口約700人で福岡県最大の島である大島は、古くから沖ノ島近海で数々の禁忌を守りながら漁を行ってきた漁師たちが多く、現在も沖ノ島に対する信仰心、自分たちが沖ノ島を守るという意識が強い島です。「世界遺産になどしなくとも沖ノ島は我々が守る」という力強い声もあるほどですが、世界遺産登録を人口減少が進む地域おこしの好機と捉え、特産品を活かした飲食の提供や土産品の開発など、観光客への受け入れ態勢を整える動きが若い人たちを中心に见られています。今年7月には、島の歴史と文化を伝える大島交流館がオープンしました。

韓国

釜山

対馬

145km

60km

玄界灘

沖ノ島

49km

大島

宗像大社沖津宮
(沖ノ島、小屋島、御門柱、天狗岩)
※上陸はできません。

宗像大社沖津宮遙拝所

宗像大社中津宮

宗像大社辺津宮
新原・奴山古墳群

喜岐

福岡

福岡県

沖ノ島から出土した奉獻品



三角縁神獸鏡



奈良三彩小壺



金製指輪



金銅製龍頭

す。上陸ができない沖津宮(沖ノ島)の価値は国宝の奉獻品約8万点を収蔵・展示する宗像大社神宝館や3Dシアターのある海の道むなかた館などで伝えていくとともに、遙か古代から続いてきた信仰の歴史を伝える「関連遺産群」の価値と魅力を分かちやすく伝え、地域活性化に寄与し続けられるように取り組んでいきたいと考えています。

京都府

高齢者と学生の縁のある住まい方 ―「大学のまち」を活かした次世代下宿 「京都ソリデール」―

大学のまち京都の
強みを活かした地域創生



京都府建設交通部住宅課長

● 竹村 好史

京都府の総人口は平成16年をピークに減少しており、人口は本格的な減少局面、合計特殊出生率は全国ワースト2位（平成26年）で非常事態とも言うべき少子化が進行するなど、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難な状況にあります。これらの状況を踏まえ、京都府は地域創生戦略を策定（平成27年）し各種施策に取り組んでいます。

「大学のまち」と言われる京都は、人口あたりの大学数・大学生数が共に全国第1位で、若者の人口動向は、10代後半に多くの若者が京都へ転入する一方で、20代・30代ではそれ以上の若者が京都から転出している状況にあり、総世帯数が減少局面を迎える中で増加状況にある単身高齢者世帯の住まい（持ち家）は、約65%の方が5以上の居住室を有している状況にあります。

京都府では、こうした高齢者宅の

空き室を低廉な家賃等で若者へ提供し、若者が京都の高齢者や地域住民と交流することで、京都に愛着を持ち、住み続けていただければと考え、若者と高齢者の同居を支援するマッチングシステムの構築に取り組む（行政が主体的に関わる全国初の取り組み）こととしました。それが次世代下宿「京都ソリデール」事業です。

「京都ソリデール」事業の展開

ソリデールとはフランス語で「連帯」という意味で、同様の事業はヨーロッパ発祥です。若者は低家賃で下宿ができ、高齢者には見守りや住居の有効活用という、それぞれ利点があると言われています。

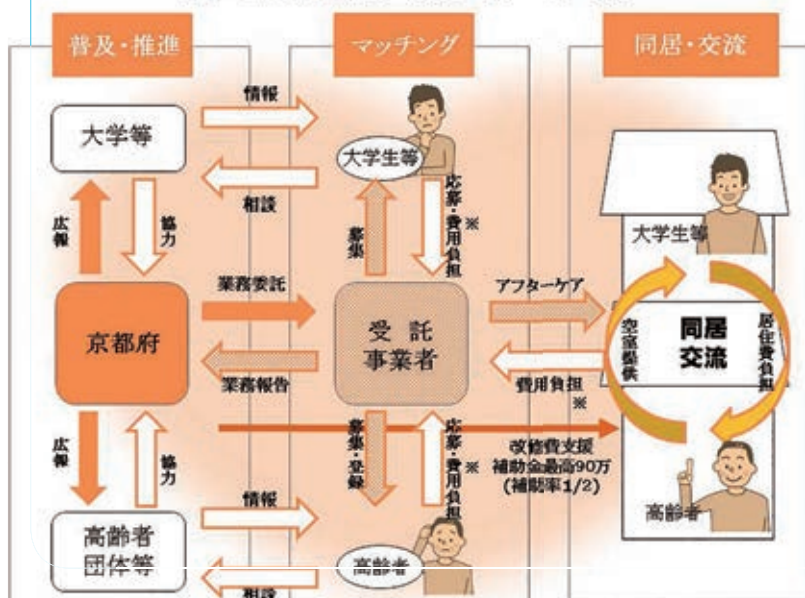
平成27年度に先進地のフランスをはじめ、東京都や福井県のNPO等による先進事例を調査。それを参考に、平成28年度に、京都市内でマッチングシステムの構築に向けた検討・実施・検証に係る業務を事業者

に委託し、その業務の中で高齢者と大学生の募集・マッチング・同居中のアフターケアを開始するとともに、同居のために必要なリフォーム工事に対する補助制度を創設しました（事業実施体制スキーム図参照）。

国内ではまだ実例が少ない中で、平成28年度は、11世帯の高齢者と17人の大学生をマッチングし、そのうち4組が同居を開始しました。

平成29年度は、京都市内事業を継続・推進するとともに、京都市外のエリアにおいて事業開始、ひとり親世帯・生活困窮世帯（京都市内）の子等への下宿代の支援制度の創設など、事業の展開を図っています。

事業実施体制スキーム図
平成29年度次世代下宿「京都ソリデール」事業



京都の大学に進学をお考えのみなさん、是非一度、次世代下宿「京都ソリデール」を検討してください。京都府から業務を受託したマッチング事業者が、高齢者と大学生の希望を聞いて、交流会や個別の面談、短期間のお試しの同居など丁寧なマッチングを行います。興味を持たれた方は、マッチング事業者へ気軽にお問い合わせください（「京都ソリデール」でWeb検索）。

京都の大学に進学をお考えの皆様へ

ひたむき
まえむき
いばラッキー

茨城国体まで
あと2年



いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会



ホームページ・twitter・
facebook で情報発信中!

茨城国体・大会

検索

<http://www.ibarakikokutai2019.jp/>





宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

